

(資料詳細版) 日本の法学部教育に関する傾向分析

平成 24 年度国内 4 年制大学における法学系教育部門のカリキュラムを元に

林智良 松本和洋

はじめに

第 1 章 法学部及び学科の設置傾向

第 2 章 教育関係キーワードの傾向

第 3 章 開講科目名の傾向

第 1 節 実用法学

第 2 節 基礎法学その他

第 3 節 政治学、国際関係論、その他

おわりに

はじめに

本稿は科学研究費（以下科研費）助成事業基盤研究 B（課題番号 23330032）「学部課程法学教育の社会的機能と指導理念に関する法史的・法理論的総合研究」の一環として、平成 24 年度時点における日本の法学部の現状について、(1) 学部及び学科の設置状況、(2) そこでの教育におけるキーワードの抽出、(3) 開講されていた科目、という三点に限定して、その分類による整理を試み、その大まかなトレンドを追ったものである¹。元々は平成 25 年度での学内の研究会にて、学部教育におけるキーワードの調査に関する単発報告（本稿第 2 章部分）として発表したものであったが、調査時の法学教育とその傾向の一端を読み取れるのではないかという期待を得て、法学部の教育実践に関する一時点での記録としてまとめたものである。

すでに基礎法学の分野では、法科大学院設置の動きに関連する形で、法哲学研究者による類似の先行研究が存在している²。本稿はより範囲を広げたために、シラバス分析など教育学的分析についての不十分な面が目立つが、国公立大学及び私立大学が有する学部学科における法学への評価、法学内部での実用法学、基礎法学の各分野における開講科目の傾向などに関する一定のトレンドを読み取ることはできたのではないかと考える。

作業にあたっては、第 1 章では『全国大学一覧』の平成 24 年度版を出発点にした³。これに収録されている（大学内の組織としての）法学部及び諸分野との複合の名称を採っている学部や、「法学科」など法学系の名称を冠する学科を設置している大学を抽出し、学生便覧やパンフレットなど、それぞれの大学での教育目標を知ることができる資料の送付をその各校に依頼した。第 2 章以降ではこの中で返送を受けた大学の資料を基に、分類表を作成している。国公立大学では対象総数 26 校に対して 18 校、私立大学では対象総数 85 校の内 48 校から資料の提供を得ることができた。

本稿は「(資料詳細版)」としている通り、いくつかの資料について、『阪大法学』66 巻 1 号に投稿したもの（以下「阪大法学版」）と異なり、大学名などの詳細を付したものと差し替えている。特に第 3 章で掲載している表では、「阪大法学版」の脱稿後、本稿の準備中に発見した科目名等に関する重複・混同を修正している⁴。そのため、「阪大法学版」で示した簡略表とは一部差異が生じているが、この点については本稿を基準とすることについて、ご理解とご海容を乞う。

第1章 法学部及び学科の設置傾向

法学部及び学科の設置傾向については、まず名称から(1)「法学部」、(2)「法学複合学部」、(3)「他学部統合型」の3種に大別した。(1)の「法学部」とは、大学内組織として文字通りの「法学部」という名称の元に設置されているものであり、学科数に応じて(a)「単独学科構成」(学科名がないものを含む)、(b)「複数学科構成」に分類している。(2)の「法学複合学部」は(1)に準じるが、学部の名称が経済学や人文学などの関連分野との複合名になっているものである。(3)の「他学部統合型」は、学部名に「法」の文字は冠されていないが、「法学科」など単独で学科が設置されているものを指し、またいわゆる「学際」の様相が見てとれるものもこれに含めている。なお本稿では、これら三種全体を、特に広義の法学部としてことわることなく「法学部」と総称することがある。

国公立大学では、(1)の設置数は16校であり、(2)の設置数は5校、(3)の設置数は7校であった。これは2015年時点で追加調査した際にも変更はなかった。

私立大学では、(1)の設置数は、(a)は43校(2015年時点も総数に変化はないが、2校が他学部への統合や学際的学部及び学科への移行によって単独学部及び学科の形式ではなくなり、本分類の枠から外れた一方、新たに2校が法学部を設立している)、(b)は33校となり(2015年時点では34校)、合計で76校(2015年時点では77校)であった。

(2)の設置数は3校(2015年時点で変化はなし)、(3)の設置数は6校であった(2015年時点では5校)。

続いて、それぞれにおける設置学科についての整理に移る。まず次のような表にそれぞれを整理できる。なお、大学数、学部名称と学科名称以降とでそれぞれ改めて算出している。また、表内で丸括弧で示したものは、その名称を持つ学科の数を指す。

学科名称についてみると、国公立大学では「法学科」が比較的多いのに対して、私立大学では「法律学科」の方が多い。また法学部内の学科構成については、複数学科構成で法律学科を設置している私立大学の半数近くが、「政治学科」を別に設けている。他学部統合型では、「経済」「経営」といったタームと「法学」とを結びつけた名称が多く目につく。この点からは、「法と経済学」という科目が一定数開講されていることに示されるように、経済学や経営学といった分野と法学との結びつきが、学科設置に際して一定程度意識されていると推測できる。

他学部統合型に分類した国公立大学では、特定の学部というよりも、より学際的な名称を持つものが目立っている。資料4と11からも分かるように、私立大学では併設学科がやはり経済学、経営学に分類されるものがほとんどであるのに対して、国公立大学では人文学やより学際的なものをも含めた様々なバリエーションの学科が設置されていることが分かる。

全体として、「法学」が単独の学部及び学科として設置される傾向が強いことが確認できる。その一方で、併設学科に法政策学や国際化をうたった学科を設けている大学も一定程度見ることができる。後述する開講科目名の検討において、公法や私法など法学の各分野で、法政策学のタームが散見されていることと合わせて、法政策学が今後の法学教育の中でどのような地位を占めることになっていくのかという点に興味を持たせる現況である。

参考資料1から4は、資料1から13における、学部と専門職大学院としての法科大学院の募集定員を表にしたものである。法科大学院については、それぞれの時点で募集停止になっていたものは計算に含んでいない。

大学内の組織としての法科大学院における設置数と募集定員について、その双方が減少傾向にあることが(私立大学ではより顕著に)認められる一方で、同じく大学内の組織としての法学部ないし学科における募集定員については、私立大学の「法学部単独構成」のグループに増減が見られるものの、国公立における大学内の組織としての法学部の設置数には三年の間にそれほど大きな変化は生じていないといえよう。学部の改組によって(改組で統合された学科の人数を吸収する形で)募集定員自体が増加したり、法学関係学科と併設学科を改組して単独の学科としたために表での位置が大きく変わったケースも一部にはあるが、稀なケースといえるのではないかと思う。もちろん、今回の整理では対象に含めることができなかつた、いわゆる「コース」にまで細分化すれば、また別の見方が出てくる余地は多分に残されている。現時点では、設置学部としての法学部は、法科大学院の増減に大きく左右されているわけではないというこ

とが読み取れるだろう。

「法学部は誰を対象に、何を教えるか」といった点は、これまでも法科大学院設置の動きと合わせるなど、折に触れて取り上げられてきた。さらには「法教育」、ごく最近では「主権者教育」など、大学入学以前の教育に変化が現れてきている。法科大学院のこれからと合わせて、学部での法学教育についても、今後改めて問い直される場面が現れるかもしれない。

以下、資料を提示する。赤字部分は2015年において『全国大学一覧』の平成27年度版を参照し、変更があった部分について赤字で表記している。資料2から4、8から10においては、全体を通して変更がなかった場合は「学科名称、()は定員」の欄に「変更なし」と、個別項目に変更があった場合は該当する欄にのみその旨を記すこととしている。

資料1 法学部単独学科構成(国公立)

番号	大学名	学科名称、()は定員
1	東京大学	法学部(400) 第1類(私法コース→法学総合コース) 第2類(公法コース→法律プロフェッション・コース) 第3類(政治コース)
2	九州大学	法学部(200) 変更なし
3	京都大学	法学部(330) 変更なし
4	東北大学	法学部 法学科(160) 変更なし
5	熊本大学	法学部 法学科(210) 変更なし
6	岡山大学	法学部 法学科(205) 変更なし
7	香川大学	法学部 法学科(150) 変更なし
8	新潟大学	法学部 法学科(180) 変更なし
9	広島大学	法学部 法学科(140) 変更なし
10	大阪市立大学	法学部一部 法学科(165) 変更なし
11	神戸大学	法学部 法律学科(180) 変更なし
12	一橋大学	法学部 法律学科(170) 変更なし
13	北海道大学	法学部 法学課程(200) 変更なし
14	名古屋大学	法学部 法学・政治学科(150) 変更なし

資料2 法学部複数学科構成(国公立)

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1(「法」を含むもの)()内は定員及び細目	社会科学系併設学科2(その他「法」を含まないもの)()内は定員及び細目	その他の併設学科1(人文学等)()内は定員及び細目	その他の併設学科2(学際系)()内は定員及び細目
1	大阪大学	法学部 法学科(170) 変更なし		国際公共政策学科(80)(学際)		
2	北九州市立大学	法学部 法律学科(177) 変更なし		政策科学科(76)(学際)		

資料3 法学複合学部(国公立)

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1(「法」を含むもの)()内は定員及び細目	社会科学系併設学科2(その他「法」を含まないもの)()内	その他の併設学科1(人文学等)()内は定員及び	その他の併設学科2(学際系)()内は定員及び細目
1	千葉大学	法経学部 法学科(120)→右2学科と共に法政経学部(370)へ改組		経済学科(170)(経済学)		総合政策学科(80)(学際)
2	鹿児島大学	法文学部 法政策学科(95) 変更なし			人文学科(155)(人文学)	経済情報学科(145)(学際)
3	琉球大学	法文学部 総合社会システム学科(170) 変更なし			国際言語文化学科(80)(人文学)	人間科学科(95)(学際)
4	島根大学	法文学部 法経学科(90) 変更なし			言語文化学科(65)(人文学)	社会文化学科(70)(学際)
5	愛媛大学	法文学部 総合政策学科(270) 変更なし			人文学科(125)(人文学)	

資料4 他学部統合型(国公立)

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1(「法」を含むもの)()内は定員及び細目	社会科学系併設学科2(その他「法」を含まないもの)()内は定員及び細目	その他の併設学科1(人文学等)()内は定員及び細目	その他の併設学科2(学際系)()内は定員及び細目
1	富山大学	経済学部 経営法学科(95) 変更なし		経済学科(135)(経済学)、経営学科(115)(経営学)		
2	小樽商科大学	商学部 企業法学科(106) 変更なし		経済学科(137)(経済学)、商学科(148)(経営学)		社会情報学科(74)(学際)
3	金沢大学	人間社会学域 法学類(170) 変更なし		経済学類(185)(経済学)、学校教育学類(100)(教育学)	人文学類(145)(人文学)	地域創造学類(80)(学際)、国際学類(70)(学際)
4	静岡大学	人文社会科学部 法学科(90) 変更なし		社会学科(75)(社会学)、経済学科(170)(経済学)	言語文化学科(75)(人文学)	
5	岩手大学	人文社会学部 法学・経済課程(70) 変更なし			国際文化課程(75)(人文学)	人間科学課程(40)(学際)、環境科学課程(30)(学際)
6	三重大学	人文学部 法律経済学科(165) 変更なし			文化学科(100)(人文学)	
7	山形大学	人文学部 法経政策学科(200) 変更なし			人間文化学科(100)	

資料5 法学部単独学科(名称:法学科)構成(私立)

番号	大学名	学科名称、()は定員
1	愛知大学	法学部 法学科(315) 変更なし
2	青山学院大学	法学部 法学科(455) 変更なし
3	平成国際大学	法学部 法学科(300) 変更なし
4	朝日大学	法学部 法学科(150) 変更なし
5	大阪学院大学	法学部 法学科(275→150)
6	日本文化大学	法学部 法学科(200) 変更なし
7	松山大学	法学部 法学科(210) 変更なし
8	立正大学	法学部 法学科(300) 変更なし
9	立命館大学	法学部 法学科(790) 変更なし
10	岡山商科大学	法学部 法学科(120→100)
11	関東学院大学	法学部 法学科(385→330)
12	京都学園大学	法学部 法学科(135→経済学部・経営学部と共に経済経営学部へ改組、学部学科単位の独立での設置はない)
13	甲南大学	法学部 法学科(350) 変更なし
14	京都女子大学	法学部 法学科(100) 変更なし
15	札幌大学	法学部 法学科(220)→地域共創学群 人間社会学域(900)に統合、学部学科単位の独立での設置はない
16	帝塚山大学	法学部 法学科(160→95)
17	中央学院大学	法学部 法学科(300) 変更なし
18	名古屋学院大学	法学部 法学科(150)

資料6 法学部単独学科(名称:法律学科)構成(私立)

番号	大学名	学科名称、()は定員
1	神戸学院大学	法学部 法律学科(475→425)
2	龍谷大学	法学部 法律学科(400) 変更なし
3	垂細垂大学	法学部 法律学科(340) 変更なし
4	大阪経済法科大学	法学部 法律学科(200→260)
5	白鷗大学	法学部 法律学科(270) 変更なし
6	宮崎産業経営大学	法学部 法律学科(100) 変更なし
7	姫路獨協大学	法学部 法律学科(130) 変更なし
8	九州国際大学	法学部 法律学科(180) 変更なし
9	國學院大学	法学部 法律学科(500) 変更なし
10	桃山学院大学	法学部 法律学科(200) 変更なし
11	清和大学	法学部 法律学科(150) 変更なし
12	摂南大学	法学部 法律学科(220) 変更なし
13	南山大学	法学部 法律学科(275) 変更なし
14	札幌学院大学	法学部 法律学科(200→150)
15	駿河台大学	法学部 法律学科(260→240)
16	創価大学	法学部 法律学科(300→250)
17	成城大学	法学部 法律学科(240) 変更なし
18	中京大学	法学部 法律学科(320→309)
19	帝京大学	法学部 法律学科(475) 変更なし
20	桐蔭横浜大学	法学部 法律学科(180) 変更なし
21	東海大学	法学部 法律学科(300) 変更なし
22	東北学院大学	法学部 法律学科(325) 変更なし
23	明治大学	法学部 法律学科(900→800)
24	常葉大学	法学部 法律学科(160)

資料7 法学部単独学科(名称:複合型及び学科名なし)構成(私立)

番号	大学名	学科名称、()は定員
1	関西大学	法学部 法学政治学科(715) 変更なし
2	名古屋経済大学	法学部 ビジネス法学科(150) 変更なし
3	早稲田大学	法学部(740) 変更なし

資料8 法学部複数学科構成(私立) ①法学科

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1(「法」を含むもの)()内は定員及び細目	社会科学系併設学科2(その他「法」を含まないもの)()内は定員及び細目	その他の併設学科1(人文学等)()内は定員及び細目	その他の併設学科2(学際系)()内は定員及び細目
1	名城大学	法学部 法学科(360) 変更なし	応用実務法学科(170)(法学)			
2	立教大学	法学部 法学科(325) 変更なし	国際ビジネス法学科(105)(学際)	政治学科(100)(政治学)		
3	山梨学院大学	法学部 法学科(250→220)		政治行政学科(170)(政治学)		
4	学習院大学	法学部 法学科(250) 変更なし		政治学科(230)(政治学)		

資料9 法学部複数学科構成(私立) ②法律学科

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1 (「法」を含むもの)()内は 定員及び細目	社会科学系併設学科2(そ 他の「法」を含まないもの) ()内は定員及び細目	その他の併設学科 1(人文学等)()内 は定員及び細目	その他の併設学科2 (学際系)()内は定員 及び細目
1	西南学院大学	法学部 法律学科(270) 変更なし	国際関係法学科(80)(法 学)			
2	高岡法科大学	法学部 法律学科(60) 変更なし	ビジネス法学科(60)(学 際)			
3	国土館大学	法学部 法律学科(200) 変更なし	現代ビジネス法学科(200) (学際)			
4	志學館大学	法学部 法律学科(70) 変更なし	法ビジネス学科(60)(学 際)			
5	福岡大学	法学部 法律学科(400) 変更なし	経営法学科(200)(学際)			
6	東洋大学	法学部一部 法律学科 (250)、二部 法律学科 (120) 変更なし	法学部一部 企業法学科 (250)(学際)			
7	京都産業大学	法学部 法律学科(440) 変更なし	法政策学科(170)(法学)			
8	近畿大学	法学部 法律学科(390) 変更なし	政策法学科(290)(法学)			
9	愛知学院大学	法学部 法律学科(220 →200)	現代社会法学科(125→ 105)(学際)			
10	上智大学	法学部 法律学科(160) 変更なし	国際関係法学科(100)(法 学)、地球環境法学科(70) (学際)			
11	明治学院大学	法学部 法律学科(280 →250)	消費情報環境法学科(175) (学際)	政治学科(120)(政治学)		
12	中央大学	法学部 法律学科(840) 変更なし	国際企業関係法学科(160) (法学)	政治学科(370)(政治学)		
13	獨協大学	法学部 法律学科(210) 変更なし	国際関係法学科(75)(法 学)			総合政策学科(70)(学 際)
14	日本大学	法学部一部 法律学科 (450)、二部 法律学科 (300) 変更なし	経営法学科(200)(学際)	法学部一部 政治経済学 科(350)(学際)、公共政策 学科(200)(政治学)		新聞学科(200)(学際)
15	法政大学	法学部 法律学科(473 →483)		政治学科(152→172)(政治 学)、国際政治学科(135→ 149)(政治学)		
16	関西学院大学	法学部 法律学科(520) 変更なし		政治学科(160)(政治学)		
17	大東文化大学	法学部 法律学科(225) 変更なし		政治学科(150)(政治学)		
18	慶應義塾大学	法学部 法律学科(600) 変更なし		政治学科(600)(政治学)		
19	駒澤大学	法学部 法律学科(300) 変更なし		政治学科(200)(政治学)		
20	同志社大学	法学部 法律学科(650) 変更なし		政治学科(200)(政治学)		
21	成蹊大学	法学部 法律学科(275) 変更なし		政治学科(155)(政治学)		
22	専修大学	法学部一部 法律学科 (550)、二部 法律学 科(150) 変更なし		法学部一部 政治学科 (150)(政治学)		
23	北海学園大学	法学部一部 法律学科 (155)、二部 法律学科 (120) 変更なし		法学部一部 政治学科 (100)(政治学)、法学部二 部 政治学科(60)(政治 学)		
24	久留米大学	法学部 法律学科(234) 変更なし		国際政治学科(74)(政治 学)		
25	広島修道大学	法学部 法律学科(220) 変更なし		国際政治学科(80)(政治 学)		
26	沖繩国際大学	法学部 法律学科(110) 変更なし		地域行政学科(110)(政治 学)		
27	神奈川大学	法学部 法律学科(400) 変更なし		自治行政学科(200)(政治 学)		
28	流通経済大学	法学部 ビジネス法学 科(100) 変更なし		自治行政学科(100)(政治 学)		
29	ノースアジア大学	法学部 法律学科 (100) 変更なし			観光学科(60)(総 合人文社会)	
30	武蔵野大学	法学部 法律学科(150)		政治学科(100)(政治学)		

資料10 法学複合学部(私立)

番号	大学名	学科名称、()は定員
1	沖縄大学	法経学部 法経学科(250→230)
2	青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科(175→150)
3	東京経済大学	現代法学部 現代法学科(250) 変更なし

資料11 他学部統合型(私立)

番号	大学名	学科名称、()は定員	社会科学系併設学科1 (「法」を含むもの)()内は 定員及び細目	社会科学系併設学科2(そ の他「法」を含まないもの) ()内は定員及び細目	その他の併設学科 1(人文学等)()内 は定員及び細目	その他の併設学科2 (学際系)()内は定員 及び細目
1	拓殖大学	政経学部 法律政治学 科(230) 経済学科 (450) 変更なし				
2	大阪国際大学	現代社会学部 法律政 策学科(100)→平成26 年度より学部として募 集停止				情報デザイン学科 (110)(学際)
3	日本経済大学	経済学部 経営法学科 (70)		経済学科(150)(経済学)、 経営学科(1000→平成26 年度に経営学部経営学科 を別に設置)(経営学)、商 学科(300)(経営学)		健康スポーツ経営学 科(80)(学際)
4	熊本学園大学	経済学部 リーガルエ コノミクス学科(80→ 110)		経済学科(200→260)(経済 学)、国際経済学科(100→ 平成26年度から募集停止) (経済学)		
5	富士大学	経済学部 経営法学科 (110) 変更なし		経済学科(110)、経営情報 学科(50)(学際)		
6	北星学園大学	経済学部 経済法学科 (110) 変更なし		経済学科(152)(経済学)、 経営情報学科(102)(学際)		

資料12 法学関係大学院(国公立)

番号	大学名	大学院()内は入学定員 *は専門職学位課程 科が異なる場合は「、」で区切る 赤字は2015年時点
1	東京大学	法学政治学研究科 *法曹養成専攻(240) 総合法政専攻(60) 変更なし
2	九州大学	法学府 法政理論専攻(89)、*法務学府 実務法学専攻(80→45)、法学研究院
3	京都大学	法学研究科 法政理論専攻(45) *法曹養成専攻(160) 変更なし
4	東北大学	法学研究科 法制理論研究専攻(30) *総合法政専攻(80→50) *公共法政策専攻(30)
5	熊本大学	*法曹養成研究科 法曹養成専攻(22→16)
6	岡山大学	*法務研究科 法務専攻(45→30)
7	香川大学	法学研究科 法律学専攻(8)、*香川大学・愛媛大学連合法務研究科 法務専攻(20→平成27年度より募集停止)
8	新潟大学	*実務法学研究科 実務法学専攻(35→平成27年度より募集停止)
9	広島大学	*法務研究科 法務専攻(48→36)、社会科学部 法政システム専攻(29)
10	神戸大学	法学研究科 *実務法律専攻(80) 理論法学専攻(42) 政治学専攻(18) 変更なし
11	一橋大学	法学研究科 *法務専攻(85) 法学・国際関係専攻(41) 変更なし
12	北海道大学	法学研究科 法学政治学専攻(35) *法律実務専攻(80→50)
13	名古屋大学	法学研究科 総合法政専攻(52) *実務法曹養成専攻(70) 変更なし
14	大阪大学	法学研究科 法学・政治学専攻(47)、*高等司法研究科 法務専攻(80) 変更なし
15	愛媛大学	法文学研究科 総合法政策専攻(15) 人文科学専攻(10) 変更なし
16	鹿児島大学	人文社会科学部 法学専攻(5)、*司法政策研究科 法曹実務専攻(15→平成27年度より募集停止)
17	琉球大学	*法務研究科 法務専攻(22→16)
18	島根大学	人文社会科学部 法経専攻(6)、*法務研究科 法曹養成専攻(20→平成27年度より募集停止)
19	千葉大学	*専門法務研究科 法務専攻(40) 変更なし
20	金沢大学	人間社会環境研究科 法学・政治学専攻(8)、*法務研究科 法務専攻(25→15)
21	静岡大学	*法務研究科 法務専攻(20) 変更なし
22	信州大学	*法曹法務研究科 法曹法務専攻(18→平成27年度より募集停止)
23	筑波大学	人文社会科学部 法学専攻(12→改組により単独学科としては存在せず)、ビジネス科学研究科 企業法学専攻(30) *法曹専攻(36)
24	横浜国立大学	国際社会科学部 法曹実務専攻(40→25)
25	大阪市立大学	法学研究科 法学政治学専攻(25) *法曹養成専攻(60) 変更なし
26	北九州市立大学	法学研究科 法律学専攻(10) 変更なし
27	首都大学東京	社会科学部 法学政治学専攻(21) *法曹養成専攻(52) 経営学専攻(45) 変更なし

資料13 大学院(私立)

番号	大学名	大学院()内は入学定員 *は専門職学位課程 科が異なる場合は「,」で区切る 赤字は2015年時点
1	愛知大学	法学研究科 公法学専攻(3) 私法学専攻(5)、* 法務研究科 法務専攻(30→20)
2	青山学院大学	法学研究科 私法専攻(12) 公法専攻(12) ビジネス法務専攻(52)、* 法務研究科 法務専攻(50→35)
3	平成国際大学	法学研究科 法律学専攻(10) 政治・行政専攻(10→5)
4	朝日大学	法学研究科 法学専攻(13→10)
5	大阪学院大学	法学研究科 企業・自治体法務専攻(33)、* 法務研究科 法務専攻(30→平成26年度から募集停止)
6	立正大学	法学研究科 法学専攻(10) 変更なし
7	立命館大学	法学研究科 法学専攻(70)、* 法務研究科 法曹養成専攻(130→100)
8	岡山商科大学	法学研究科 法学専攻(10) 変更なし
9	関東学院大学	法学研究科 法学専攻(10)、* 法務研究科 実務法学専攻(25→平成27年度より募集停止)
10	京都学園大学	ビジネス法学専攻(5) 変更なし
11	甲南大学	* 法学研究科 法務専攻(50→20)
12	京都女子大学	法学研究科 法学専攻(5)
13	札幌大学	法学研究科 法学専攻(10) 変更なし
14	帝塚山大学	法政策研究科 世界経済法制専攻(12) 変更なし
15	神戸学院大学	法学研究科 法学専攻(15) 国際関係法学専攻(8)、* 実務法学研究科 実務法学専攻(35→平成25年度から募集停止、平成27年廃止)
16	龍谷大学	法学研究科 法律学専攻(30)、* 法務研究科 法務専攻(25→平成27年度から募集停止)
17	垂穂垂大学	法学研究科 法律学専攻(20) 変更なし
18	白鷗大学	法学研究科 法律学専攻(10)、* 法務研究科 法務専攻(20→平成27年度から募集停止)
19	姫路獨協大学	法学研究科 法律学専攻(6→10) 政治学専攻(4→平成27年度から募集停止)
20	九州国際大学	法学研究科 法律学専攻(10) 変更なし
21	國學院大学	法学研究科 法律学専攻(15)、* 法務研究科 法務職専攻(40→15)
22	摂南大学	法学研究科 法律学専攻(15) 変更なし
23	南山大学	* 法務研究科 法務専攻(40→30)
24	札幌学院大学	法学研究科 法学専攻(15) 変更なし
25	駿河台大学	* 法務研究科 法曹実務専攻(48→平成25年度から募集停止)、総合政策研究科 法学専攻(7)
26	創価大学	法学研究科 法律学専攻(18)、* 法務研究科 法務専攻(35→30)
27	成城大学	法学研究科 法律学専攻(15) 変更なし
28	中京大学	法学研究科 法律学専攻(13)、* 法務研究科 法務専攻(25→20)
29	帝京大学	法学研究科 法律学専攻(18) 変更なし
30	桐蔭横浜大学	*法務研究科 法務専攻(50→30)
31	東海大学	法学研究科 法律学専攻(15)、* 実務法学研究科 実務法律学専攻(30→平成27年度より募集停止)
32	東北学院大学	法学研究科 法律学専攻(12)、* 法務研究科 法実務専攻(30→平成26年度から募集停止)
33	明治大学	法学研究科 公法学専攻(31→26) 民事法学専攻(31→26)、* 法務研究科 法務専攻(170→120)
34	関西大学	法学研究科 法学・政治学専攻(60)、* 法務研究科 法曹養成専攻(100→40)
35	名古屋経済大学	法学研究科 法学専攻(50) 企業法学専攻(5) 変更なし
36	早稲田大学	法学研究科 民事法学専攻(62) 公法学専攻(48) 基礎法学専攻(10)、* 法務研究科 法務専攻(270→230)
37	名城大学	法学研究科 法律学専攻(23)、* 法務研究科 法務専攻(40→25)
38	山梨学院大学	* 法務研究科 法務専攻(35→15)
39	学習院大学	法学研究科 法律学専攻(3)、* 法務研究科 法務専攻(50→30)
40	立教大学	法学研究科 法学政治学専攻(30)、* 法務研究科 法務専攻(65→50)
41	関西学院大学	法学研究科 法学・政治学専攻(45) (以下3つは後期課程)政治学専攻(2) 基礎法学専攻(2) 民刑事法学専攻(2)、* 司法研究科 法務専攻(100→70)
42	大東文化大学	法学研究科 法律学専攻(15) 政治学専攻(11)、* 法務研究科 法務専攻(40→平成27年度より募集停止)
43	慶應義塾大学	法学研究科 民事法学専攻(60) 公法学専攻(60) 政治学専攻(60)、* 法務研究科 法務専攻(230) 変更なし
44	駒澤大学	法学研究科 公法学専攻(7) 私法学専攻(7)、* 法曹養成研究科 法曹養成専攻(36) 変更なし
45	同志社大学	法学研究科 政治学専攻(45) 私法学専攻(50) 公法学専攻(50)、* 司法研究科 法務専攻(120→70)
46	成蹊大学	法学政治学研究科 法律学専攻(12) 政治学専攻(6)、* 法務研究科 法務専攻(45→30)
47	専修大学	法学研究科 法学専攻(25) 民事法学専攻(3) 公法学専攻(3)、* 法務研究科 法務専攻(55) 変更なし
48	北海学園大学	法学研究科 法律学専攻(9) 政治学専攻(7)、* 法務研究科(25→18)
49	高岡法科大学	法学研究科 法学専攻(5) 変更なし
50	国土館大学	法学研究科 法学専攻(14)、総合知的財産法学研究科 総合知的財産法学専攻(20) 変更なし
51	福岡大学	法学研究科 公法専攻(9→8) 民刑事法専攻(9→7)、* 法曹実務研究科 法務専攻(30→20)
52	東洋大学	法学研究科 私法学専攻(15) 公法学専攻(15)、* 法務研究科 法務専攻(40→20)
53	京都産業大学	法学研究科 法律学専攻(15) 法政策学専攻(12)、* 法務研究科 法務専攻(32→18)
54	近畿大学	法学研究科 法律学専攻(15)、* 法務研究科 法務専攻(40→30)

55	愛知学院大学	法学研究科 法律学専攻(54)、* 法務研究科 法務専攻(25→20)
56	久留米大学	* 法務研究科 法務専攻(30→平成27年度から募集停止)
57	広島修道大学	法学研究科 法律学専攻(5) 国際政治学専攻(10)、* 法務研究科 法務専攻(30→平成27年度から募集停止)
58	西南学院大学	法学研究科 法律学専攻(13)、* 法務研究科 法曹養成専攻(35→20)
59	沖縄国際大学	法学研究科 法律学専攻(8) 変更なし
60	神奈川大学	法学研究科 法律学専攻(23)、* 法務研究科 法務専攻(35→16)
61	明治学院大学	法学研究科 法律学専攻(5)、* 法務職研究科 法務専攻(40→平成25年度から募集停止)、法と経営学研究科 法と経営学専攻(20)
62	上智大学	法学研究科 法律学専攻(24) * 法曹養成専攻(90→60)
63	法政大学	法学研究科 法律学専攻(25)、* 法務研究科 法務専攻(80→60)
64	中央大学	法学研究科 公法専攻(11) 民法専攻(27) 刑事法専攻(15) 国際企業関係法専攻(30) 政治学専攻(18)、* 法務研究科 法務専攻(270) 変更なし
65	獨協大学	法学研究科 法律学専攻(13) * 法務研究科 法曹実務専攻(30→平成27年度より募集停止)
66	日本大学	法学研究科 公法学専攻(35→34) 私法学専攻(35→34) 政治学専攻(20→19)、* 法務研究科 法務専攻(80→60)
67	流通経済大学	法学研究科 リーガルガバナンス専攻(10) 変更なし
68	東京経済大学	現代法学研究科 現代法学専攻(10) 変更なし

参考資料1 学部ないし学科入学定員(国公立)

	大学数					
	法学部		法学複合学部		他学部統合型	
	2012年	2015年	2012年	2015年	2012年	2015年
定員規模						
0以上-50未満	0	0	0	0	1	1
50以上-100未満	0	0	0	0	2	2
100以上-150未満	1	1	0	0	1	1
150以上-200未満	7	7	0	0	2	2
200以上-250未満	4	4	1	1	1	1
250以上-300未満	2	2	0	0	0	0
300以上-350未満	1	1	1	1	0	0
350以上-400未満	0	0	3	3	0	0
400以上-450未満	1	1	0	0	0	0
合計	16	16	5	5	7	7

参考資料2 法科大学院入学定員(国公立)

	併設大学数							
	法学部		法学複合学部		他学部統合型		大学院のみ設置	
	2012年	2015年	2012年	2015年	2012年	2015年	2012年	2015年
定員規模								
0以上-5未満	0	0	0	0	0	0	0	0
5以上-10未満	0	0	0	0	0	0	0	0
10以上-15未満	0	0	0	0	0	0	0	0
15以上-20未満	0	1	1	1	0	1	1	0
20以上-25未満	2	0	2	0	1	1	0	0
25以上-30未満	0	0	0	0	1	0	0	0
30以上-35未満	0	1	0	0	0	0	0	0
35以上-40未満	1	1	0	0	0	0	1	1
40以上-45未満	0	0	1	1	0	0	0	0
45以上-50未満	1	1	0	0	0	0	0	0
50以上-55未満	0	1	0	0	0	0	1	1
55以上-60未満	0	0	0	0	0	0	0	0
60以上-65未満	1	1	0	0	0	0	0	0
65以上-70未満	0	0	0	0	0	0	0	0
70以上-75未満	1	1	0	0	0	0	0	0
75以上-80未満	0	0	0	0	0	0	0	0
80以上-85未満	4	3	0	0	0	0	0	0
85以上-90未満	1	1	0	0	0	0	0	0
90以上-95未満	0	0	0	0	0	0	0	0
95以上-100未満	0	0	0	0	0	0	0	0
100以上	3	2	0	0	0	0	0	0
合計	14	13	4	2	2	2	3	2

参考資料3 学部ないし学科入学定員(私立)

	大学数								備考
	法学部単独学科		法学部複数学科		法学複合学部		他学部統合型		
定員規模	2012年	2015年	2012年	2015年	2012年	2015年	2012年	2015年	
0以上-50未満	0	0	0	0	0	0	0	0	900人以上の学部定員を有する計4校の定員は、それぞれ900人、1200人、1370人、1700人
50以上-100未満	0	1	0	0	0	0	2	1	
100以上-150未満	5	4	2	2	0	0	3	3	
150以上-200未満	6	9	1	1	1	1	0	0	
200以上-250未満	8	6	2	2	0	0	1	1	
250以上-300未満	4	4	0	1	2	1	0	0	
300以上-350未満	9	9	4	4	0	0	0	0	
350以上-400未満	2	1	3	4	0	0	0	0	
400以上-450未満	1	2	4	3	0	0	0	0	
450以上-500未満	3	2	1	1	0	0	0	0	
500以上-550未満	1	1	3	4	0	0	0	0	
550以上-600未満	0	0	1	0	0	0	0	0	
600以上-650未満	0	0	4	4	0	0	0	0	
650以上-700未満	0	0	2	2	0	0	0	0	
700以上-750未満	2	2	0	0	0	0	0	0	
750以上-800未満	1	1	1	0	0	0	0	0	
800以上-850未満	0	1	0	1	0	0	0	0	
850以上-900未満	0	0	2	2	0	0	0	0	
900以上	1	0	3	3	0	0	0	0	
合計	43	43	33	34	3	2	6	5	

参考資料4 法科大学院入学定員(私立)

	併設大学数			
	法学部単独学科		法学部複数学科	
定員規模	2012年	2015年	2012年	2015年
0以上-5未満	0	0	0	0
5以上-10未満	0	0	0	0
10以上-15未満	0	0	0	0
15以上-20未満	0	1	0	4
20以上-25未満	1	3	0	4
25以上-30未満	3	0	2	1
30以上-35未満	4	3	5	3
35以上-40未満	1	1	4	1
40以上-45未満	2	1	4	0
45以上-50未満	0	0	1	0
50以上-55未満	3	0	1	1
55以上-60未満	0	0	1	1
60以上-65未満	0	0	0	3
65以上-70未満	0	0	1	0
70以上-75未満	0	0	0	2
75以上-80未満	0	0	0	0
80以上-85未満	0	0	2	0
85以上-90未満	0	0	0	0
90以上-95未満	0	0	1	0
95以上-100未満	0	0	0	0
100以上	4	3	4	2
合計	18	12	26	22

第2章 教育関係キーワードの傾向

キーワードの分類は、はじめに重要と思われるフレーズを、収集した各大学の資料（学生便覧や学部パンフレット）における教育目標や学部長メッセージといった文章から抽出し、次にそれらのフレーズに含まれる用語に着目して、「法的素養」「リーガルマインド」といったワードのように、「法的」とついたものを「法学系」とし（「専門知識」などもこれに含んだ）、「法的」といった語は付いていないが、「問題解決」といったそれぞれの大学で比較的登場の多かったワードを「その他」として大別した。

以下では、はじめに各大学の資料から抽出したフレーズの一覧表を上げ、次に『阪大法学』版でも掲載した分類表を上げている。

「法学系」では、さらに大分類として「リーガルマインド」を別に取り上げたが、「リーガルマインド」という用語の定義には、各大学毎に別の用語（「法的基础」など）に読み替えていたり、一つの大きなフレーズとして述べられるなど、様々な形式で扱われている。そのため、各大学における「リーガルマインド」に関するフレーズから「分類細目」上の用語をさらに取り上げ、それぞれ別に算出するという方法をとった。また「分類細目」上の用語が、「リーガルマインド」を説明するフレーズに含まれていなかったり、フレーズにおいて「リーガルマインド」と併置されている場合は、表の通りそれぞれを別個に扱った。なお、一つの大学でこれらの用語が様々な組み合わせで用いられている場合もあるため、それぞれの計測数間に重複があることに注意をいただきたい。

「その他」のうちでは、「思考（力）」、「分析」、「判断（力）」といったもの、「知識」、「教養」、「素養」といったものについて、それぞれを表内ではまとめて計上している。また「国際化」、「国際性」などは「国際化等」として一括りとしたが、「社会」については、「現代社会」、「国際社会」、「地域社会（「地域」のみもこれに含めた）」などのバリエーションも目についたため、「分類細目」において単独の「社会」と共にそれぞれを計上している。

もっとも、各大学から寄贈を受けた資料もそれぞれに特色があり、ある用語等をキーワードと見なして抽出することと、このように表へ整理することにあたっては、多分に作業従事者の主観的判断が強く現れている点に留意を願いたい。

「リーガルマインド」は様々な形でこれまでも取り上げられており、我が国の法学教育において一定の地位を有する用語であるということが出来る⁵。特に私立大学で広く用いられる傾向にあることが（全体の分母数を考慮しても）表から読み取れるであろう。用語の説明についても、細目の一つのみが示されている場合と、これらの複数が文中で組み合わせられている場合との両方が見られた⁶。国公立大学では「リーガルマインド」という語そのものはそれほど広く用いられてはいないようであるが、「法的知識」と「法的素養」といった語が用いられる傾向が比較的多いようである。私立大学では「法的思考」と「法的知識」の語が比較的用いられることが多いように見える。そのほか、「法と経済」に関する語を用いている大学の中には、学部名や学科名に「経済」の語を含まない大学もあった。このことは、「法と経済学」が法学の一分野としての注目度を高めつつあることを示している可能性がある。

「その他」の欄では、法学そのものが社会科学に分類されていることから予測できるように、「社会」の語がやはり多数を占めた。そのほかの語については、国公立大学では「問題解決」と「思考」「分析」「判断」といった語が多く見受けられた。私立大学では「知識」「教養」「素養」といった語が多いが、その一方で「国際化」「国際性」といった語が多く用いられ、「思考」等に数で勝る形となった。

大学教育キーワード・フレーズ抽出一覧(国公立大学)

区分	大学名	キーワード1	キーワード2	キーワード3	キーワード4	キーワード5	備考
国公立大学	1 岩手大学	法学と経済学の結びつきをより緊密にする	高度化・多様化する現代社会の諸事情を総合的・学際的に把握する	社会や地域が抱える今日的・将来的課題への対応・方策について学習する			法学コースと経済コースでは一方を基軸に、もう一方を副次的に扱う
	2 大阪大学	社会の中の様々な価値観の違いを理解し、異なる価値観の調整を行いつつ、社会の秩序を構造していく事ができる知識と思考力を備えた人材を育成	「良きガバナンス」を構築していくことができる「教養」、「デザイン力」、「国際性」を備えた人材の育成				キーワード2は1の具体化
	3 香川大学	公共的市民＝開かれた自由で民主主義的な社会を支えるにふさわしい資質を有する人の育成	法学的素養を備えた専門職業人(法学専門職業人)の養成＝法制度や政治制度など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、多面的な紛争解決のアイデアと実行力を備える				リーガルマインド＝法学における基礎的能力
	4 鹿児島大学	新しいパラダイムにもとづく教育・研究による現代社会のニーズへの対応能力の向上	科学技術の偏重ではなく、人間の尊厳・倫理の重視	コンピュータによる情報処理能力の開発			南九州の情報化、国際化、および地域経済構造の変化や過疎化、高齢化などへの諸問題に適切に対処できる現実的な政策能力を持つ学生の育成
	5 金沢大学	現実の社会に潜む課題に、法的・政策的な観点から対応できる能力を育成	現代社会のルールとその適用、公共的課題に取り組むための総合的判断力を身につける	現実の社会と学問の間をつなぎ、学生が将来の進路設計に向けて準備する機会を提供する			
	6 九州大学	法学・政治学教育の目標実践を通じて、地域社会、日本社会、そして国際社会でリーダーシップを発揮する有為な人材の養成	高い人間性、社会性の陶冶＝高い人間性を追求し、かつ、社会から学ぶ姿勢と、社会に働きかける姿勢の双方を堅持する	高度の国際性の育成＝複眼的な、国民国家の枠をも越え得る国際性の体得	専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の養成＝基礎となる学識を十分に習得し、先端的学問領域へも開かれた学問観を養成	柔軟で批判的・創造的な思考力の育成＝歴史や現実社会への深い知見に支えられた固定的でない理解力・発想力、さらには情報発信能力の育成	1は教育目的、2-5は教育目標としてそれぞれ設定されている
	7 京都大学	法学・政治学の基礎的・原理的知識を提供するとともに、国際感覚を養い、現代社会にふさわしい総合的な知見を修得させること					
	8 熊本大学	「法的」に考え、表現し、議論する基礎的能力＝実定法の解釈と適用	「政策的に」考え、表現し、議論する基礎的能力＝法的素養に裏打ちされた政策立案、形成、発案	左記2つを用いて、「社会の具体的問題を解決しうる基礎的能力」の育成			キーワード3は作業従事者によるまとめ(キーワードは実質2つか?)
	9 神戸大学	高度に専門化した社会における要請に対応し得る問題解決能力を身につける	急激に進展しつつある国際的環境のなかで法的・政治的な領域における国際的な貢献を行う能力を有する	幅広い教養と法学・政治学的素養を備える			
	10 静岡大学	現代社会で生じるさまざまな事件を事象を読み解き、解決する	平和の中で自由に幸福を追求するという権利に、何が障害となっているか	その障害を法的、政治的にどのように解決するか			
	11 島根大学	高い倫理観と豊かな教養を身につける	基礎的専門知識を有する	現代社会や地域が抱える様々な問題を探求し、解決することのできる創造的・実践的能力を有する人材、地域社会の中核を担い得る人材の育成			

12	千葉大学	複雑な現代社会に次々と発生する社会的諸問題を社会科学の視野で把握し、批判的・創造的見地から分析しうる人材の育成	創造的かつ論理的な思考能力を用いて、高い倫理観と思いやりの心を持って社会の現実に取り組む人＝法学科	変動する経済社会の効率と公正に関する問題を、自ら発見し、分析し、解決策を見出し、いこうとする意欲を持つ人＝経済学科	複雑な現代社会に関心を持ち、社会の病理に対し具体的な解決策を考えを実施しようとする積極性を持つ人＝総合政策学科		1は学部全体の目標、2から4は各学科のアドミッションポリシー
13	東京大学	司法、行政、立法の相互理解	法的思考や政治学的識見の基礎を獲得	個性的に自分の力を伸ばす			
14	東北大学	法学・政治学に関する正確な基礎知識を身につける	鋭い正義感覚と幅広い視野から社会に伏在する諸問題を発見、分析し、その解決を努める	(左記2つをもって)良き社会の実現に貢献する人材＝「法政ジェネラリスト」の養成			
15	新潟大学	法化し、情報化、地域化、国際化する社会で活躍できる、法的素養を備えたジェネラリストを育成する	「個人の尊厳」を尊重し、「高い人権意識」を身につけた人材を育成する	歴史や文化、価値観の違いを理解し、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成する			
16	広島大学	社会的諸事情を総合的に分析、検討し、社会的問題解決能力、課題のより合理的な解決策を見出して行く＝社会科学的方法	法的素養と同時に、幅広い視野とバランスのとれた判断力を培う				
17	北海道大学	人と人とのさまざまな利害や価値観の対立を調整し、一人ひとりが幸せを実感できる社会を築く	法学・政治学の立場から、よりよい社会を実現するための法制度・政治制度を構築し、運用し、評価する	グローバルな視点から広く社会に貢献できる豊かな人材を育成する			
18	大阪市立大学	主体的に問題を発見する能力と、自己の見解を社会に発信する能力を持つ人材の養成	法学的政治学的知識を主体的に展開する能力、特に自己の主張を論理的に構成し表現・文章化する能力を持つ人材の養成				リーガルマインド＝法的思考力

大学教育キーワード・フレーズ抽出一覧(私立)

区分	大学名	キーワード1	キーワード2	キーワード3	キーワード4	キーワード5	キーワード6	備考
私立大学	1 愛知学院大学	偏見にとらわれず、事実を見つめ、物事を公正に判断する精神(リーガルマインド)を身につける	法に関する専門的な知識と法的思考力を養う	現代社会の諸問題を解決に導く人材を育成				
	2 青山学院大学	人間的素養と法学的基礎を備える	社会における多様な個性とニーズを識別し、複雑な事象の科学的分析を行える思考力を有する	社会の中で必要とされる能力を発揮しつつ自らの道を切り拓くことができるようになる				アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーもあり
	3 朝日大学	人間形成を尊重した教育＝専門知識を教授すると共に幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する	法律学の基本の研究と教育＝法律知識と法的なものの方を会得し、それによって社会に生起するさまざまなケースにおける問題を法的に把握し、整理し、対処するための能力を身につけさせる	社会の変化と社会の要請に対応すること研究と教育＝国際化、情報化、高齢化に伴う法律問題を予防し、解決するために必要な研究、教育を行い、それらに対応できる人材を育成				
	4 大阪経済法科大学	基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指す	法の正義を実現する「法律のプロ」をめざす＝法曹コース	社会の秩序を守り、「公」に奉職する行政の担い手(めざす)＝公務員コース	法律知識と思考力を鍛え、ボーダーレス社会のビジネスシーンで活躍する＝ビジネス ローコース	リーガルマインドと国際的な素養を磨き、グローバルな人材をめざす＝国際関係コース		1が原則、2以下は各コースにおける目標
	5 岡山商科大学	リーガルマインド＝客観的に物事を分析し、様々な意見を調整しながら、合理的な解決方法を導くだけでなく、それを論理的に説明して、関係者の納得を得ようとする法的な発想法または態度、を養う	正確な日本語の文章力・表現力を養う	市民として必要な教養を身につける	基礎的な法律学の知識と解釈能力を習得する			

6	沖繩国際大学	国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・公平感覚を涵養し、豊かな知識と見識を身につける	わが国の法制度の理解し、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材の育成＝法律学科	高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技術を修得し、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材の育成＝地域行政学科				1は学部の目標、2と3は各学科の目標。リーガルマインド(法的思考能力)＝法的な理念や論理をふまえたものの見方・考え方と、それに裏付けられた知識や経験
7	沖繩大学	法の経済的視点、経済の法的視点に立脚した思考と分析力を身につける	沖繩の環境の特質を理解し、持続可能で魅力ある生活環境づくりについても考察し、地域社会に貢献しうる人材の育成	グローバルな発想で直面する課題に果敢に挑戦する心構え				
8	神奈川大学	社会に対する深い洞察力	紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備える	調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む				
9	関西大学	法的な視点(リーガルマインド)を備える	論理的・批判的にものごとをとらえ、責任をもって行動のできる人材	より良いルールやシステムの構築に貢献できる社会的リーダーの育成				
10	関西学院大学	民間における自由の精神、広く深い社会的視野と教養、社会貢献(奉仕)の精神	科学的な思考方法の修得＝対象を直感的・主観的ではなく、客観的・多面的に観察し、論理的に分析を進めていく方法を身につける事	広範な知識と社会的視野の獲得＝専門教育のみにとどまらず、諸科学が明らかにしてきた広範な知識を身につけ、さらに広範な社会的現実を目を向けられるようにする事	正しい価値観と豊かな人間性の形成＝よりよい社会と人間の幸福の実現に向けて奉仕する精神を育み、自由と正義の実現を目指した明確な価値観を形成する事	人権感覚の陶冶＝法と政治の基本的規範理念としての人権感覚を身につける事	国際的・地球的な視野の確保＝本学の伝統を踏まえ、自由な精神に基づいて常に国際的・地球的な視野を身につける事	1は教育理念、2～6は教育目標
11	関東学院大学	アドミッションポリシー(社会の要請に応える人材養成)	カリキュラムポリシー(学生一人ひとりが個性を發揮し、各自の専門性を深める)	ディプロマポリシー(問題解決のための制度や法律のあり方を考え、それを提案する力を身につけ、社会のさまざまな分野で活躍できる人材を育てる)				作業従事者による編集。なお、リーガルマインドの語もあるが定義はない
12	京都学園大学	ビジネス社会で実際に使うことのできる法的問題解決能力を身につける	ビジネス法学＝ビジネス社会における紛争の具体例と、その問題および解決方法の検討					ビジネス＝経済に視点を特化?
13	京都産業大学	説得的な論理を構成し、ルールに基づく組織を構築し、それによって、人間相互の円滑な交流と公正な共存を促していくために、法の知識と実践的な平衡感覚に基づいて公益あるものを生み出していく人材を養成	法律の解釈と適用を通じて、さまざまな具体的問題に適正かつ妥当な結論を導き出し、社会に貢献できる人材の育成	法律学と政治学の融合に基づく政策学を通じて、問題を発見したその解決に導く向かって実践的に取り組んで行くことのできる人材の育成				1は学部の総合目標、2は法律学科、3は法政策学科の目標
14	京都女子大学	法化社会に即したリーガル・マインドと法的解決能力を持つ「21世紀型市民」の育成	法的知識とともに、理想的な社会を創造していくための法的思考力を身につける＝職業人	広範な法的素養を有し、高い法律知識と法的思考力を総合的に駆使できる法曹人を育成する＝法律専門家	法学教育を通じて、女性が本来持つ能力をいっそう開花させ、リーガルマインドを持ってコミュニティ・リーダーとなる＝社会リーダー			リーガルマインドの定義はなし
15	近畿大学	社会を形作っているルールにや制度についての知識や論理的な見方、考え方を積極的に習得	社会的問題を発見する能力と問題解決能力を培う	未来への展望を開き、しなやかな批判精神・チャレンジ精神をもった創造性豊かな人格を形成				リーガルマインド＝課題を論理的に解決する能力、法律的なものの考え方や感覚
16	熊本学園大学	経済学と法の融合による特色ある専門教育	情報化・国際化・地方分権の時代にふさわしい教養と総合的判断力を持った人材を養成					リーガルマインド＝法的思考力

17	久留米大学	「リーガルマインドと国際性を備えた、地域社会に貢献できる人材」の育成	人権感覚とリーガルマインドの養成	個・家族・地域・国家を国際的視点で把握	基本法律を重視した学習	英語やコンピュータを通して世界を理解	環境や情報に関する先端的な学習	1が教育方針、その他は「学びのポイント」とされる。リーガルマインド＝法的思考という定義
18	甲南大学	問題に対処する能力＝法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力	問題解決への道筋を見定める能力＝社会の諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力	情報活用能力とコミュニケーション能力＝情報化・グローバル化する社会で活躍するために必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力	人権への意識＝一人の市民として必要とされる人権意識			リーガルマインド＝社会のさまざまな問題を法の視点から論理的に解決する能力
19	神戸学院大学	生活や企業に関わる法律を知り、公平に物事を考える力を身につけて、人や社会に貢献できる人材を目指す	公平で客観的なリーガルマインド(法的な思考力・問題解決能力)の育成					
20	駒澤大学	専門知識として高度ではあるが基本的な教養たる法学の知識を習得	均衡のとれた社会状況判断能力を具備	社会全体の健全な発達のために、活用できる人材を育成	感性と行動力を備えた実践的教養人の育成	次代を担える知識と能力の涵養	地域社会、国際社会で活躍できる人材の育成	1-3は法律学科、4-6は政治学科
21	札幌学院大学	人文・社会・自然の幅広い知識を身につけさせ、社会の現実の一端に触れさせる	自らの将来について考える機会を提供し、将来の進路のために努力する姿勢を確立させる	一人ひとりの個性を大切に感じる感覚、国際社会における多様性を尊重する精神をはぐくむ	法や政治に関する社会現象を学ぶことを通じて、現代社会の諸問題に対する冷静で客観的な分析力を培う	法の理念や解釈に関する知識を習得させ、それに基づき現実の紛争に対して妥当な判断を下す		
22	駿河台大学	リーガルマインドをもって、社会事象を多角的かつ適格に把握する	社会に生じる諸問題を主体的に解決できる能力を備える	地域をはじめとする社会の各領域で活躍する人材を養成				リーガルマインドの定義は特になし
23	成城大学	確かな基礎に立って法的思考をなす人材の育成						法的なものの方・考え方である「リーガルマインド」
24	西南学院大学	多様化する現代社会において、法と政治の視点から正義を貫く強い意志を持った人材を育てる	法学及び政治学の専門学習を基礎に、多様な価値観の理解と、批判的思维的力を身につける	現代社会の動態をみつめ、あらたな秩序公正に寄与できる識見を有する	変容する現代社会に対する批判的思考力を備える	多方面にわたる社会活動に貢献する。多様な文化を受容し、異文化交流に貢献する。(前者は法律学科、後者は国際関係法学科)	国際化に起因する諸現象を法的・政治的観点から学術的に掘り下げて理解しうる識見を具する	リーガルマインド＝状況を正確に理解し、何が正しいのかを論理的に判断できる法的思考。1は学部全体の目標。2は各学科共通。3と5は学科で若干の違いあり(国際関係法学科では3の現代社会が国際社会になる)。4は法学科、6は国際社会法学科
25	摂南大学	目的意識を持ちながら専門性を磨く	法学を通じて、専門的な知識の修得	状況を正しく分析できる多角的な視点と論理的思考力				
26	専修大学	法学及び政治学の研究を通じ、その知識及び技術とそれに基づく思考方法を核とする	深い人間理解と倫理観を持つ	地球的視点から独創的発想により主体的に社会の問題解決に取り組む				法律学科では「法律知識およびリーガルマインドの涵養」、政治学科は「自立した個人としての価値観を持つ」とも付記。リーガルマインド＝規則(行為規範)に従った行為と各人の自由との調和を考える能力
27	高岡法科大学	我が国の政治・経済・社会の変化および国際化の潮流に対応する	リーガルマインドを身につける	国内外を舞台に幅広い分野において活躍できる優れた人材の育成				リーガルマインドの定義は特になし
28	拓殖大学	現代社会が抱える課題を読み解き、解決へと導くための知識を習得	現代社会を多角的な視点で捉え、世界が抱える課題を発見・解決できる力を備えた人材を育成	社会を見つめる幅広い視野と柔軟な思考力を養う				1が中心、2、3はその詳細

29	中央大学	人権感覚や国際的素養を基礎に、社会問題を「自分の頭」で考える能力を養う＝法律学科	国際社会において企業活動から生じるさまざまな法律問題を中心に、グローバルな観点で問題を解決する基礎的能力を養う＝国際企業関係法学科	新しい視点から21世紀の政治社会のあり方を考える科目を設置することで、現代社会が抱える課題に応えるために、政治をより深く理解し、考える力を養う＝政治学科				「グローバルなリーガルマインド」とは、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的考え方ができる「新たな教養」との融和。なお、3は作業従事者による編集。
30	中京大学	法学及び政治学の専門的知識、特有の思考方法、問題発見方法、そして問題解決能力の修得	確固たる遵法精神を持つ＝「ルールを守る」	協調性及び社会性を富む＝「チームワークを作る」	他者の存在及び意見を尊重する＝「相手に敬意を持つ」	左記のような人材になるための最善かつ不断の努力を決して惜しむことのない＝「ベストを尽くす」人材を要請する		
31	帝塚山大学	豊かな法学的素養＝法律を学ぶための幅広い知識と技能を効率的に獲得	確たるリーガルマインド＝法律の知識を使い、さまざまな問題の回答を導き出すために、基礎的な「応用力」(リーガルマインド)を身につける	政策的思考力＝現在のシステムでは上手に解決できない問題を、社会や環境を変化させることで解決する	グローバル化に対応できる国際感覚を身につける			
32	東京経済大学	法学の基礎知識を踏まえて法的解決能力を開発	消費者問題・環境問題・福祉問題を柱に身近な事例から「六法」を学習	「オフキャンパス・ワークショップ」、「裁判傍聴演習」で法の機能を体験実習する				リーガルリテラシー＝法律に関する文章を読み書き理解し、世の中の問題解決に活用して行くスキル
33	同志社大学	法学について体系的・専門的な知識を修得するとともに法を理解することができるようになる	法学についての専門的な知識を活用して、法的問題の妥当な解決を図ることができるようになる(いわゆるリーガルマインドを身につける)	法学の専門的知識とリーガルマインドを身につけ、社会において幅広く活躍することができるようになる				リーガルマインド＝問題の解決に向かって正しい価値判断や公平の感覚をもって立ち向かう
34	東洋大学	リーガルマインド＝市民生活と職業生活に必要な素養として求められる論理的な思考方法及び法的バランスのとれた総合的な認識・判断力(問題解決能力)と語学力を身につけたジェネラリストの育成						
35	名古屋経済大学	ビジネスコンプライアンスの精神を実践	企業が抱える問題や消費者を取り巻く問題を法の視点から解決できる人材の育成	時代の要請に応え得る人材を育成	個々人が生きて行く力を自らに「養う」こと			1と2は学部長の言葉から、3と4は「教育の目標」から
36	南山大学	ディプロマ・ポリシー(幅広い法学的素養と法的思考能力)	カリキュラム・ポリシー(法や社会の背後にある諸利益および価値に関心をもち、評価と分析をする法的思考力)	複眼的な視点から問題状況を把握できるバランス感覚				
37	姫路獨協大学	多様化・加速化する社会において制度やルールに精通した次世代を担う人材を育成	法律を学ぶこと＝生活の中で生じる問題を論理的に考え、合理的に解決できる能力「リーガルマインド」を養うこと					
38	福岡大学	法の理念についての理解を深めた上で、具体的な法令制定の意義の探求及び法規定の解釈論のために必要な知識を習得	法制度、裁判制度、政治制度及びそれらの運用の実際のあり方、さらには国家及び地域社会のみならず国際社会のあり方についての認識力を高める	法学及び政治学の専門知識をもって現実の諸問題に柔軟に対応可能な法的思考力を備える				リーガルマインド＝バランス感覚のある判断力をもって総合的かつ論理的に思考した上で、法的解決方法として現状では最もよいとする自分の考えを説得力をもって表現できる能力
39	富士大学	企業の法的トラブルに対応できる知識とマネジメント能力を身につける	企業経営のノウハウを学ぶ	実践的な法的能力の育成	スポーツを軸とした経営センスを磨く			キーワード1が幹で、キーワード2-4は各コースの概要

40	法政大学	法学と政治学の基本原則を学び、知識を実際に活用していくための実践能力を修得	複雑化する現代社会を、幅広い教養と高度な専門能力で理解し、よりよい方向へ変えていく	社会に貢献できる、個性豊かな知的な人格形成				
41	北海学園大学	基本的には、法学、政治学の知識や思考方法の修得をめざす教育を通じて、その応用力、批判的思考力、問題解決能力を身につけたバランス感覚を有するジェネラリストの育成	法学・政治学・関連領域における基礎学力や、現代社会の様々な問題に対する積極的な関心、及び実践的かつ主体的に学んでいこうという意欲を身につける	法学・政治学に関する幅広い見識に基づき、現代社会の様々な問題に主体的に向き合うことのできる人材＝一部	法学・政治学に関する幅広い見識に基づき、現代社会の様々な問題に主体的に向き合うことのできる人材を求めているが、特に社会人としての問題意識を重視＝二部			1が学部全体の目標
42	明治大学	人間性・国際性に裏打ちされたリーガルマインドの育成	法とは何かということ、人間の行動と社会のありようから学ぶ	利害関係を調整して紛争を解決・予防するための法的素養並びに国際性豊かな批判的精神、幅広く深い教養、事実を冷静に直視し把握する能力	(キーワード2と3であげたものを)統合して自由自在に使いこなすことのできる優れた知的能力を涵養			1が基本原則、2-4はその具体化
43	名城大学	法的思考および法的素養を修得	社会のみならず自己に対する客観的な視点を持つ	正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断することのできる人材の養成	専門性・実践性・国際性の力を身につけた、法曹界での即戦力「法のスペシャリスト」を要請する			ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーあり。リーガルマインド(法的思考能力)
44	松山大学	研ぎ澄まされた人権感覚と鋭い正義感を持った論理的思考や分析ができる能力(リーガルマインド)の獲得	幅広い知識と強要を背景にした法学や政治学に関する基礎知識を兼ね備えた上で、自分で考え、行動できる能力の獲得	問題点を自ら発見し、それを法的問題・政治的に分析した上で、多くの人々と連携して建設的な解決策を構築し実行できる能力の獲得				「法的思考能力の内面化」＝法律文書を「読み」「書き」することができ、法律用語を用いて論理的なコミュニケーションをとることができる能力の内面化(リーガルマインドの養成)
45	立教大学	法の視点から問題を問直し解決する力や、よりよい秩序を想像する能力の育成＝法学科	企業社会のグローバル化に伴う紛争の予防や処理のための、広い視野と深い洞察力を身につける＝国際ビジネス法学科	自身の抱く疑問を自分で解いて行くための知識と方法を学ぶこと→現実を分析し未来を構想する力を身につける＝政治学科				法的思考能力＝リーガルマインド
46	立正大学	リーガルマインドを身につけ、社会で生きる人材として育成	基礎的かつ幅広い教養を身につけ、社会に潜む諸問題を多角的に分析し、公正かつ衡平な解決を導き出しうる専門知識と思考力を習得する					リーガルマインドの定義なし: 大学で同列の教育目標と思われる他二つは定義あり; 「考える力」(様々な社会問題と向き合い、その解決を見出す能力)、「生き抜く力」(実社会で生き抜くために必要な専門知識や資格)
47	龍谷大学	日本国憲法の理念を基礎	法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動する	鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる	自立的な市民の育成			本来1～4で一続きの文章。リーガルマインドの言葉はあるが、定義はなし
48	早稲田大学	最先端の法律教育でリーガルマインドを育成	高度な専門教育と奥深い教養教育	的確な法律学の知識を身につけ、かつそれを基礎として広範な社会問題へ対応することのできる力を備えた人々を育成する				リーガルマインド＝法的思考、判断力と定義

	分類		計		
	大分類	分類細目	国公立	私立	
法学系	リーガルマインド	法的思考	1	16	
		法的解決(能力)	0	7	
		法的知識	0	1	
		法的素養(基礎)	1	0	
		その他	0	5	
		定義なし	0	6	
	法的思考		1	14	
	法的解決(能力)		2	7	
	法的知識		4	20	
	法的素養(基礎)		5	6	
	その他		1	5	
法と経済		1	8		
その他	問題解決		6	7	
	思考、分析、判断		6	13	
	論理		2	8	
	国際化等		4	15	
	社会型	社会		7	29
		現代社会		7	8
		国際社会		3	4
		地域社会		5	5
	知識、教養、素養等		3	20	
ジェネラリスト		2	2		

第3章 開講科目の傾向

整理にあたっては、原則として学部学科における専門科目を対象とした。開講科目の分類については、実用法学と基礎法学の二つに大別した。前者は科研費における「系・分野・分科・細目表」を踏襲しつつ、社会法学に経済法学を併置した。後者は注で示した各文献での分類に従った⁷⁾。政治学についても、上述の科研費の表に従い「政治学」と「国際関係論」に大別した。「新領域法学」には、これらに括り出せないと判断した分野で一定のまとまりを作れると判断したものを含めた。「法学」「法政策学」は上述のどれにも属さないという意味での「その他」として別分類とし、主として学際的傾向を持つが、上述のカテゴリーに含めるには学際的傾向がより強いと判断したものも含めた。

表自体の分類は、以下のような原則を設定した上で行った。

大分類については、実用法学の各分野に関してはさしあたり『分冊六法全書』(分冊六法編集委員会、2009年、全6巻)に沿っている。個別科目の名称については、「類」の語の有無を用いて区別している。例えば「基本的人権」「基本的人権論」「基本的人権学」などの名称で厳密には別個のものとなっているものを、表では「基本的人権類」としてまとめている。他、大学名と科目名の併記も適宜行っている(この場合、科目名は大学名の隣に丸括弧で示した)。

開講形式の分類については、原則として以下のような方針で行った。通年ないし各学期開講のものを「単独」に、「法学A」「法学B」など、アルファベットないしこれに準じるものを科目名に付記して分割開講した(以後「細分化」と称する)ものを「複数」に含めている。なお、「細分化」されているが講義内容の具体的な対象が明示されている場合(例えば「法学B(基本的人権)」)については、基本的人権というワードを優先して分類している(この場合は「基本的人権」という名称科目の「単独」欄に入ることになる)。ただし、「細分化」されているが特定の対象を名称に含むものと

そうでないものが混在している（例えば「憲法 A（基本的人権）」「憲法 B（統治）」「憲法 C」といった形式での開講である）場合は、「憲法」の「複数」欄に分類している。例えば大阪大学の「憲法」がこれに該当する場合、「大阪大学 (3,A・基本的人権、B・統治、C)」と表記することになる（科目の別は丸括弧内の読点で示している）。以下、そのようなものとしてそれぞれの項目をご理解いただきたい。また、準備段階では単位数別や通年・半期の別についても調査を行ったが、図表化にあたり、かえって煩雑なものになると判断して省略した。

第1節 実用法学

(1) 公法学

公法学では、憲法、行政、税・財政、司法制度、教育・文化、その他に分類した。それぞれを整理すると次のような表になる。

「憲法」の大分類においては、国公立大学と私立大学ともに「憲法」という講座を複数形式で開講していることが読み取れる。一方で、私立大学では「統治機構」、「人権」といったキーワードを冠する形でも相当数が開講されており、「統治機構」と「人権」が憲法という科目を設置するにあたって強く意識されていることがわかる。合わせて、「比較憲法」という比較法学的視点に立つ科目を設置する私立大学も一定程度存在していることがわかる。

「行政」の大分類においては、「行政法」という名称の科目開講の傾向は国公立大学と私立大学ともに「憲法」と同じものであり、「関連法分野」としての行政作用法、行政救済法、行政組織法における傾向については、私立大学では行政救済法を名称に冠する科目が設置数で頭一つ飛び抜けている印象を受ける。「地方自治法」については「地方自治法 A」「地方自治法 B」といった複数設置形式を取る傾向が少なく見えることが、「憲法」「行政法」とは対照的な点である。

「税・財政」の大分類においては、「税法」ないし「租税法」の名称を持つ「税法類」において、特に私学で単独設置と複数設置が拮抗している。またほとんどの大学がいずれかの名称で税法を開講している。今回の調査では政治学を別領域として扱ったために「学際型」に分類しているが、「財政学」という分野についての関心も、国公立大学と私立大学ともに一定の開講重複傾向を示していること（国公立については、複数設置形式の数が「税法類」と同等である）が読み取れるのではないだろうか。それ以外の領域（司法制度、教育・文化）に関しては、私立大学のみで開講されている傾向が強い（ただし、私立大学の総数から見れば多い数ではない）。公法学については、憲法、行政法、税法の三種に主たる関心が割かれているといえよう。

公法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
憲法	憲法		憲法	憲法	単独	鹿児島大学	駒澤大学、熊本学園大学
				複数	東京大学(2)、大阪大学(2)、京都大学(2)、神戸大学(2)、北海道大学(2)、東北大学(3)、島根大学(3)、大阪市立大学(2)、金沢大学(2)、千葉大学(2)	福岡大学(3)、関西大学(2)、沖縄国際大学(2)、甲南大学(3)、北海学園大学(2)、富士大学(2)、久留米大学(3、I A・総論、I B・人権、II)、青山学院大学(2)、高岡法科大学(2)、名城大学(2)、法政大学(4)、東洋大学(2)、龍谷大学(3、人権、統治機構、III)、中京大学(4)、神奈川大学(4)、名古屋経済大学(2)、早稲田大学(2)、立教大学(2)、関東学院大学(2)	
			日本国憲法	単独		関西学院大学、札幌学院大学、沖縄国際大学、大阪経済法科大学、京都産業大学、拓殖大学(憲法(日本国憲法の基本)、神奈川大学、中京大学、南山大学	
				複数			
			国法学	単独	東京大学		
				複数			
			概論型	憲法概論	単独		摂南大学
					複数		
				憲法(概論)	単独		札幌学院大学(憲法A)、京都学園大学(憲法I(憲法総則))
					複数		
				憲法基礎	単独		東京経済大学(憲法基礎(日本国憲法))
					複数	新潟大学(2)、香川大学(2、人権論、統治論)	
		総論型	憲法総論	単独		大阪経済法科大学	
				複数			
		統治機構	憲法総論・統治機構	単独	静岡大学	京都女子大学(憲法II)、立正大学	
				複数			
			憲法(統治)	単独		中央大学(憲法2)、大阪経済法科大学、駿河台大学(憲法II、基礎理論と統治)、札幌学院大学(憲法C)、帝塚山大学(憲法B)、松山大学(憲法II)、近畿大学(憲法A)、愛知学院大学(憲法I)	
				複数		明治大学(2)、朝日大学(2)、岡山商科大学(2、憲法I、憲法II)	
			憲法(統治機構)	単独	九州大学(憲法I・統治機構論)、熊本大学(憲法II)	関西学院大学(憲法C(統治機構論))、西南学院大学(憲法I、総論・統治機構)、成城大学(憲法II)、専修大学(憲法統治機構論)、東京経済大学、京都産業大学(憲法A)、沖縄大学(憲法・統治機構論)、神戸学院大学(憲法II)、拓殖大学、京都学園大学(憲法III)、摂南大学(憲法II)、関東学院大学(統治の機構)、南山大学(憲法B)	
				複数	岩手大学(2)		
		人権	憲法(人権)	単独		駿河台大学(憲法I)、札幌学院大学(憲法B)、京都女子大学(憲法I・人権論)、中央大学(憲法1)、成城大学(憲法I)、東京経済大学、帝塚山大学(憲法A)、立正大学、松山大学(憲法I)、近畿大学(憲法B)、、関東学院大学(人権の保障)、南山大学(憲法A)	
				複数	岩手大学(2)	岡山商科大学(2、憲法III、憲法IV)、神戸学院大学(憲法I)、摂南大学(憲法I)大阪経済法科大学(2)、専修大学(2、憲法人権保障論)、沖縄大学(2、憲法・人権論)、明治大学(2)、愛知学院大学(2、憲法II)、朝日大学(2)	
				基本的人権	単独	熊本大学(憲法I)	西南学院大学(憲法II)、京都産業大学(憲法B・基本的人権論)、拓殖大学(憲法(基本的人権))、京都学園大学(憲法II(基本的人権))
					複数		関西学院大学(2、A・総論、B・各論)、姫路獨協大学(2、基本的人権論)
			関連科目類	人権法	単独		
					複数		近畿大学(2)
			人権論	単独	九州大学(憲法II)、鹿児島大学	西南学院大学、札幌学院大学	
				複数		熊本学園大学(2)	

関連領域	学際型	人権総論	単独	静岡大学		
			複数			
		人権各論	単独	静岡大学		
			複数			
		現代の人権	単独	鹿児島大学(特別講義)	関西学院大学	
			複数			
		現代人権論	単独		同志社大学	
			複数			
		現代と人権	単独		大阪経済法科大学	
			複数			
		裁判と人権	単独		龍谷大学	
			複数			
		法律と人権	単独		富士大学	
			複数			
		人権保障の原理	単独		同志社大学	
			複数			
		精神的自由権論	単独		同志社大学	
			複数			
	言論法	単独		青山学院大学		
		複数				
	人権と企業社会	単独				
		複数		法政大学(2)		
	国際社会と憲法	単独				
		複数		法政大学(2)		
		国家と憲法	単独		拓殖大学	
			複数			
	国民代表と統治構造	単独		同志社大学		
		複数				
	憲法と社会	単独		神戸学院大学		
		複数				
	応用・関連科目型	比較憲法類	比較憲法	単独	東北大学	福岡大学、関西大学、甲南大学、青山学院大学、同志社大学、摂南大学、駒澤大学、成城大学、神戸学院大学、朝日大学、姫路獨協大学、立教大学
				複数		沖縄国際大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、早稲田大学(2)
			比較憲法学	単独		成城大学
		複数				
その他類		事例講義憲法	単独		関西大学	
			複数			
		応用憲法	単独	神戸大学	神戸学院大学(アドバンス憲法Ⅰ)	
			複数		近畿大学(2, アドバンスド憲法)	
		憲法訴訟論	単独		関西学院大学、法政大学、京都学園大学(憲法Ⅳ(憲法訴訟))	
			複数			
		憲法政策論	単独		法政大学	
			複数			
		統治機構論	単独	新潟大学(特殊講義)	沖縄国際大学、姫路獨協大学	
			複数			
総合憲法		単独				
	複数		東洋大学((2, 特殊講義)			
憲法の諸問題	単独		法政大学			
	複数					
議会法	単独					
	複数		法政大学(2)			
その他型	人文主義の系譜	単独	東京大学(特別講義)			
		複数				
	統治の基礎	単独		同志社大学		
	複数					

			日本近代憲法史	単独					
				複数		東洋大学(2)			
行政	行政法		行政法	単独		駒澤大学			
				複数	東京大学(2)、大阪大学(4)、京都大学(2)、神戸大学(2)、北海道大学(4)、東北大学(2)、島根大学(3)、大阪市立大学(2)、金沢大学(2)、千葉大学(2)、九州大学(2、行政過程論、行政救済論)	福岡大学(2)、岡山商科大学(4、I・基本原理・行政組織法、II・行政作用法1、III・行政作用法2、IV・行政救済法)、関西大学(2)、沖縄国際大学(3)、明治大学(4)、北海学園大学(2)、富士大学(2)、青山学院大学(3)、久留米大学(4、I AB・作用法、II AB・救済・組織法)、駿河台大学(2、I・総論、II・組織と争訟)、熊本学園大学(2)、成城大学(2)、名城大学(2)、東京経済大学(2、現代行政法)、東洋大学(4)、沖縄大学(2)、龍谷大学(3、行政法総論、行政争訟、国家補償)、中京大学(4)、神奈川大学(2)、姫路獨協大学(3)、早稲田大学(2)、立教大学(2)			
			行政法総論	単独	新潟大学、香川大学、静岡大学	中央大学、西南学院大学、駒澤大学、京都女子大学、帝塚山大学(行政法A)、高岡法科大学(行政法A)、札幌学院大学(行政法A)、立正大学、神戸学院大学(行政法I)、拓殖大学、京都学園大学(行政法I)、関東学院大学、南山大学			
				複数		大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、京都産業大学(2)、愛知学院大学(2、行政法I)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)			
			行政法各論	単独		立正大学、愛知学院大学(行政法B)、拓殖大学、南山大学			
				複数					
			概論類	行政法基礎	単独		関東学院大学		
					複数		専修大学(2)、摂南大学(2、行政法の基礎理論)		
				行政法概論	単独		関西学院大学		
							複数		
			関連領域	関連法分野	行政作用法類	行政作用法	単独	静岡大学	関西学院大学、同志社大学、立正大学(行政作用・組織法)、近畿大学(行政法A)、京都学園大学(行政法II)、松山大学(行政法I(作用法))
							複数		法政大学(2)
						行政法(作用法総論)	単独		
							複数	岩手大学(2)	
						行政救済法類	行政救済法	単独	鹿児島大学、新潟大学、静岡大学
複数	熊本大学(2)、香川大学(2)	関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、摂南大学(2)、甲南大学(2)、専修大学(2)、東京経済大学(2)、法政大学(2)、朝日大学(2)							
行政法(救済法)	単独				帝塚山大学(行政法B)、札幌学院大学(行政法B)、高岡法科大学(行政法B)、松山大学(行政法II(救済法))、関東学院大学				
		複数			岩手大学(2)				
組織法類	行政組織法	単独			鹿児島大学、新潟大学(特殊講義)	京都産業大学、関東学院大学(行政法(組織法))			
		複数							
学際型		行政と法			単独		青山学院大学		
					複数				
		行政の法システム			単独	鹿児島大学			
					複数				
		行政法システム			単独		同志社大学		
			複数						
応用・関連科目型	公務員類	公務員法	単独		沖縄国際大学、高岡法科大学、東洋大学(公務員基礎法、特殊講義)、近畿大学、成城大学(公務員法・行政組織法)				
			複数						

		公務員労働法	単独		青山学院大学
			複数		
		公務組織・人材論	単独		法政大学(現代政治学特講)
			複数		
		公務員制度	単独		同志社大学(副専攻科目)
			複数		
		公務員論	単独		龍谷大学(現代公務員論)
			複数		関西大学(2)、大阪経済法科大学(4)、拓殖大学(2)
		公務労働の世界	単独	静岡大学	
			複数		
		官僚制論	単独		
			複数		早稲田大学(2)
		法制執務	単独		沖縄国際大学
			複数		
	争訟・補償類	行政争訟法	単独		関西学院大学、同志社大学
			複数		早稲田大学(2)
		国家補償法	単独	新潟大学(特殊講義)	関西学院大学、同志社大学
			複数		
		行政苦情救済論	単独		同志社大学
			複数		
	組織・領域類	行政組織論	単独		同志社大学(関連領域科目)、熊本学園大学
			複数		
		行政管理論	単独		法政大学、龍谷大学
			複数		拓殖大学(2)
		行政領域法	単独		名古屋経済大学
			複数		
	その他	応用行政法	単独	神戸大学	近畿大学(アドバンスド行政法)
			複数		
		実践行政法	単独		京都産業大学
			複数		
		行政過程論	単独		同志社大学、法政大学、関東学院大学
			複数	熊本大学(2)	
地方自治法	地方自治法類	地方自治法	単独	大阪大学、熊本大学、島根大学、金沢大学	関西学院大学、福岡大学、関西大学、西南学院大学、沖縄国際大学、富士大学、久留米大学、青山学院大学、高岡法科大学、駿河台大学、明治大学(地方自治・公務員法)、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、熊本学園大学、成城大学、名城大学、法政大学、京都産業大学、帝塚山大学、神戸学院大学、松山大学、龍谷大学(特別講義)、愛知学院大学、朝日大学、名古屋経済大学、京都学園大学、立教大学(法学特殊講義)、関東学院大学
			複数		専修大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)
		自治体行政法	単独	鹿児島大学	
			複数		
		自治体法	単独	新潟大学	北海学園大学
			複数		神奈川大学(2)
関連領域	法政策型	地方自治の法と政策	単独		大阪経済法科大学
			複数		
		地方自治政策	単独		京都女子大学、関東学院大学(地方自治政策論)
			複数		
	学際型	自治体学	単独		北海学園大学
			複数		
	自治体法学	単独		沖縄大学	
		複数			
	地方自治と法	単独		岡山商科大学、摂南大学、帝塚山大学、愛知学院大学	
		複数		東京経済大学(2)	

			地方自治と行政	単独		帝塚山大学
				複数		
	応用・関連科目		自治体法務	単独		関西学院大学、大阪経済法科大学、愛知学院大学(特殊講義)、京都学園大学(自治体政策法務論)
				複数		
			自治体職員論	単独		北海学園大学(特殊講義)
				複数		
			自治体条例論	単独		拓殖大学
				複数		
			地方自治未来論	単独		京都産業大学
				複数		
			都市法	単独	新潟大学(特殊講義)	関西学院大学
				複数		
			都市開発関係法実務	単独		京都学園大学
				複数		
	その他型		地方自治	単独		甲南大学、立教大学
				複数		
税・財政系	税法系	税法類	税法	単独	京都大学、静岡大学	西南学院大学、青山学院大学、札幌学院大学、駒澤大学、熊本学園大学、立正大学、龍谷大学、姫路獨協大学、拓殖大学、京都学園大学、関東学院大学
				複数	大阪大学(2)、新潟大学(2)	関西学院大学(2)、福岡大学(2)、岡山商科大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2、別に特殊講義×2)、成城大学(2)、京都産業大学(2、A・所得税法、B・法人税法)、沖縄大学(2)、神奈川大学(2)、朝日大学(2)
			租税法	単独	東京大学、神戸大学、九州大学、東北大学、熊本大学、香川大学、大阪市立大学	沖縄国際大学、高岡法科大学、駿河台大学、京都女子大学、名城大学、帝塚山大学、神戸学院大学、松山大学、立教大学
				複数		中央大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、北海学園大学(2、特殊講義)、専修大学(2)、東洋大学(4、I AB・総論、II AB・各論)、摂南大学(2)、中京大学(2)、近畿大学(2)、愛知学院大学(2、特殊講義)、名古屋経済大学(2)、早稲田大学(4、総論×2、各論×2)、法政大学(租税手続法、租税実体法)
			税財政法	単独	金沢大学	南山大学
				複数	島根大学(2)	
	関連領域	法政策型	税法と政策	単独		関東学院大学
				複数		
		学際型	税制と法	単独	神戸大学	
				複数		東京経済大学(2、税と法)
			税の法システム	単独	鹿児島大学	
				複数		
			税財政と法	単独		岡山商科大学
				複数		
			租税の構造と法理論	単独		同志社大学
				複数		
			租税の手続と紛争処理	単独		同志社大学
				複数		
			市民生活と税法	単独		青山学院大学
				複数		
			市民と税制	単独	香川大学	
				複数		
	応用・関連科目型		租税論	単独		熊本学園大学
				複数		
財政法			財政法	単独	新潟大学(特殊講義)	福岡大学
				複数		

関連領域	法政策系		財政政策	単独		富士大学	
				複数		岡山商科大学(2)	
	学際系		財政学	単独	東京大学、京都大学	関西学院大学、富士大学、駿河台大学、駒澤大学、摂南大学、西南学院大学(財政学総論)、京都女子大学、熊本学園大学、専修大学、法政大学、立教大学、関東学院大学、龍谷大学、神戸学院大学、立正大学、帝塚山大学、沖縄大学	
				複数	静岡大学(2)、島根大学(2)、岩手大学(2)	関西大学(2)、北海学園大学(2)、久留米大学(2)、中央大学(2)、明治大学(2)、成城大学(2)、東洋大学(2)、愛知学院大学(2)、近畿大学(2)、早稲田大学(2)、神奈川大学(2)、中京大学(2)、松山大学(2、財政学総論)	
その他		財政	単独		甲南大学		
複数							
司法制度	裁判法		裁判法類	裁判法	単独	千葉大学	駒澤大学、京都産業大学、神戸学院大学、近畿大学、関東学院大学
					複数		中央大学(2)、沖縄国際大学(2)
				裁判法概論	単独		大阪経済法科大学
					複数		
				裁判法基礎	単独	新潟大学	
					複数		
	関連領域	学際型		裁判と法	単独		青山学院大学、神奈川大学、名古屋経済大学
					複数		
				法と裁判	単独		龍谷大学
					複数		神戸学院大学(2)
				裁判学	単独	大阪大学(特別講義)	
					複数		
				裁判実務学	単独		久留米大学
					複数		
				裁判の制度と手続	単独		高岡法科大学
					複数		
				裁判所と憲法訴訟	単独		同志社大学
					複数		
				紛争解決学	単独		立教大学
					複数		
応用・関連科目型		裁判制度論	単独		福岡大学(裁判制度概論)、摂南大学(裁判制度特別講義)、京都女子大学		
			複数				
		司法制度論	単独	京都大学、東北大学	西南学院大学		
			複数		成城大学(2)		
		司法審査論	単独		京都産業大学		
			複数				
紛争管理論	単独	九州大学					
	複数						
警察・消防		その他	警察法	単独		朝日大学	
				複数			
			警察行政法	単独		立正大学	
				複数			
			捜査法	単独	鹿児島大学(特別講義)		
				複数			
			犯罪捜査法	単独		同志社大学	
				複数			
関連領域	学際系		警察と法	単独		岡山商科大学、駿河台大学	
				複数			
			警察組織と警察実務	単独		帝塚山大学(特殊講義)	
				複数			
			消防と法	単独			
				複数		京都学園大学(2)	

		応用・関連科目型	警察学概論	単独		京都産業大学		
				複数				
			警察政策論	単独		京都産業大学		
				複数				
		その他	警察・消防	単独				
				複数		帝塚山大学(2)		
教育・文化	教育法	教育法類	教育法	単独	新潟大学(特殊講義)	中央大学、大阪経済法科大学、青山学院大学		
				複数		明治大学(2)、法政大学(2)、神奈川大学(2)		
			教育法規	単独		福岡大学		
				複数				
			関連領域	法政策型	教育政策	単独		同志社大学(関連領域科目)
						複数		
	学際		教育と法	単独		立正大学		
				複数				
	応用・関連科目型		教育・文化行政論	単独		駿河台大学		
				複数				
			教育制度論	単独		福岡大学、関西大学		
				複数				
その他				国家と法	単独	名古屋経済大学		
					複数			
				日本の法と社会	単独			
					複数		青山学院大学(2)	
				日本の法制度	単独	大阪大学		
					複数			
				日本の法律	単独		京都産業大学	
					複数			
				日本の立法	単独		法政大学(現代政治学特講)	
					複数			

(2) 刑事法学

刑事法学では、刑法、刑事訴訟法、矯正保護、その他の四つに大別している。

私立大学では、「刑法」という科目を複数設置するにあたり、「総論」「各論」という個別の分類を付して設置する傾向が強いといえる。また、「総論」「各論」の合計がほぼ同数となるが、この傾向は「刑事訴訟法」についても維持されている。ここからは、講義の内容等について個々の担当者の判断に大きく依存することは当然ながら、学部として「刑事訴訟法」という科目が設置される際には、「総論」「各論」を付される刑法とは異なった視点に立っていると言えるのかもしれない。国公立大学については、「刑法」に対して「総論」「各論」と付記しない形での複数設置形式を採る傾向が強いが、「刑事訴訟法」では単独設置方式が主に見られるという一種の逆転現象を見ることができる。

関連領域に目を向けてみると、私立大学では「少年法」への関心が一定の度合で見られることがわかる。また「刑事政策」への関心は国公立を問わず高い傾向を示しているが、「犯罪学」や「被害者(救済)」を扱う科目を独立して設置する傾向は私立大学に強いといえる。

刑事法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)	
刑法	刑法			刑法	単独		帝塚山大学	
					複数	東京大学(2)、大阪大学(2)、京都大学(2)、神戸大学(2)、北海道大学(2)、東北大学(3)、大阪市立大学(2)、金沢大学(2)、千葉大学(3)	福岡大学(2)、西南学院大学(2)、北海学園大学(2)、富士大学(2)、青山学院大学(2)、名城大学(2)、東京経済大学(2)、龍谷大学(4)、中京大学(4)、神奈川大学(4)	
				刑事法	単独			
					複数	島根大学(3)		
				概論型	刑法概論	単独		神戸学院大学、神奈川大学(刑法序説)
						複数		関西学院大学(2、A:総論、B:各論)
		刑法(概説)	単独			札幌学院大学(刑法A)		
			複数					
		刑事法基礎	単独			東京経済大学、摂南大学(刑事法概論)		
			複数		新潟大学(2)			
		概説刑事法	単独		法政大学			
			複数					
		総論型	刑法(総論)	単独	熊本大学(刑法Ⅰ)	駿河台大学(刑法Ⅰ)、札幌学院大学(刑法B)、京都産業大学(刑法Ⅰ)、高岡法科大学(刑法A)、松山大学(刑法Ⅰ)、近畿大学(刑法A)、早稲田大学(刑法Ⅰ)、成城大学(刑法Ⅰ)		
				複数		久留米大学(2、刑法ⅠAB)、東洋大学(2、刑法Ⅰ)、明治大学(2)、愛知学院大学(2、刑法Ⅰ)、拓殖大学(2)		
			刑法総論	単独	九州大学(刑法Ⅰ)、鹿児島大学、香川大学	関西学院大学、中央大学、関西大学、沖縄国際大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、立正大学、姫路獨協大学、京都学園大学(刑法Ⅰ)、立教大学		
				複数	岩手大学(2)、静岡大学(2)	岡山商科大学(2、刑法Ⅰ、刑法Ⅱ)大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、沖縄大学(2)、神戸学院大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、摂南大学(2)、関東学院大学(2)		
			各論型	刑法(各論)	単独		駿河台大学(刑法Ⅱ)、札幌学院大学(刑法ⅠC)、京都産業大学(刑法Ⅱ)、高岡法科大学(刑法B)、松山大学(刑法Ⅱ)、近畿大学(刑法B)	
					複数		久留米大学(2、刑法ⅡAB)、東洋大学(2、刑法Ⅱ)、愛知学院大学(2、刑法Ⅱ)、拓殖大学(2)、成城大学(2、刑法Ⅱ、刑法Ⅲ)	
		刑法各論		単独	九州大学(刑法Ⅱ)、新潟大学(特殊講義)	関西学院大学、中央大学、関西大学、沖縄国際大学、駒澤大学、京都女子大学、立正大学、京都学園大学(刑法Ⅱ)、早稲田大学(刑法Ⅱ)、立教大学		
				複数	熊本大学(2、刑法Ⅱ、刑法Ⅲ)、香川大学(2)、岩手大学(2)、静岡大学(2)	明治大学(2)、岡山商科大学(2、刑法Ⅲ、刑法Ⅳ)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、専修大学(2)、摂南大学(2)、法政大学(2)、沖縄大学(2)、神戸学院大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、姫路獨協大学(2)、関東学院大学(2)		
		関連領域	学際型	刑事学類	刑事学	単独	京都大学	立教大学、関東学院大学
						複数		大阪経済法科大学(2)、中京大学(2)
					刑事学総論	単独		関西大学
				複数				
				刑事学各論	単独		関西大学	
					複数			
			その他	現代社会と刑法各論	単独		同志社大学	
					複数		南山大学(2)	
				刑法と社会	単独		神戸学院大学	
			複数					
			応用・関連科目型		応用刑法	単独	神戸大学	神戸学院大学(アドバンス刑事法)
						複数		近畿大学(2、アドバンス刑法)、早稲田大学(2)
		事例講義刑法			単独		関西大学	
					複数			

			特別刑法	単独		久留米大学(刑法Ⅲ)、京都産業大学(刑法Ⅲ)			
				複数					
			現代刑事法	単独		岡山商科大学			
				複数					
			刑事法発展	単独	新潟大学(特殊講義)				
				複数					
			実務刑事法	単独		法政大学			
				複数					
			刑法の原理	単独		同志社大学			
				複数					
刑事訴訟法	刑事訴訟法	刑事訴訟法類	刑事訴訟法	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、熊本大学、大阪市立大学、金沢大学、千葉大学	福岡大学、中央大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、青山学院大学、高岡法科大学、駿河台大学、札幌学院大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、京都産業大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、近畿大学、早稲田大学			
				複数	香川大学(2)、岩手大学(2)、静岡大学(2)	関西学院大学(2, A: 捜査法、B: 証拠・公判法)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、松山大学(2)、龍谷大学(2)、中京大学(2)、摂南大学(2)、神奈川大学(2)、愛知学院大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、京都学園大学(2)、関東学院大学(2)、南山大学(2)			
				刑事手続法	単独	新潟大学(特殊講義)、島根大学	立教大学		
			複数						
				刑事裁判法	単独		同志社大学		
			複数						
			関連領域	学際型		刑事手続と法	単独		東京経済大学
							複数		
				応用・関連科目型	少年法		単独	九州大学	神戸学院大学(少年司法)、龍谷大学、神奈川大学、近畿大学、摂南大学、朝日大学、拓殖大学、京都学園大学、早稲田大学、立教大学、南山大学
							複数		大阪経済法科大学(2)、東洋大学(2)、愛知学院大学(2, 手続、処遇)
	その他類	刑事手続法発展			単独	新潟大学(特殊講義)			
					複数				
		応用刑事訴訟法			単独	神戸大学	近畿大学(アドバンスド刑事訴訟法)		
					複数		早稲田大学(2)		
		実務刑事裁判手続法			単独		法政大学(特殊講義)		
					複数				
	実務刑事証拠法	単独		法政大学(特殊講義)					
		複数							
	その他		刑事拘禁法	単独		法政大学(特殊講義)			
				複数					
矯正保護	関連領域	司法福祉系	司法福祉	単独		関西学院大学			
				複数					
			司法福祉論	単独		甲南大学、久留米大学			
				複数					
			司法福祉と法	単独		京都女子大学			
				複数					
		矯正保護		犯罪者処遇法	単独	大阪大学(特別講義)	早稲田大学		
					複数		明治大学(2)		
				犯罪者処遇論	単独		近畿大学		
					複数				
刑事司法と精神医療	単独		京都産業大学						
	複数								

			更生保護概論	単独		龍谷大学
				複数		
			成人矯正処遇	単独		龍谷大学
				複数		
			保護観察処遇	単独		龍谷大学
				複数		
			矯正教育学	単独		龍谷大学
				複数		
			矯正心理学	単独		龍谷大学
				複数		
			矯正医学	単独		龍谷大学
				複数		
その他	法政策型	刑事政策	単独	北海道大学(特殊講義)、九州大学、熊本大学、新潟大学(特殊講義)、大阪市立大学、金沢大学、千葉大学、静岡大学	福岡大学、中央大学、岡山商科大学、沖縄国際大学、甲南大学、久留米大学、高岡法科大学、駿河台大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、専修大学、法政大学、京都産業大学、摂南大学、帝塚山大学、立正大学、松山大学、龍谷大学、神奈川大学、姫路獨協大学、南山大学	
			複数		関西学院大学(2, A:犯罪・非行と法、B:犯罪学)、東洋大学(2)、神戸学院大学(2)、朝日大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)	
		被害者関係類	被害者学	単独		京都産業大学、帝塚山大学、龍谷大学、拓殖大学
			被害者政策	単独		京都産業大学
		その他	刑事司法と政策	単独		帝塚山大学
				複数		
			社会安全政策論	単独		法政大学
				複数		京都産業大学(2, 社会安全政策)
		学際型	犯罪と法	単独		関西学院大学、名古屋経済大学
				複数		
			犯罪と非行	単独		
				複数		沖縄大学(2)
	犯罪と刑罰		単独	鹿児島大学		
			複数			
	刑事司法と外国人		単独		京都産業大学	
			複数			
	現代社会と犯罪		単独		愛知学院大学	
			複数		沖縄国際大学(2)	
	犯罪と社会		単独			
			複数		京都産業大学(2)	
	犯罪と刑罰特権	単独	鹿児島大学(特別講義)			
		複数				
	応用・関連科目型	犯罪学	単独		中央大学、同志社大学、専修大学、法政大学、京都産業大学、帝塚山大学(特殊講義)、龍谷大学、姫路獨協大学、京都学園大学	
			複数		明治大学(2)、早稲田大学(2)	
犯罪心理学		単独		帝塚山大学(特殊講義)、近畿大学		
		複数				
犯罪社会学		単独		京都産業大学		
		複数				
環境犯罪学		単独		拓殖大学		
		複数				
犯罪原因論		単独		近畿大学		
		複数				
死刑論		単独		法政大学(特殊講義)		
		複数				

刑事司法システム	単独	同志社大学
	複数	
犯罪タイポロジー	単独	同志社大学
	複数	
犯罪対策各論	単独	同志社大学
	複数	
犯罪論の現状	単独	京都産業大学(刑法特殊講義)
	複数	
裁判員裁判における事実認定	単独	久留米大学(特殊講義)
	複数	
法律実務・刑事	単独	北海学園大学(特殊講義)
	複数	

(3) 民事法学

民事法学では以下に示す表の通り、民法、商法、民事訴訟、その他に大別した。また民法では、いわゆる日本民法典の五編にのっとって科目を設置しているものとそうでないもの（科目名に個別対象が付されていないものや、「総則・債権総論」のように、五編別々の編に属するもの同士を一科目にまとめているため、中分類での五編別の分類に馴染まないものも含む）とに分類し、後者をひとまず「五編統合開講」としている。商法領域では、中分類としての商法、会社法、保険法、輸送領域関係、手形法・小切手法に分類した。民事訴訟領域では、民事訴訟法と執行・保全に分類している。

民法については、国公立大学では五編各々の名称を付した科目名で設置する方針の大学とそうでない方針の大学の数に大きな差は見られないといえる。私立大学では、むしろ五編各々の名称を科目名に付した形で個別に設置しており、そのそれぞれについては、「物権法A」「物権法B」といった細分化よりも、「物権法」といった形での単独設置の傾向が強いといえる。

また今回は物権の枠に収めたが、「担保物権」というかたちでの開講形式が国公立を問わず一定の程度で見られることも読み取れる。同じく債権の枠に含めたものに「契約法」と「不法行為法」があるが、「債権各論」という名称を付す場合と並行して、これらを名称に付した科目名が設置される傾向も国公立ともに見られる（分母数が大きい分、私立大学にその傾向をより強く感じさせられる）。

親族、相続のいわゆる「家族法」については、「親族」「相続」という五編の名称を付す場合には細分化を採らない傾向が私立大学にある（これらの名称を付して科目を設置している国公立大学は極めて少数となっているが、これは、以下の表で「五編統合開講」に少なからぬ数の大学が含まれているからではないかと推測できる）一方で、「家族法」という名称で科目が設置される傾向が国公立ともに見られる。民法五編以外に「不動産関係」を別に括り出しているが、こちらでは主に「登記」に注目が置かれる傾向が示された。

商法については、「商法」という名称では細分化による複数設置となっており、また「総則」「商行為」を個別に付す方式を採る大学と、「総則・商行為」としてこれらをまとめた名称で科目を設置する大学の総数とがほぼ同数になっていることから、科目名に「総則」「商行為」をまとめた形を採用する傾向が強いと見ることができる。

「会社法」になると様相が異なり、細分化による複数設置が「総論」「各論」の名称による設置を大きくリードしている。科目名に含まれる用語としては「企業」のタームが多く、関心を集めていることも読み取ることができる。「会社法」の欄では「関連領域」として設定した「学際型」に分類した科目が私立大学には多く、会社ないし企業と法学の関わりに注目が集まっていると見ることができよう。

そのほかについては、「保険法」が細分化を採らない形で設置されている傾向が私立大学において強く見られること、「輸送領域関係」については「海商法」が特に私立大学で強く意識されている傾向が見てとれること、「手形法・小切手

法」については国公立大学が設置に際して細分化を採らず、私立大学もその傾向が一定程度見てとれることを挙げておく。

民事訴訟では、「民事訴訟法」の科目設置にあたって、国公立大学でも細分化の有無が拮抗していること、私立大学では細分化の傾向がやや強いことが分かる。ほかに、「紛争処理」のタームも国公立それぞれの中で比較的注目を集めていることが示されている。「執行・保全」については、「民事執行・保全」、「破産法」、「倒産処理」の順に、それぞれのタームが国公立ともに、科目設置にあたって一定程度意識されていること、開講形式では細分化よりも単独で開講している大学の割合が多いことが読みとれる。

民事法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)			
民法	五編統合開講			民法	単独					
					複数	東京大学(4)、大阪大学(4)、京都大学(4)、神戸大学(5)、北海道大学(4)、島根大学(4)、大阪市立大学(5)、金沢大学(4)	中央大学(6, 1・概論・総則A、2・総則B・物権総論、3・契約総論・債権総論A、4・契約各論・法定債権、5・債権総論B・担保物権、6・親族・相続)、関西大学(8)、北海学園大学(5)、青山学院大学(5)、札幌学院大学(4, A・財産法概説・家族法、B・総則・物権法、C・債権法、D)、熊本学園大学(2)、名城大学(5)、龍谷大学(8, I-A~C、II、III、IV、V-A(親族法)、V-B(相続法))、中京大学(10, I AB~V AB)、神奈川大学(8)、立教大学(5)			
				その他型	概論類	民法概説	単独			岡山商科大学、京都産業大学(民法I, 概論・総則・物権)、神奈川大学(民法序説)
							複数			
					民法基礎	単独				
						複数	香川大学(4)			
					民事法基礎	単独			東京経済大学	
						複数	新潟大学(4)			
					民事法概論	単独			摂南大学	
						複数				
	総論類	民法総論	単独	鹿児島大学、静岡大学		法政大学(民事法総論)				
			複数			福岡大学(2)				
	総則		総則類	民法総則	単独	九州大学(民法I)、東北大学、熊本大学	関西学院大学、岡山商科大学、沖縄国際大学、駿河台大学、駒澤大学、京都女子大学、専修大学、立正大学、神戸学院大学、姫路獨協大学、摂南大学			
					複数	岩手大学(2)		大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、富士大学(2)、同志社大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、関東学院大学(2)		
				民法(総則)	単独			西南学院大学、成城大学(民法I)、帝塚山大学(民法A(総則・物権))、松山大学(民法I)、近畿大学(民法A)、愛知学院大学(民法I)、拓殖大学(民法(総則・物権法))、京都学園大学(民法I)、早稲田大学(民法I)		
					複数			久留米大学(2, 民法I AB)、東洋大学(2, 民法I)、明治大学(2)		
				物権		物権法類	物権法	単独	東北大学、熊本大学、鹿児島大学、千葉大学	関西学院大学、沖縄国際大学、富士大学、駿河台大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、法政大学、立正大学、神戸学院大学、朝日大学、姫路獨協大学(物権)、摂南大学、南山大学
								複数		
	民法(物権法)	単独						東京経済大学、京都学園大学(民法II)		
		複数						久留米大学(2, 民法II AB)、関東学院大学(2)		

担保物 権型		民法(物権)	単独		西南学院大学、成城大学(民法Ⅱ)、松山大学(民法Ⅱ)、近畿大学(民法C)、愛知学院大学(民法Ⅱ)
			複数	岩手大学(2)	明治大学(2)、東洋大学(2, 民法Ⅱ)
	総論 類	物権総論	単独	静岡大学	岡山商科大学
			複数		
	担保物 権類	担保物権	単独		岡山商科大学、近畿大学(民法特講)、愛知学院大学(民法V)、姫路獨協大学
			複数		
		担保物権法	単独	静岡大学	関西学院大学、沖縄国際大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、専修大学、神戸学院大学、朝日大学、摂南大学、拓殖大学(民法(担保物権法))、京都学園大学(民法Ⅲ(担保物権法))
			複数		
	債権総論・担保物権法	単独	九州大学(民法Ⅲ)、千葉大学	京都産業大学(民法Ⅲ、債権総論・担保物権)、帝塚山大学(民法C、債権総論・担保物権)	
		複数			
	債権 担保 類	債権担保法	単独	熊本大学	東京経済大学(民法(債権担保法))
			複数		
		債権担保の法律	単独		高岡法科大学
			複数		
債権・担保法	単独		福岡大学		
	複数				
担保 類	担保法	単独		富士大学、駿河台大学、立正大学、早稲田大学	
		複数			
	担保権実行法	単独		同志社大学(大学院共通)	
		複数			
債権	債権 法類	債権法	単独	鹿児島大学	
			複数	千葉大学(3)	甲南大学(2)、摂南大学(2)
		民法(債権)	単独		
			複数		明治大学(2)
	総論型 総論 類	債権総論	単独	熊本大学	関西学院大学、岡山商科大学、沖縄国際大学、富士大学、駿河台大学、駒澤大学、神戸学院大学
			複数	静岡大学(2)	大阪経済法科大学(2)、同志社大学(2)、専修大学(2)、朝日大学(2)、姫路獨協大学(2)
		債権法総論	単独		京都女子大学、立正大学、南山大学
			複数		名古屋経済大学(2)
	民法(債権総論)	単独		西南学院大学、成城大学(民法Ⅲ)、松山大学(民法Ⅲ)、近畿大学(民法D)、愛知学院大学(民法Ⅲ)、京都学園大学(民法Ⅳ)	
		複数	岩手大学(2)	久留米大学(2, 民法ⅢAB)、東洋大学(2, 民法Ⅲ)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2, 民法Ⅲ)、関東学院大学(2)	
	各論型 各論 類	債権各論	単独	九州大学(民法Ⅱ)、千葉大学、静岡大学	関西学院大学、沖縄国際大学、駒澤大学、京都産業大学(民法Ⅱ)、帝塚山大学(民法B)、神戸学院大学
			複数	熊本大学(3, 総則・売買等、賃貸借・その他、不法行為等)	大阪経済法科大学(2)、専修大学(2)、姫路獨協大学(2)、早稲田大学(2, 民法Ⅳ)
		民法(債権各論)	単独		松山大学(民法Ⅳ)、成城大学(民法Ⅳ)
			複数	岩手大学(2)	東洋大学(2, 民法Ⅳ)、拓殖大学(2)、関東学院大学(2)
契約法 型	契約法類	契約法	単独		福岡大学、岡山商科大学、富士大学、駿河台大学、同志社大学、摂南大学、帝塚山大学(民法(契約法))、立正大学、朝日大学、南山大学
			複数		法政大学(4)、名古屋経済大学(2)
	民法(契約法)	単独		西南学院大学、東京経済大学、京都学園大学(民法V)	
		複数			
	民法(契約)	単独		近畿大学(民法B)、愛知学院大学(民法Ⅳ)	
		複数		明治大学(2)、久留米大学(2, 民法ⅣA・契約総論、民法ⅣB・契約各論)	

不法行為型	応用・関連科目系	契約法・債権総論	単独	東北大学	
			複数		
		現代契約法	単独	鹿児島大学	
			複数		
		契約の法システム	単独		高岡法科大学
			複数		
		契約法実務	単独		名古屋経済大学
			複数		
		契約法発展	単独		京都産業大学
			複数		
	その他	契約書分析	単独		成城大学
			複数		
	不法行為法類	不法行為法	単独	東北大学、静岡大学	関西学院大学、岡山商科大学、京都女子大学(債権法各論・不法行為法)、甲南大学、富士大学、駿河台大学、同志社大学、専修大学、法政大学、摂南大学、立正大学、近畿大学(民法特講・不法行為)、名古屋経済大学、南山大学
			複数		
		現代不法行為法	単独	鹿児島大学	
			複数		
		民法(不法行為法)	単独		東京経済大学、帝塚山大学(民法(不法行為))、拓殖大学、京都学園大学(民法VI)
			複数		
		民法(不法行為等)	単独		西南学院大学、愛知学院大学(民法V)
			複数		
事務管理・不当利得・不法行為		単独		久留米大学(民法IVC)、朝日大学	
		複数			
法政策類	不法行為責任と法政策	単独		帝塚山大学	
		複数			
応用・関連科目類	不法行為法発展	単独		京都産業大学	
		複数			
	債務不履行と不法行為	単独		高岡法科大学	
		複数			
	民法(債務不履行)	単独		帝塚山大学	
		複数			
	損害賠償特別法	単独		高岡法科大学	
		複数			
民法(損害賠償)	単独		明治大学		
	複数				
その他	改正債権法	単独	新潟大学(特殊講義)		
		複数			
	財産権移転型契約	単独	新潟大学(特殊講義)		
		複数			
	履行障害	単独	新潟大学(特殊講義)		
		複数			
親族	親族法	単独		関西学院大学、福岡大学、大阪経済法科大学、甲南大学、同志社大学、法政大学、沖縄大学、近畿大学(民法E(親族))、愛知学院大学(民法VI(親族))、朝日大学、姫路獨協大学、摂南大学	
		複数			
	家族法類	家族法	単独	九州大学(民法IV)、東北大学、熊本大学、金沢大学	沖縄国際大学、駒澤大学、京都女子大学、立正大学、松山大学(民法V)、南山大学
			複数		岡山商科大学(2)、神奈川大学(2)、関東学院大学(2)、名古屋経済大学(2、親族法、相続法)
民法(家族法)	単独		東京経済大学、京都学園大学(民法VI)		
	複数	岩手大学(2)	久留米大学(2、民法VAB)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)		

	親族・相続類	夫婦・親子の法律	単独		高岡法科大学	
			複数			
		民法(親族・相続)	単独		西南学院大学、成城大学(民法V)、京都産業大学(民法IV)、帝塚山大学(民法D)	
			複数		明治大学(2)、東洋大学(2, 民法V)	
		親族・相続法	単独	千葉大学、静岡大学	駿河台大学、神戸学院大学	
			複数		専修大学(2, 親族法相続法)	
	法政策系型	現代家族の法と政策	単独	大阪大学(特別講義)	関東学院大学(家族関係の法と政策)	
			複数			
		家族問題と法政策	単独		帝塚山大学	
			複数			
		家族法政策	単独		京都産業大学	
			複数			
学際型	家族と法	単独	京都大学			
		複数				
	現代社会と家族	単独		愛知学院大学		
		複数				
相続	相続類	相続法	単独		関西学院大学、福岡大学、大阪経済法科大学、甲南大学、同志社大学、法政大学、沖縄大学、近畿大学(民法F(相続))、愛知学院大学(民法VI(相続))、朝日大学、姫路獨協大学、摂南大学	
			複数			
		相続・遺言の法律	単独		高岡法科大学	
			複数			
不動産関係	登記法類	借地借家法	単独		大阪経済法科大学、青山学院大学、近畿大学	
			複数			
		不動産登記法	単独		福岡大学、大阪経済法科大学、龍谷大学、近畿大学、早稲田大学	
			複数		北海学園大学(2, 特殊講義)	
		登記法	単独		青山学院大学、明治大学(登記・供託法)、駒澤大学、京都産業大学	
			複数			
		登記の法システム	単独	鹿児島大学		
			複数			
		不動産登記法基礎	単独		久留米大学(特殊講義)	
			複数			
		不動産関連法系	不動産法	単独		青山学院大学、成城大学、京都学園大学
				複数		明治大学(2)
	土地法		単独		早稲田大学	
			複数			
	土地・建物の法律		単独		高岡法科大学	
			複数			
	敷地・マンション等の法律		単独		高岡法科大学	
			複数			
	賃借・保証の法律	単独		高岡法科大学		
		複数				
	不動産関係法	単独		名古屋経済大学		
		複数				
	法政策系型	不動産利用の法と政策	単独		帝塚山大学	
			複数			
応用・関連科目型	土地家屋の調査と表示の登記	単独		京都産業大学、近畿大学(土地家屋調査)		
		複数				
	土地境界と表示登記	単独	香川大学(特別講義)			
		複数				
	不動産法実務	単独		神奈川大学		
		複数				
	不動産鑑定理論	単独		神奈川大学		
		複数				

その他	学際型	登記実務	単独			
			複数		神奈川大学(2)	
		不動産取引の実務	単独		朝日大学	
			複数			
	抵当権の実務	単独		北海学園大学(特殊講義)		
		複数				
	応用・関連科目型	損害賠償と法	単独		愛知学院大学	
			複数			
		交通災害と補償	単独		愛知学院大学	
			複数			
		財産法類	財産法	単独	九州大学(特殊講義)	
				複数		沖縄大学(6, 民法財産法lab~Ⅲab)
財産権法		単独		福岡大学		
		複数				
信託法		信託法	単独	東京大学(特別講義)	北海学園大学(特殊講義)、法政大学(特殊講義)、京都産業大学(民法特殊講義)、帝塚山大学、近畿大学、立教大学(法学特殊講義)	
			複数		早稲田大学(2)	
その他		事例講義民法	単独		関西大学	
			複数			
		民法詳論	単独			
			複数		関西大学(2)	
		応用民法	単独	神戸大学	神戸学院大学(アドバンス民法)	
			複数		近畿大学(2, アドバンス民法)、早稲田大学(2)	
	エッセンシャル民法	単独	神戸大学			
		複数				
民法総合講義	単独		福岡大学			
複数						
商法		商法	単独			
			複数	東京大学(3)、大阪大学(2)、京都大学(2)、神戸大学(2)、北海道大学(3)、九州大学(4, 会社法、商法総論、商取引法、商法Ⅳ)、大阪市立大学(3)	甲南大学(5)、北海学園大学(3)、中京大学(8)、神奈川大学(2)、立教大学(3)	
	概論型	商事法総合講義	単独		福岡大学	
			複数			
		商法概論	単独		京都産業大学	
			複数			
	総論型	商法総論・総則	単独		関西大学	
			複数		摂南大学(2, 商法総論)	
	総則類	商法(総則)	単独	岩手大学	拓殖大学	
			複数			
		商法総則	単独		福岡大学、専修大学、東洋大学、名古屋経済大学	
			複数			
	総則・商行為類	商法総則・商行為法	単独	香川大学、金沢大学、静岡大学	関西学院大学、沖縄国際大学、富士大学、青山学院大学(商法)、駒澤大学、神戸学院大学、松山大学、姫路獨協大学、京都学園大学、早稲田大学	
			複数		明治大学(2)、法政大学(2)	
		商法総則・商行為	単独	新潟大学(特殊講義)	岡山商科大学、駿河台大学(商法I、総則・商行為)、帝塚山大学(商法B、総則・商行為)、龍谷大学(商法Ⅱ)、近畿大学	
			複数		朝日大学(2)、関東学院大学(2)	
	商法総論・商行為法	単独	東北大学			
		複数				
	商行為類	商行為法	単独		福岡大学、関西大学、成城大学、東洋大学、名古屋経済大学、拓殖大学(商法(商行為))	
			複数			

関連領域	学際型	商取引法	単独	熊本大学、千葉大学、静岡大学	京都女子大学、成城大学、専修大学	
			複数		愛知学院大学(2)	
		商法(商取引法)	単独	岩手大学		
			複数			
		商法と社会	単独		神戸学院大学	
			複数			
		応用・関連科目型	商業登記法	単独		福岡大学、名古屋経済大学
				複数		北海学園大学(2, 特殊講義)
			商業登記法基	単独		久留米大学(特殊講義)
				複数		
応用商法	単独	神戸大学	近畿大学(アドバンスド商法総則・商行為)			
	複数					
会社法		会社法	単独	熊本大学、千葉大学、静岡大学	福岡大学、沖縄国際大学、富士大学、青山学院大学(商法)、駒澤大学、京都女子大学、熊本学園大学、法政大学、帝塚山大学(商法A)、松山大学、龍谷大学(商法I)	
			複数	東北大学(2)、香川大学(2)、岩手大学(2)、金沢大学(2)	関西学院大学(2)、中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、駿河台大学(2, 商法II、III)、札幌学院大学(3, A・ガヴァナンス、B・ファイナンス、C・組織再編)、成城大学(3)、京都産業大学(2)、東洋大学(4)、沖縄大学(3, 株式会社)、立正大学(2)、神戸学院大学(2)、神奈川大学(2)、愛知学院大学(4, 設立・株式等、機関・組織再編等)、摂南大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、京都学園大学(3)、早稲田大学(3, 商法I、会社法II、同III)、関東学院大学(2)、南山大学(2)、近畿大学(2, 総則・設立・機関、資金調達・企業再編)	
		企業法	単独		立教大学(現代企業法)	
			複数	島根大学(3)、新潟大学(2)	名城大学(4)、沖縄大学(2, 企業活動法)	
	概論型	会社法概論	単独			
			複数		専修大学(2)	
		会社法概説	単独		岡山商科大学	
			複数			
	企業法概論	単独		成城大学		
		複数				
	企業法通論	単独		大阪経済法科大学		
		複数				
	総論型	会社法総論	単独		久留米大学(商法IIA)、沖縄大学	
			複数			
		企業法総論	単独		福岡大学、中央大学、久留米大学(商法IIA)、立正大学、南山大学	
			複数			
	各論型	会社法各論	単独		久留米大学(商法IIB)	
			複数			
	関連領域	法政策型	会社法制と政策	単独		帝塚山大学
				複数		
学際型		ビジネスと法	単独		関西学院大学	
			複数			
		ビジネス情報と法	単独		帝塚山大学	
			複数			
		企業と法	単独		名古屋経済大学	
			複数		京都産業大学(2, 企業組織、企業取引)	
		企業規制の法律学	単独			
			複数		法政大学(2)	
ベンチャー起業と法	単独		福岡大学			
	複数					
中小企業と法	単独		福岡大学			
	複数		神奈川大学(2)			

応用・関連科目型	企業	企業組織と法	単独		愛知学院大学(企業組織の運営と法、企業組織の資金調達と法)
			複数		東京経済大学(2)
		企業取引と法	単独		愛知学院大学(企業取引形態と法、企業取引決済と法)
			複数		東京経済大学(2)
		企業社会と法	単独		京都女子大学
			複数		
		企業実務と法	単独		福岡大学
			複数		
		経済活動と刑法各論	単独		同志社大学
			複数		
		企業活動と経済法	単独		同志社大学(大学院共通)
			複数		
		労務管理と法	単独		富士大学
			複数		
	企業	企業組織法	単独	鹿児島大学	西南学院大学、同志社大学、京都産業大学
			複数		
		企業組織法の基礎	単独		同志社大学
			複数		
		企業結合法	単独		法政大学
			複数		
		企業取引法	単独	鹿児島大学	福岡大学、中央大学、大阪経済法科大学、久留米大学(商法IB)、同志社大学、立正大学
			複数		西南学院大学(3、I・商法総則、II・商取引法、III・保険法・海商法)
		企業取引法の基礎	単独		同志社大学
			複数		
企業取引決済法		単独		福岡大学	
		複数			
企業金融法		単独		福岡大学、西南学院大学、法政大学	
		複数			
企業ファイナンス法	単独		同志社大学、京都産業大学		
	複数				
ビジネス	ビジネス法	単独		高岡法科大学	
		複数			
	ビジネス法基礎	単独		東京経済大学	
		複数			
	基本ビジネス法	単独			
		複数		東京経済大学(2)	
その他	企業の法システム	単独	鹿児島大学		
		複数			
	会社の法システム	単独			
		複数		高岡法科大学(2)	
	小規模会社法	単独		法政大学	
		複数			
	法人特別法	単独		高岡法科大学	
		複数			
	労務管理論	単独		西南学院大学、同志社大学	
		複数		近畿大学(2)	
	優越的地位濫用規制の法理と実務	単独		同志社大学(特殊講義)	
		複数			
	取締役の責任と株主代表訴訟	単独		同志社大学(特殊講義)	
		複数			
企業会計法	単独		富士大学、成城大学(特殊講義)、立正大学、名古屋経済大学		
	複数				

		ビジネス契約法	単独		同志社大学(大学院共通)	
			複数			
		企業税法	単独		同志社大学(大学院共通)	
			複数			
		アドバンスド会社法	単独		近畿大学	
			複数			
その他型		企業のビジネス戦略と契約実務	単独		立教大学(法学特殊講義)	
			複数			
		企業法務	単独	新潟大学(特殊講義)		青山学院大学、成城大学、松山大学、京都学園大学、南山大学
			複数			
		企業法務論	単独			富士大学、帝塚山大学
			複数			
		企業法務概論	単独			同志社大学(特殊講義)
			複数			
		企業法務各論	単独			同志社大学(特殊講義)
			複数			
		企業法務ベーシック	単独			同志社大学(大学院共通)
			複数			
		企業法務の実務	単独			法政大学(特殊講義)、龍谷大学(企業法務の実際)、名古屋経済大学(企業法実務)
			複数			
		現代企業担保実務	単独			成城大学
			複数			
		M&A	単独			同志社大学(大学院共通)、法政大学(企業買収法)
			複数			
		ビジネス・エシックス	単独			
			複数			沖縄大学(2)
コーポレート・ガバナンス	単独			同志社大学(大学院共通)、帝塚山大学		
	複数					
コーポレート・ファイナンス	単独			同志社大学(大学院共通)、沖縄大学(ファイナンス)		
	複数					
保険法		保険法	単独	熊本大学、新潟大学(特殊講義)、香川大学、千葉大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、中央大学、岡山商科大学、関西大学、大阪経済法科大学、北海学園大学(特殊講義)、青山学院大学(商法)、高岡法科大学、同志社大学、京都女子大学、法政大学、京都産業大学、東洋大学、沖縄大学、帝塚山大学(商法D)、立正大学、龍谷大学(商法IV)、神奈川大学、近畿大学、摂南大学、早稲田大学(商法(保険法))、関東学院大学、南山大学	
			複数		久留米大学(2)、愛知学院大学(2)、名古屋経済大学(2)	
	学際型	生命保険の実務と法	単独	京都大学(特別講義)		
			複数			
		損害保険の実務と法	単独	北海道大学(特殊講義)、香川大学(特別講義)		
			複数			
	その他型	保険法の諸問題	単独		法政大学	
			複数			
		保険実務	単独			沖縄大学、朝日大学(社会保険の実務)
			複数			
現代社会と保険	単独			愛知学院大学		
	複数					
輸送領域関係	海商類	保険・海商法	単独		沖縄国際大学、駒澤大学、神戸学院大学	
			複数		明治大学(2)、専修大学(2, 保険法海商法)	
		海商法・航空法	単独		青山学院大学(商法)、法政大学(海商・航空法)	
			複数			

			海商法	単独	鹿児島大学(特殊講義)	関西学院大学、福岡大学、関西大学、京都産業大学、摂南大学、東洋大学、近畿大学		
				複数		早稲田大学(2, 商法(海商法))		
	他領域		海法・空法	単独	熊本大学			
				複数				
			空法・宇宙法	単独		明治大学		
				複数				
			Space Law	単独		立教大学(法学特殊講義)		
		複数						
	その		運送法	単独		中央大学		
				複数				
関連領域	法政策型		流通政策論	単独		駒澤大学(流通政策)、東京経済大学		
				複数		岡山商科大学(2)		
			鉄道政策論	単独		同志社大学(副専攻科目)		
				複数				
	学際型		運送と法	単独		帝塚山大学		
				複数				
その他型		流通システム	単独		沖縄大学			
			複数					
手形法・小切手法		手形法・小切手法類	手形法・小切手法	単独	大阪大学(特別講義)、熊本大学、香川大学、金沢大学	久留米大学(商法ⅢA)、青山学院大学(商法)、高岡法科大学、成城大学、法政大学、早稲田大学(商法(手形法・小切手法))		
				複数		専修大学(2, 手形法小切手法)、東洋大学(2)、名古屋経済大学(2)		
			手形小切手法	単独	静岡大学	福岡大学、沖縄国際大学、富士大学、駿河台大学(商法Ⅳ)、東京経済大学、帝塚山大学(商法C)、松山大学、龍谷大学(商法Ⅲ)、姫路獨協大学		
				複数		明治大学(2)、近畿大学(2, 流通、決済)、朝日大学(2)、拓殖大学(2)		
			手形法	単独				
				複数		大阪経済法科大学(2)		
			関連領域	応用・関連科目型	手形・小切手取引の実務	単独		帝塚山大学
						複数		
	民事訴訟	民事訴訟法	民事訴訟法類	民事訴訟法	単独	大阪大学、京都大学、神戸大学、九州大学、東北大学、大阪市立大学、金沢大学、千葉大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、中央大学、沖縄国際大学、富士大学、高岡法科大学、駿河台大学、札幌学院大学、同志社大学、駒澤大学、成城大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、近畿大学、京都学園大学	
					複数	東京大学(3)、北海道大学(2)、熊本大学(2, 判決手続基礎論、判決手続展開論)、香川大学(2)、岩手大学(2)	岡山商科大学(2)、関西大学(3)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(3)、北海学園大学(2)、久留米大学(2)、青山学院大学(2)、専修大学(2)、摂南大学(2)、法政大学(3)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、神戸学院大学(2)、松山大学(2)、龍谷大学(3, I・民事手続法、II、III)、中京大学(4)、神奈川大学(2)、愛知学院大学(2)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)、関東学院大学(2)、南山大学(2)	
民事手続法				単独		東京経済大学、立教大学		
				複数	島根大学(2)	西南学院大学(3, I・判決手続、II・民事執行・保全法、III・倒産処理法)、京都女子大学(3, I・民事訴訟法、II・民事執行法・民事保全法、III・倒産法)		
概論型				民事訴訟法概論	単独		関西学院大学	
					複数			
学際型				紛争解決と法	単独		愛知学院大学	
					複数			
				紛争処理と法	単独		帝塚山大学	
					複数			

応用・関連科目型	紛争処理類	民事紛争処理法	単独		同志社大学
			複数		
		民事紛争処理論	単独		京都産業大学
			複数		
		民事紛争処理手続	単独	鹿児島大学	
			複数		
		紛争処理論	単独	新潟大学	久留米大学(特殊講義)
			複数		
		紛争処理法入門	単独		帝塚山大学
			複数		
	紛争解決制度論	単独		沖縄大学、関東学院大学(民事紛争解決制度)	
		複数			
	ADR論	単独	熊本大学	東京経済大学(裁判とADR)	
		複数			
	民事救済類	民事救済法	単独		専修大学
			複数		
		民事救済手続法	単独	新潟大学(特殊講義)	
	その他	続・民事訴訟法	単独	神戸大学	
			複数		
		応用民事訴訟法	単独	神戸大学	近畿大学(アドバンスド民事訴訟法)
複数					
民事手続法論		単独		北海学園大学(特殊講義)	
		複数			
民事手続法システム	単独		同志社大学		
執行・保全	民事執行・保全法類	民事執行・保全法	単独	神戸大学、熊本大学、鹿児島大学、大阪市立大学、金沢大学	福岡大学、中央大学、大阪経済法科大学、同志社大学(民事保全・執行法)、駒澤大学、専修大学(民事執行保全法)、立正大学、神奈川大学、近畿大学、愛知学院大学、朝日大学、早稲田大学、摂南大学(民事保全・執行法)
			複数		関西大学(2)、明治大学(2)、名古屋経済大学(2、民事執行法・民事保全法)
		執行保全法	単独	東北大学	京都学園大学(執行・保全法)
			複数		
		民事執行法	単独		関西学院大学、沖縄国際大学、駿河台大学、成城大学、名城大学、帝塚山大学、姫路獨協大学、南山大学
			複数		久留米大学(2)、法政大学(2)、東洋大学(2)
	破産法類	破産法	単独	京都大学(特別講義)	青山学院大学、同志社大学、近畿大学
			複数		法政大学(2)
		倒産法	単独	神戸大学、熊本大学、大阪市立大学、金沢大学	福岡大学、沖縄国際大学、成城大学、名城大学、沖縄大学、朝日大学、姫路獨協大学、京都学園大学、立教大学、摂南大学、南山大学
			複数		関西大学(2)、専修大学(2)、東洋大学(2)、名古屋経済大学(2)、早稲田大学(2)
		破産・倒産法	単独		駿河台大学
			複数		
		企業倒産法	単独		高岡法科大学
		執行倒産法	単独		神戸学院大学
			複数		
		倒産処理類	倒産処理法	単独	千葉大学
	複数				明治大学(2)、久留米大学(2)
	債権管理法		単独	新潟大学(特殊講義)	
			複数		

				債権回収法	単独	帝塚山大学(民法(債権回収法))
				債権回収法	複数	法政大学(2)
				民事回収法	単独	
				民事回収法	複数	大阪大学(2)
				民事再生・会社更生法	単独	同志社大学、近畿大学、法政大学(民事再生法)
				民事再生・会社更生法	複数	
関連領域	学際型			倒産処理と法	単独	帝塚山大学
				倒産処理と法	複数	
その他	学際			日常生活と民法	単独	同志社大学
				日常生活と民法	複数	
				不動産取引と民法	単独	同志社大学
				不動産取引と民法	複数	
				金融取引と民法	単独	同志社大学
				金融取引と民法	複数	
				民法と社会	単独	神戸学院大学
				民法と社会	複数	
				国際社会と民事法	単独	同志社大学
				国際社会と民事法	複数	
				現代の社会と企業	単独	同志社大学
				現代の社会と企業	複数	
				金融取引実務と民商法	単独	京都学園大学
				金融取引実務と民商法	複数	

(4) 社会法学・経済法学

社会法学では、「労働法」「社会保険」「衛生・保険」「環境保全」に四別し、経済法学では「経済法」「知的財産法」「証券等」「消費者保護」「農林水産」に四別している。

社会法学については、まず「労働法」という名称で科目が設置される点が国公立に共通している。以下のいわゆる労働三法系（労働基準法、労働組合法、労働関係調整法）に関連する名称の科目と比べてみると、それぞれの内容が、「労働法」という名称での細分化へ行って程度吸収されていることが推測できる。そのほか、「社会保障法」について、表では「類」としているものの、科目数からもわかるように名称のバリエーションは二通りのみであり、「社会保障法」の名称を科目に付けている大学が多い。関連領域として「高齢者保護」「社会福祉」をそれぞれ類として置いた。そこでは（その用語がカバーする範囲の広さに連動するものと推測するが）「社会福祉」に関するタームを付す科目を設置する傾向が私立大学に認められる。そのほかのものについては、「環境法」と題した科目を設置する傾向が国公立大学に比べて私立大学に強い傾向にあることをここでは挙げておく。

経済法学については、「経済法」という科目を設置する傾向が国公立ともに強い傾向にあると分かる。また、「経済刑法」について、全体としては少数ながら別個の科目として設けている大学があることが分かる。「知的財産法」についての関心は国公立ともに高く、それぞれでの単独設置と複数設置の合計は寄贈を受けた大学のそれとほぼ同数である。「著作権法」「特許法」の設置は少なく見えるものの、実質的な内容は「知的財産法」を名称に冠する科目に吸収されていると見るべきであろう。

証券法の領域においては、個別立法である「金融商品取引法」と、講学的分類である「有価証券法」への関心が一定程度見られることが、これらを設置している大学数（特に私立大学で）から読みとることができる。「消費者保護」への関心については、「消費者法」「消費者保護法」という科目を設けている大学には、国公立では一部の旧帝大も含まれており、私立大学でも相当数が科目を設けている。学際型の科目数も他の分野と比べて多い傾向にある。

社会法学・経済法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
社会法学	労働法			労働法	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、香川大学、大阪市立大学、千葉大学、静岡大学	福岡大学、北海学園大学、富士大学、駿河台大学、札幌学院大学、駒澤大学、京都女子大学、熊本学園大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、神奈川大学、立教大学、関東学院大学
					複数	島根大学(2)	関西学院大学(2)、中央大学(2、集团的労働法、個別的労働法)、関西大学(4)、沖縄国際大学(2)、明治大学(4)、甲南大学(2)、久留米大学(4、I AB・団結保障、II AB・労働基準)、専修大学(4、労働法基礎、労働法展開)、松山大学(2)、中京大学(2)、近畿大学(2、労働法のしくみ、採用から退職まで)、愛知学院大学(2)、名古屋経済大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、京都学園大学(2)、南山大学(2)、龍谷大学(2、I・労働者保護法、II・労働団体法)
	その他関連		労働基準法	単独		大阪経済法科大学、高岡法科大学、成城大学、法政大学	
				複数			
	組合類			労働組合法	単独		成城大学、法政大学、摂南大学
					複数		
				労働団体法	単独	新潟大学、岩手大学	
					複数		
	労働関係類			労働契約法	単独		大阪経済法科大学、法政大学(労働法総論・労働契約法)、朝日大学
					複数		
				労働関係法	単独		
					複数		沖縄大学(2)
				労使関係法	単独	熊本大学、金沢大学	大阪経済法科大学、青山学院大学、同志社大学、京都産業大学、早稲田大学
					複数		
				個別的労使関係法	単独		西南学院大学
					複数		
				団体的労使関係法	単独		西南学院大学
					複数		
				労使関係法・労働市場法	単独		早稲田大学(労働市場法)
					複数		東洋大学(2)、朝日大学(2、労働市場法)
				雇用関係法	単独	熊本大学、新潟大学(特殊講義)、金沢大学	青山学院大学、同志社大学、京都産業大学、帝塚山大学
					複数		東洋大学(2)、早稲田大学(2)
				雇用管理法	単独	岩手大学	
					複数		
				雇用政策法	単独		大阪経済法科大学、青山学院大学、同志社大学
					複数		
				労働保護法	単独	新潟大学、岩手大学	摂南大学
					複数		
				労働協約法	単独		朝日大学
					複数		
				労働保険法	単独		京都産業大学
					複数		
	関連領域	法政策型		雇用の法と政策	単独	鹿児島大学	
					複数		
				雇用社会と法	単独		
					複数		岡山商科大学(3)
				労働の法と政策	単独		関東学院大学
					複数		
	学際型			雇用差別と法	単独		早稲田大学
					複数		
				雇用と法	単独		同志社大学
					複数		東京経済大学(2)

			労働と法	単独	青山学院大学、立正大学(仕事と法)、龍谷大学、愛知学院大学		
				複数			
				企業人事と労働法	単独	同志社大学(大学院共通)	
					複数		
				企業法務と労働法	単独	同志社大学(大学院共通)	
					複数		
			企業と労働法	単独	同志社大学		
				複数			
			応用・関連科目型		労使関係論	単独	中央大学
						複数	
					労使紛争処理システム	単独	高岡法科大学
						複数	
					現代組合法論	単独	京都産業大学(公法特殊講義)
						複数	
社会法概論	単独	成城大学					
	複数						
その他型		人事・労務の実務	単独	京都産業大学			
			複数				
社会保険		社会保障法類	社会保障法	単独	東京大学、京都大学、神戸大学、九州大学、東北大学、島根大学、鹿児島大学、新潟大学、香川大学、大阪市立大学、金沢大学、静岡大学		
				複数	北海道大学(2)、熊本大学(2、総論、各論)		
			社会保険法	単独	福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学(特殊講義)、富士大学、青山学院大学、高岡法科大学、札幌学院大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、松山大学、龍谷大学、朝日大学、姫路獨協大学、京都学園大学、早稲田大学、立教大学、関東学院大学、摂南大学、南山大学		
				複数	中央大学(2)、関西大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、沖縄大学(2)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)		
				単独	大阪経済法科大学、京都産業大学		
				複数			
関連領域	法政策型	所得保障の法と政策	単独	帝塚山大学			
			複数				
		社会保障政策	単独	同志社大学(副専攻科目)、京都産業大学			
			複数				
		社会保障の法と政策	単独	関東学院大学			
			複数				
	学際型	社会保障と法	単独	東京経済大学、愛知学院大学			
			複数				
	応用・関連科目型	高齢者福祉類	高齢者・児童政策と法	単独	帝塚山大学		
				複数			
			高齢社会と法	単独	高岡法科大学		
				複数			
			高齢者福祉	単独			
				複数	東京経済大学(2)		
		社会福祉類	社会福祉法	単独	大阪経済法科大学、京都産業大学		
				複数			
			未成年者保護法	単独			
				複数	東洋大学(2)		
福祉法政策			単独	甲南大学、関東学院大学(福祉の法と政策)			
			複数				
雇用・福祉政策	単独	法政大学					
	複数						
福祉政策	単独	法政大学					
	複数						
福祉問題と政策	単独	東京経済大学					
	複数						

		比較福祉国家	単独		法政大学
			複数		
		福祉社会と法	単独		京都女子大学、東京経済大学(社会福祉と法)
			複数		
		福祉サービス契約と法	単独		東京経済大学
			複数		
		福祉と法	単独		立正大学
			複数		岡山商科大学(2)
		社会福祉論	単独		
			複数		高岡法科大学(2)
		家族と福祉	単独		愛知学院大学
			複数		
	その他	社会保障論	単独	千葉大学	同志社大学、帝塚山大学(社会保障の基礎理論)、神戸学院大学、松山大学、名古屋経済大学
			複数	岩手大学(2)	関西学院大学(2)、岡山商科大学(2)、拓殖大学(2)
		公的扶助論	単独		東京経済大学
			複数		
		社会保障行政特論	単独		神奈川大学
			複数		
衛生・医療		医事法	単独	東京大学(特別講義)	京都女子大学、京都産業大学
			複数		明治大学(2)、成城大学(2)、東洋大学(2、I・民事法、II・刑事法)、朝日大学(2)
関連領域	法政策型	医療・介護政策論	単独		京都産業大学(社会政策特殊講義)
			複数		
	学際型	医療と法	単独		岡山商科大学、帝塚山大学(医療政策と法)、京都学園大学
			複数		
		薬と法	単独		帝塚山大学
			複数		
		法と遺伝学	単独		
			複数		法政大学(2)
		医療と福祉	単独		東京経済大学
			複数		
	応用・関連科目類	医療保障法	単独	新潟大学	
			複数		
		医事刑法	単独		早稲田大学
			複数		
環境保全		環境法	単独	大阪大学(特別講義)、神戸大学	関西学院大学、福岡大学、沖縄国際大学、青山学院大学、駿河台大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、法政大学、帝塚山大学(特殊講義)、立正大学、神戸学院大学、姫路獨協大学、関東学院大学、摂南大学、南山大学
			複数		明治大学(2)、久留米大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、松山大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(3)、朝日大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)、立教大学(2)
関連領域	法政策型	環境の法と政策	単独		大阪経済法科大学
			複数		
		環境問題と政策	単独		東京経済大学
			複数		
	学際型	環境規制と法	単独		東京経済大学
			複数		
		環境と法	単独		高岡法科大学、東京経済大学、帝塚山大学(環境政策と法)、龍谷大学、愛知学院大学、京都学園大学
			複数		

		応用・関連科目型	環境訴訟論	単独		大阪経済法科大学	
				複数			
		その他	企業の環境管理	単独		東京経済大学	
				複数			
経済法学	経済法		経済法	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、鹿児島大学、香川大学、大阪市立大学、岩手大学、千葉大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、富士大学、青山学院大学、駿河台大学、駒澤大学、京都女子大学、熊本学園大学、名城大学、京都産業大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、松山大学、龍谷大学、朝日大学、姫路獨協大学、関東学院大学	
				複数	熊本大学(2)	中央大学(2, 独占禁止法、経済統制法)、関西大学(2)、明治大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、成城大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、東洋大学(2)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2, 公取委・事件処理、競争促進規制)、愛知学院大学(2)、京都学園大学(2)、立教大学(2)、南山大学(2)	
			経済刑法	単独	新潟大学(特殊講義)	明治大学、同志社大学(大学院共通)、京都女子大学、法政大学(特殊講義)、摂南大学、早稲田大学	
				複数			
			独占禁止法類	独占禁止法	単独	新潟大学、静岡大学	大阪経済法科大学、名古屋経済大学
					複数		早稲田大学(2)、摂南大学(2)
				独占・カルテル禁止法	単独		高岡法科大学
					複数		
			競争法	単独		同志社大学	
				複数			
		その他	公正取引法	単独		高岡法科大学	
				複数			
			景表法・下請法	単独		名古屋経済大学	
				複数			
		競争政策法	単独		同志社大学		
			複数				
		関連領域	学際型	資本市場法	単独		早稲田大学
					複数		
				企業犯罪と法	単独		中央大学
					複数		
競争政策と法	単独			香川大学	岡山商科大学、帝塚山大学、関東学院大学		
	複数						
競争と法	単独						
	複数				東京経済大学(2)		
応用・関連科目型	経済法特講			単独	金沢大学		
				複数			
	競争政策論	単独		帝塚山大学			
		複数					
知的財産権	知的財産法類	知的財産法	単独	東京大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、鹿児島大学、新潟大学、香川大学、大阪市立大学、岩手大学、金沢大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、西南学院大学、高岡法科大学、駿河台大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、沖縄大学、立正大学(知的所有権法)、神戸学院大学、松山大学(知的所有権法)、龍谷大学、中京大学、姫路獨協大学、京都学園大学、立教大学、摂南大学、南山大学		
			複数	大阪大学(3)、千葉大学(2)	中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、沖縄国際大学(2)、明治大学(3)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、北海学園大学(2, 特殊講義)、久留米大学(2)、青山学院大学(4)、専修大学(2)、東洋大学(2)、帝塚山大学(2, A・著作権法、B・工業所有権法)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)、愛知学院大学(2)、名古屋経済大学(2)、関東学院大学(2, 工業所有権法、著作権法)		
		知的財産権法	単独	熊本大学	富士大学、駒澤大学、法政大学		
			複数		拓殖大学(2)、早稲田大学(3)		

関連法 科目型	著作権法	著作権法	単独		同志社大学、京都産業大学(知的財産法Ⅲ、著作権法・不正競争防止法・その他)	
			複数		久留米大学(2)	
	特許法	特許法	単独		久留米大学、同志社大学、京都産業大学(知的財産法I、特許法・実用新案法)	
			複数			
	その他	商標法・意匠法	単独		京都産業大学(知的財産法Ⅱ)	
			複数			
	概論型		知的財産法概論	単独		同志社大学、帝塚山大学(知的財産法入門)
				複数		
			知的財産入門	単独		帝塚山大学
				複数		
関連領 域	法政策型	知的財産政策論	単独		帝塚山大学	
			複数			
		知的財産政策と法	単独		帝塚山大学	
			複数			
	学際型	知的財産と法	単独		東京経済大学	
			複数			
		ビジネスと知的財産法	単独		同志社大学(大学院共通)	
			複数			
	その他	知的財産の潮流	単独	大阪大学(特別講義)		
			複数			
		知的財産実務	単独		帝塚山大学	
			複数			
		知的財産と事業戦略	単独		同志社大学(特殊講義)	
			複数			
		産業社会と知的財産	単独		京都産業大学	
			複数			
証券等		金融商品取引法	単独	東京大学(特別講義)、大阪市立大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、大阪経済法科大学、青山学院大学、高岡法科大学、明治大学、同志社大学、法政大学、帝塚山大学(金融商品の取引と法)、立正大学、愛知学院大学(特殊講義)、名古屋経済大学、姫路獨協大学、京都学園大学、摂南大学	
			複数		久留米大学(2)、専修大学(2)、東洋大学(2)	
		有価証券法	単独	鹿児島大学	関西学院大学、中央大学、同志社大学(証券取引法)、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、京都産業大学、東洋大学、帝塚山大学(流通証券法)、立正大学、神戸学院大学、京都学園大学、南山大学	
			複数		関西大学(2)、摂南大学(2)、関東学院大学(2、有価証券取引法)	
	その他	金融担保法	単独	新潟大学(特殊講義)	東洋大学、愛知学院大学(金融担保と法)	
			複数		名古屋経済大学(2)	
		特殊担保法	単独		東洋大学	
			複数			
		金融規制法	単独	鹿児島大学		
			複数			
		金融取引法	単独		同志社大学(大学院科目)、近畿大学	
			複数		立教大学(2)	
	銀行取引法	単独		青山学院大学、立正大学		
		複数		明治大学(2)		
	決済法	単独	東北大学			
		複数				
	金融法	単独	東京大学(特別講義)、新潟大学(特殊講義)	中央大学、立正大学、神戸学院大学、京都学園大学		
		複数		岡山商科大学(3)、西南学院大学(2)、神奈川大学(2)		
	関連領 域	法政策型	金融政策	単独	京都大学	同志社大学(副専攻科目)
				複数		岡山商科大学(2)

		金融政策論	単独		西南学院大学、同志社大学(副専攻科目)
			複数		
	学際型	証券市場論と法	単独		愛知学院大学(特殊講義)
			複数		
		金融と法	単独		沖縄大学、帝塚山大学、近畿大学(金融商品と法)
			複数		
	その他型	証券・商品取引	単独		京都産業大学(商法特殊講義)
			複数		
消費者保護	消費者法類	消費者法	単独	東京大学、神戸大学、九州大学、新潟大学(特殊講義)、千葉大学	福岡大学、大阪経済法科大学、富士大学、青山学院大学、同志社大学(大学院共通)、駒澤大学、名城大学、東洋大学、帝塚山大学、立正大学、松山大学、龍谷大学、近畿大学、朝日大学、姫路獨協大学、京都学園大学、早稲田大学、関東学院大学、南山大学
			複数		明治大学(2)、成城大学(2)、法政大学(2)、神奈川大学(2)、名古屋経済大学(2)
		消費者保護法	単独		沖縄国際大学、高岡法科大学、駿河台大学
			複数		
関連領域	法政策型	消費者問題と政策	単独		東京経済大学
			複数		
		消費者政策と法	単独		帝塚山大学
			複数		
		消費者政策論	単独		帝塚山大学
			複数		
	学際型	消費者生活と法	単独	香川大学	
			複数		
		消費者と法	単独		関西学院大学、愛知学院大学、摂南大学
			複数		
		消費者保護と法	単独		沖縄大学
			複数		
		特殊販売と法	単独		東京経済大学
			複数		
		消費者契約と法	単独		東京経済大学
			複数		
		商品安全と法	単独		東京経済大学
			複数		
		広告・表示と法	単独		東京経済大学
			複数		
		消費者取引と紛争	単独		北海学園大学(特殊講義)、京都産業大学(消費者取引と大学生)
			複数		
		消費者信用と法	単独		東京経済大学
			複数		
		投資サービスと法	単独		東京経済大学
			複数		
		消費生活と法	単独		京都女子大学、帝塚山大学
			複数		
	応用・関連科目型	現代消費者問題研究	単独		帝塚山大学
			複数		
		企業の消費者対応論	単独		東京経済大学
			複数		
		消費者行動論	単独		名古屋経済大学
			複数		
		消費生活アドバイザー論	単独		熊本学園大学、名古屋経済大学
			複数		
		消費生活行政特論	単独		神奈川大学
			複数		

	その他		くらしの法	単独	札幌学院大学
				複数	
			コミュニケーションと法	単独	姫路獨協大学
				複数	
			法と社会生活	単独	朝日大学、名古屋経済大学(市民生活と法)、拓殖大学(生活の中の法)
				複数	
農林水産	関連法科目類	農業法	単独	拓殖大学、早稲田大学	
			複数		
	法政策型	農業政策	単独	駒澤大学、熊本学園大学	
			複数		

(5) 国際法学

国際法学では、まず「国際法」の名称を持つ科目を先に括り出し、次に「国際私法」等の科目を「関連法科目」として、それぞれで公法、刑事法、民法といった分類を行っている。

国際法学については、「国際法」という名称で科目設置される傾向が国公立とともに強いことがまず確認できる。「概論」「総論」「各論」などの名称を付した科目を持つ大学もある程度は見受けられるが、科目として個別に立るという傾向はそれほど強くないといえるだろう。

「公法型」に分類した三種では、「人権」のタームと結びついた科目を設置している大学が多い(特に私立大学において顕著である)。「民法型」では、「国際私法類」と「商法類」への関心が高いことが分かる。「取引」「通商」「金融」の三種のタームを「商法類」としてまとめているが、この内では「国際取引法」への人気が高くなる。「国際私法類」でも「国際私法」という名称の科目を設置している大学が国公立とともに非常に多く、名称としての高い通用性が「国際私法」という言葉に与えられていると言えるだろう。

「国際」という言葉と社会法学及び経済法学との結びつきでは、「経済法型」が「社会法型」に比して若干ながら多い傾向にある。個別の名称では、「社会法型」では「国際環境法」が、「経済法型」では「国際経済法」という名称で科目を設置している大学が多い傾向にあった。

国際法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)	
国際法				国際法	単独	東北大学、島根大学、鹿児島大学、大阪市立大学、静岡大学	北海学園大学、高岡法科大学、駿河台大学、札幌学院大学、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、松山大学	
					複数	東京大学(2)、大阪大学(3)、京都大学(2)、神戸大学(3)、北海道大学(2)、香川大学(2)、岩手大学(2)、金沢大学(2)、千葉大学(2)	関西大学(6)、西南学院大学(2)、沖縄国際大学(4)、明治大学(2)、甲南大学(3)、青山学院大学(2)、成城大学(2)、京都産業大学(7)、IA・総論、B・国家管轄論、C・国際人権法、D・国際責任・紛争処理、E・国際安全保障法、F・国際人道法、G・国際機構法)、東洋大学(4)、龍谷大学(3)、中京大学(2)、神奈川大学(4)、近畿大学(3)、朝日大学(2)、名古屋経済大学(2)、拓殖大学(2)、京都学園大学(3)、早稲田大学(2)、立教大学(2)	
				概論型	国際法概論	単独	新潟大学(特殊講義)	
						複数		
					国際法の基礎	単独		法政大学(国際法基礎)、摂南大学(国際法の基礎理論)
						複数		専修大学(2)
				総論型	国際法総論	単独		福岡大学、同志社大学、関東学院大学
						複数		関西学院大学(2)、中央大学(2)、大阪経済法科大学(2)、南山大学(2)

国際法 科目	各論型	国際法(総論)	単独	熊本大学(国際法Ⅰ)	帝塚山大学	
			複数		久留米大学(2, 国際法ⅠAB)、愛知学院大学(2, 国際法Ⅰ)	
		国際法各論	単独		福岡大学	
			複数		関西学院大学(2)、南山大学(2)	
		国際法(各論)	単独	熊本大学(国際法Ⅱ)		
			複数		久留米大学(2, 国際法ⅡAB)	
	公法型	国際公法	単独	九州大学		
			複数		姫路獨協大学(4)	
		人権類	国際人権法	単独	大阪大学、鹿児島大学、新潟大学、静岡大学	関西学院大学、中央大学、西南学院大学、明治大学、大阪経済法科大学、久留米大学、駿河台大学、札幌学院大学、明治大学、同志社大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、法政大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、近畿大学、愛知学院大学(特殊講義)、京都学園大学、早稲田大学(国際法特論(人権法))、関東学院大学、摂南大学
				複数		専修大学(2)
			国際人道法	単独		大阪経済法科大学
				複数		
		税法類	国際税法	単独		福岡大学
				複数		
			国際租税法	単独	金沢大学	京都産業大学(税法C)
				複数		早稲田大学(2)
		刑事法型	国際刑事法	単独	新潟大学(特殊講義)	法政大学、中京大学
				複数		
	民法法 型	国際私法類	国際私法	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、北海道大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、香川大学、大阪市立大学、金沢大学	福岡大学、中央大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、駿河台大学、札幌学院大学、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、京都産業大学、帝塚山大学、立正大学、松山大学、龍谷大学、立教大学
				複数		関西学院大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、青山学院大学(2)、成城大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、東洋大学(2)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2, 家族法関係、財産法関係)、愛知学院大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)、摂南大学(2)、南山大学(2)
国際民事法		単独				
		複数	神戸大学(2)			
債権類		国際契約法	単独	大阪大学(特別講義)		
			複数			
親族		国際家族法	単独		同志社大学、神戸学院大学	
			複数			
商法類		国際取引法	単独	大阪大学、京都大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、香川大学、金沢大学	福岡大学、同志社大学、成城大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、龍谷大学、近畿大学、関東学院大学、南山大学	
			複数		関西学院大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、久留米大学(2)、青山学院大学(3)、専修大学(2)、摂南大学(2)、京都産業大学(6, 総論、国際法務、英米、アジア・民事、アジア・刑事、EU)、神奈川大学(2)、姫路獨協大学(2)、早稲田大学(2)	
		国際通商法	単独		立正大学	
			複数			
		国際金融法	単独		青山学院大学	
			複数			
訴訟手続類	国際民事訴訟法	単独		沖縄国際大学、明治大学、同志社大学(大学院共通)、法政大学		
		複数		早稲田大学(2)		
	国際民事手続法	単独		西南学院大学、同志社大学、立教大学		
		複数				

			国際商事仲裁	単独		西南学院大学
				複数		
			国際物品売買と国際商事仲裁	単独		
				複数		同志社大学(2, 特殊講義)
		その他	国際財産法	単独		同志社大学
				複数		
	社会法型		国際労働法	単独		福岡大学、西南学院大学、青山学院大学、同志社大学、東洋大学
				複数		久留米大学(2)
			国際環境法	単独	大阪大学、新潟大学(特殊講義)	西南学院大学、大阪経済法科大学、同志社大学、京都女子大学、東京経済大学、法政大学、立正大学、神戸学院大学、龍谷大学、近畿大学
				複数		久留米大学(2)
	経済法型		国際経済法	単独	大阪大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、新潟大学(特殊講義)、大阪市立大学、金沢大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、中央大学、西南学院大学、高岡法科大学、同志社大学、熊本学園大学、成城大学、法政大学、帝塚山大学、神戸学院大学、近畿大学、京都学園大学、立教大学、関東学院大学
				複数		明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、専修大学(2)、東洋大学(2)、早稲田大学(2)、立教大学(3, 国際ビジネス法総合A1・2、B)
			国際知的財産法	単独		西南学院大学、同志社大学(大学院共通)、帝塚山大学、早稲田大学(国際知的財産権法)
				複数		
			国際経済組織法	単独		南山大学
				複数		
	その他	組織類	国際機構法	単独	京都大学、神戸大学	大阪経済法科大学
				複数		早稲田大学(2, 国際機構法(国際連合))
			国際組織法	単独	新潟大学(特殊講義)、大阪市立大学	中央大学、西南学院大学、同志社大学、成城大学、名城大学、法政大学、朝日大学、摂南大学
				複数		明治大学(2)、近畿大学(2)
			国際関係法	単独		
				複数		沖縄大学(2)
		その他	国際情報通信法	単独		西南学院大学
				複数		
			国際紛争解決法	単独		西南学院大学、駒澤大学、専修大学(国際紛争処理法)、帝塚山大学(国際法(紛争処理法))、早稲田大学(国際法特論(紛争解決法))、関東学院大学(国際紛争の解決)
				複数		愛知学院大学(2, 国際法Ⅱ(紛争処理法))
関連領域	学際型		国際人権と法	単独		愛知学院大学
				複数		
			国際社会と法	単独		関西学院大学、青山学院大学、同志社大学、名古屋経済大学、摂南大学
				複数		岡山商科大学(4)、東京経済大学(2)
			国際社会の法	単独		法政大学
				複数		
			国際社会と法務	単独		京都女子大学
				複数		
			国際法と国家機関・個人	単独		同志社大学
				複数		
			国際機構と法	単独		愛知学院大学
				複数		
			輸出入取引と法	単独		帝塚山大学
				複数		
			国際紛争と法	単独		同志社大学、愛知学院大学
				複数		

			武力紛争と法	単独	香川大学	
				複数		
			国際法と平和	単独		愛知学院大学
				複数		
応用・ 関連科 目型			開発の国際法	単独		中央大学
				複数		
			地域共同体法	単独		西南学院大学
				複数		
			アドバンスド国 際法	単独		近畿大学
				複数		
			領域の国際法	単独		同志社大学、法政大学(国際空間法)
				複数		
			海洋法	単独		西南学院大学、早稲田大学(国際法特論 (海洋法))
				複数		
			人権の国際的 保護と政策	単独		帝塚山大学
				複数		
			日本の国際法 政策	単独		立教大学
				複数		
			国際人権論	単独		京都女子大学
				複数		
			国際社会論	単独		同志社大学(特殊講義、国際社会論ーグ ローバル化と国際協力)
				複数		神戸学院大学(2)、姫路獨協大学(2)
			国際学	単独		中央大学
				複数		
	英語 科目		International Relations	単独		
				複数		東洋大学(2)
			International Relations and	単独	新潟大学	
				複数		
			International Business and Intellectual Property Law	単独		早稲田大学
				複数		
			International Civil Procedure	単独		立教大学(法学特殊講義)
				複数		

第2節 基礎法学その他

(1) 法哲学

以下では、法哲学、法史学、法社会学、法と経済学、比較法学、新領域法学を扱う。基礎法学的な科目として「法思想史」があるが、これも法哲学にひとまず含めて表を作成している。

表では、「法理学」も「法哲学」と併置する扱いをとった。科目名に幾つかのバリエーションが認められるものの、実用法学と比較するとそれぞれの細分傾向はそれほど大きくないように思われる。実質的には「法哲学」ないし「法理学」という科目名称が該当する欄の大学を包含していることになる。

表では示していないが、科目に対して「法哲学」という名称を付すか、あるいは「法理学」という名称を付すかについては国公立大学でも分かれていることが確認できた。これに対して、「法哲学類」と「法理学類」の大学数でも示される通り、私立大学では「法哲学」という名称で科目を設置する傾向がかなり強いといえることができる。

「法思想史」に関しては、基本的に西洋、日本の違いをそれほど意識しない傾向が見られる。比較法学が英米法、大陸法といった各地域を指向する形に分類が可能であることはもちろんだが、法史学でも日本法、西洋法（ローマ法がこれに加わる）、東洋法と、地域を軸として分化していることと比べると、単体としてのまとまりを保持している印象を受ける。

法哲学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
法哲学・法理学		法哲学類	法哲学	法哲学	単独	東京大学、神戸大学、北海道大学、島根大学、香川大学、大阪市立大学、静岡大学	福岡大学、中央大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、青山学院大学、駿河台大学、札幌学院大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、成城大学、沖繩大学(特殊講義)、神戸学院大学、松山大学、名古屋経済大学、姫路獨協大学、早稲田大学、立教大学、関東学院大学
					複数		岡山商科大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、龍谷大学(2、近代法理論入門、法哲学)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)、愛知学院大学(2)、朝日大学(2)、京都学園大学(2)、摂南大学(2)、南山大学(2)
			現代の法哲学	単独	神戸大学		
				複数			
			現代法哲学の展開	単独		同志社大学	
				複数			
		法理学類	法理学	単独	大阪大学、京都大学、九州大学、東北大学、新潟大学(特殊講義)、金沢大学	帝塚山大学	
				複数		関西学院大学(2)	
			法理論	単独	鹿児島大学		
				複数			
			法の理論	単独	熊本大学		
				複数			
	法思想史		法思想史	単独	九州大学、鹿児島大学、香川大学、金沢大学、千葉大学	沖繩国際大学、青山学院大学、駒澤大学、成城大学、法政大学、拓殖大学、早稲田大学、関東学院大学、摂南大学	
				複数		関西学院大学(2)、中央大学(2)、関西大学(2)、久留米大学(2)、東洋大学(2)、朝日大学(2)	
			その他	単独	法思想史概論	大阪経済法科大学	
				複数			
			近代法思想の展開	単独		同志社大学	
				複数			
		西洋型	法思想史(西洋)	単独		明治大学(2)	
			複数				
西洋法思想史		単独		同志社大学			
		複数					
日本型		法思想史(日本)	単独		明治大学(2)		
		複数					
関連領域	学際型	哲学と法	単独		立正大学		
			複数				
		科学と法	単独		立正大学		
			複数				
		法と倫理	単独		愛知学院大学		
			複数				
		法と論理	単独				
			複数		岡山商科大学(2)		

(2) 法史学

表の通り、法史学は日本法、西洋法、東洋法に大きく分類され、西洋法ではローマ法が別個に独立して扱われている。こうした分類を付さない「法制史」や「法史学」という名称で科目を設置している大学は、「日本法制史」、「西洋法制史」、「東洋法制史」といった名称で科目を設置している大学と比べると、相対的に少ない傾向にあるといえよう。「法制史」という名称についても、「法制史」と「法史」という違いを若干ながら確認することができる。このほか、小分類で「法制史型」とした欄の開講形式と大学数を見ると、複数開講の形式を採っているかという観点からは、私立大学では「単独」と「複数」欄での大学数の差が小さいのに対して、国公立大学では「単独」が「複数」に対して多数であることが、一つの傾向としてみることができよう。

法史学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
法制史・法史学		法制史類	法制史	単独	香川大学	西南学院大学、札幌学院大学、成城大学、松山大学	
				複数	島根大学(2)、静岡大学(2)	愛知学院大学(2)、姫路獨協大学(2)、京都学園大学(2)	
			法史学類	単独		沖繩国際大学	
				複数	北海道大学(2)	駿河台大学(2)、中京大学(2)	
			法史学基礎	単独	九州大学		
				複数		沖繩大学(2)	
		学際型	単独	法と歴史	立正大学(歴史と法)		
			複数	東北大学(2)			
		日本法	法制史型	日本法制史	単独	東京大学、京都大学、九州大学、熊本大学、大阪市立大学、金沢大学、千葉大学	福岡大学、中央大学、北海学園大学、高岡法科大学、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、立正大学、神戸学院大学、立教大学
					複数	東北大学(2)	関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、久留米大学(2)、法政大学(4)、京都産業大学(2)、専修大学(2)、龍谷大学(2)、近畿大学(2)、東洋大学(2, 法制史(日本))
				日本法史	単独	神戸大学、新潟大学	同志社大学、南山大学
					複数		関西学院大学(2)、甲南大学(2)、早稲田大学(2)
				日本近代法史	単独	東京大学、大阪大学、東北大学、大阪市立大学、千葉大学	名城大学
					複数		関西学院大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)
				日本近代法制史	単独		大阪経済法科大学
複数							
日本近現代法史	単独				京都産業大学		
	複数				東京経済大学(2)、神奈川大学(2)		
法史学型	日本法史学			単独		青山学院大学	
				複数		明治大学(2, 法史学(日本))	
その他型	日本法とその歴史			単独			
				複数		岡山商科大学(2)	
	日本の人権の歴史		単独		摂南大学		
			複数				
	日本裁判法史		単独		同志社大学		
			複数				
	近世日本の法文化		単独		摂南大学		
			複数				
	戦後法制史		単独		大阪経済法科大学		
		複数					
法律家(裁判官)、歴史家(法制史研究者)が見た戦後史の中の法と裁判・点描	単独		同志社大学(特殊講義)				
	複数						

西洋法	法制史型	西洋法制史	単独	東京大学、大阪大学、京都大学(集中講義)、九州大学、熊本大学、鹿児島大学(法制度史(西洋法制史))、大阪市立大学、金沢大学	福岡大学、中央大学、北海学園大学、高岡法科大学、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、帝塚山大学、立正大学、神戸学院大学、立教大学、関東学院大学	
			複数	東北大学(2、特論扱い)	関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、久留米大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、龍谷大学(2)、近畿大学(2)、東洋大学(2、法史学(西洋))	
		西洋法史	単独	神戸大学	同志社大学	
			複数		関西学院大学(2)、甲南大学(2)、南山大学(2)	
		西欧法史	単独			
			複数	新潟大学(2)		
		法史学型	西洋法史学	単独		青山学院大学
				複数		明治大学(2、法史学(西洋))
	その他型	西洋の歴史と法	単独		帝塚山大学	
			複数			
		西洋の裁判の歴史	単独		摂南大学	
			複数			
		西洋の人権の歴史	単独		摂南大学	
			複数			
		大陸法とその歴史	単独			
			複数		岡山商科大学(2)	
	英米法とその歴史	単独				
		複数		岡山商科大学(2)		
	西洋刑事法史	単独		同志社大学		
		複数				
個別型	ドイツ	ドイツ法制史	単独			
			複数		法政大学(2)	
	イギリス	イギリス法制史	単独			
			複数		法政大学(2)	
ローマ法	ローマ法	単独	東京大学、大阪大学、大阪市立大学	福岡大学、青山学院大学、帝塚山大学		
		複数	九州大学(2)	関西学院大学(2)、中央大学(2)、関西大学(2)、久留米大学(2、公法・私法)、専修大学(2)、早稲田大学(3、ローマ法の歴史、ヨーロッパ法学の歴史、ローマ私法)		
東洋法	法制史型	東洋法制史	単独	九州大学、大阪市立大学、金沢大学	福岡大学、中央大学、神戸学院大学	
			複数		関西大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2、法制史(東洋))	
		東洋法史	単独	京都大学	名城大学(東洋法史論)	
			複数		関西学院大学(2)	
		東洋法制史概論	単独		大阪経済法科大学	
			複数			
	法史学型	法史学(東洋)	単独			
			複数		明治大学(2)	
	個別型	中国法類	中国法制史	単独	東京大学、京都大学、大阪市立大学	
				複数		
			中国法史	単独	新潟大学	早稲田大学
				複数		
		アジア法類	アジア法史	単独		同志社大学
				複数		
			アジア刑事法史	単独		同志社大学
				複数		
		その他	ロシア法史	単独		中央大学
				複数		

(3) 法社会学

法社会学もまた、法哲学と近い形の表となった。「法社会学」という名称で科目を設置している大学が、国公立問わず、集計した大学の半数以上を占めていることから、「法社会学」という名称が、ほぼ固定的に国公立を問わず採用されていることがうかがえる。また、私立大学では「学際型」への関心もそれなりの程度になっていることが読み取れる。個別科目への分化バリエーションが少ない分、「法社会学」という分野とその名称の有する、いわば広範囲の包摂力といったものが印象付けられようか。

法社会学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)		
法社会学				法社会学	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、北海道大学、九州大学、熊本大学、新潟大学、香川大学、大阪市立大学、静岡大学	福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、青山学院大学、高岡法科大学、札幌学院大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、法政大学、神戸学院大学、松山大学、拓殖大学、摂南大学、南山大学		
					複数	関西学院大学(2)、中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、明治大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、龍谷大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)、朝日大学(2)、姫路獨協大学(2)、京都学園大学(2)、立教大学(2)			
				現代法社会学の展開	単独		同志社大学		
					複数				
				概論型		法社会学基礎	単独		
							複数		東京経済大学(2)
					法社会学概論	単独	神戸大学		
						複数			
		関連領域	学際型		近代社会と法	単独	香川大学		
						複数			
					現代社会と法	単独		駿河台大学、成城大学、京都産業大学	
						複数		立正大学(8)、京都学園大学(4)	
	福祉社会と法				単独	香川大学			
					複数				
	法と社会				単独		同志社大学、摂南大学、立正大学(社会と法)、愛知学院大学		
					複数				
	応用・関			応用	応用法社会学	単独	神戸大学		
						複数			
	歴史類				法社会史	単独			
		複数				関西大学(2)			
		日本の法社会史	単独			札幌学院大学			
			複数						
		祭りと地域の法社会史	単独			摂南大学			
複数									
家族と地域の法社会史	単独		摂南大学						
	複数								
比較法社会史	単独								
	複数		早稲田大学(2)						

(4) 法と経済学

まだ比較的新しい領域であり、確認できた大学の数も限られているために、表として整理すると、総数としては小さい印象を与える。一方で、旧帝大の一部では「法と経済学」あるいは「法経」というタームを付した科目を設けており、調査に含めることができなかった大学とも合わせた際には、この数字はより大きく変動する余地が残されている。その意味で、データとしては少量であることを十分留意しなければならないが、「学際型」としてこの領域に含みうる科目を一定数みることができた点を挙げたい。

法と経済学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)		
法と経済学				法と経済学	単独	東京大学	北海学園大学(特殊講義)、熊本学園大学、成城大学、法政大学、南山大学		
					複数	北海道大学(2)			
				概論型		法経統合概論	単独		
							複数	神戸大学(2、特殊講義)	
	関連領域	法政策型		経済理論と競争政策	単独		同志社大学(特殊講義)		
					複数				
				国際通商政策と法	単独		帝塚山大学		
					複数				
				国際取引紛争の法と政策	単独		帝塚山大学		
					複数				
		学際型		アセット・マネジメントの実務と法	単独	京都大学(特別講義)			
					複数				
				法と経済	単独		沖縄大学、東京経済大学		
					複数				
				法律と経済	単独		富士大学		
					複数				
	経営法学概論	単独		富士大学(2)					
		複数							
	金融資本市場と法	単独		京都女子大学					
		複数							
企業・市場・市民の法	単独		早稲田大学						
	複数								
開発と法	単独		立正大学						
	複数								

(5) 比較法学、新領域法学

英米法、大陸法といった領域の区別をつけない形での科目名では、「外国法」という名称が「比較法」に比べて若干ながら多い傾向が見られる。また「概論」「総論」「各論」といった分化が実用法学と比べて少ない傾向にあることも見ることができる。

「英米法」では、イギリス、アメリカのどちらかに着目した形の名称を持つ科目よりも、「英米法」という名称で両者をまとめた形での科目設置を行う傾向が、国公立ともに見てとれる。「大陸法」では、科目数の面では「EU」「ヨーロッパ」のタームを冠したものが多く一方で、設置大学数の面からはフランス、ドイツに関心が向けられている傾向が見て取れる。「アジア」については、特定の国を示さない「アジア法類」という類と、中国法を対象にした「中国類」に国公立ともに関心が向けられていることがわかる。その他では、ロシアについて一部の大学で科目が設けられていることが確認できた点を挙げておきたい。

新領域法学には、これまでの分類とは異なる系統として捉え得る「情報学」と「生命倫理」をあてた。これまでの分類から外れてしまいそうなものを取り上げたために検討対象としてのデータが不足している点は否めない。

それでも、「情報法」という科目は、設置している大学こそ他の分野と比較して規模が小さい印象は受けるものの、私立大学では単独開講と複数設置開講の総数が10を数え、「学際型」に分類した科目数も合計すると10近くなる点からは、今後の設置大学数も増加する見込みがあるだろう。

比較法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)	
比較法学	総合型	比較法型	比較法類	比較法	単独	九州大学、新潟大学、香川大学	成城大学、名城大学、帝塚山大学、立教大学	
					複数	北海道大学(2)	久留米大学(2)、京都女子大学(2、アジア法、イスラームと法)、中京大学(2)、神奈川大学(2)	
			比較法学	単独				
				複数		明治大学(2)		
			その他	比較法原論	単独	東京大学	中央大学	
					複数			
				比較法文化論	単独		甲南大学	
					複数			
				比較法文化学	単独		関西大学	
					複数			
		比較法文明論	単独					
			複数		沖縄大学(2)			
		外国法型	外国法類	外国法	単独	熊本大学、香川大学、金沢大学、静岡大学	関西大学、高岡法科大学、札幌学院大学、名古屋経済大学	
					複数		中央大学(2、外国法研究)、西南学院大学(2)、沖縄国際大学(2)、成城大学(5)、名城大学(2)、東京経済大学(3、外国の法)、法政大学(2)、龍谷大学(2)、愛知学院大学(2)、朝日大学(2)	
				概論類	外国法概論	単独		
	複数					中央大学(2)		
	外国研究基礎		単独	新潟大学				
			複数					
	関連科目		外国と法	単独		立正大学		
				複数				
			外国法政論	単独		福岡大学		
				複数				
	英米法	英米法	英米法	単独	東京大学、神戸大学、九州大学、新潟大学(特殊講義)、大阪市立大学、千葉大学	福岡大学、駒澤大学、京都女子大学、立正大学、神戸学院大学(外国法Ⅰ)、立教大学、摂南大学、南山大学		
				複数		関西学院大学(2)、中央大学(4、英米法研究、1・財産法、2・契約法、3・不法行為法、4・憲法)、甲南大学(2)、法政大学(2)、京都産業大学(2、公法、私法)、東洋大学(2)、帝塚山大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2、総論・アメリカ憲法、アメリカ法制度)、姫路獨協大学(2)、早稲田大学(2、外国法総論(英米法))		
			その他関連	概論類	英米法概論	単独	京都大学	
					複数		中央大学(2)	
				総論類	英米法総論	単独		駿河台大学、同志社大学
						複数		専修大学(2)
				各論類	英米法各論	単独		駿河台大学
						複数		専修大学(2)
その他			英米法政論	単独		大阪経済法科大学		
				複数				
			英米会社法	単独		名古屋経済大学		
				複数				
			英米家族法	単独		立正大学		
				複数				
個別型			イギリス	イギリス法	単独		青山学院大学、同志社大学	
		複数				明治大学(2)		
		イギリス法制度		単独		同志社大学(特殊講義)		
				複数				
		イギリス契約法		単独		同志社大学(特殊講義)		
				複数				

		アメリカ	アメリカ法	単独		
				複数		明治大学(2)、青山学院大学(9、憲法・司法制度論×2、契約法、財産法・担保付取引論、知的財産法論、刑事・刑事訴訟法、不法行為法・PL法、家族法、会社法・商法)、同志社大学、東洋大学
			アメリカ法セミナー	単独		
				複数		福岡大学(3)
			アメリカ法入門	単独		青山学院大学
				複数		
			アメリカの社会と法	単独		青山学院大学
				複数		
			日米比較不法行為法	単独	東京大学(特別講義)	
				複数		
大陸法		EU・ヨーロッパ法類	EU法	単独	九州大学(特殊講義)、新潟大学(特殊講義)	関西学院大学、福岡大学、青山学院大学、成城大学、神戸学院大学(外国法Ⅴ)
				複数		明治大学(2)、専修大学(2)、東洋大学(2)、早稲田大学(2)
			EU会社法	単独		関西学院大学(法学・政治学特講B)
				複数		
			EUの法と政治	単独		大阪経済法科大学
				複数		
			ヨーロッパ大陸法	単独		
				複数		専修大学(2)
			ヨーロッパの法と社会	単独		関東学院大学
				複数		
			ヨーロッパ法	単独	大阪大学	
				複数		
	個別型	フランス類	フランス法	単独	東京大学、京都大学、九州大学、大阪市立大学	福岡大学、青山学院大学、同志社大学、駒澤大学、成城大学、東洋大学、神戸学院大学(外国法Ⅲ)、立教大学(外国法(フランス法))、南山大学
				複数		明治大学(2)、早稲田大学(2、外国法総論(フランス法))
			フランス法セミナー	単独		
				複数		福岡大学(2)
			フランス私法	単独		中央大学
				複数		
		ドイツ類	ドイツ法	単独	東京大学、京都大学、神戸大学、九州大学、大阪市立大学	福岡大学、青山学院大学、同志社大学、駒澤大学、成城大学、東洋大学、神戸学院大学(外国法Ⅱ)、立教大学(外国法(ドイツ法))、南山大学
				複数		明治大学(2)、京都産業大学(2)、愛知学院大学(2、特殊講義)、早稲田大学(2、外国法総論(ドイツ法))
			ドイツ法セミナー	単独		
				複数		福岡大学(2)
			ドイツ行政法	単独		北海学園大学(特殊講義)
				複数		
			ドイツ私法	単独		中央大学
				複数		
		イタリア類	イタリア法	単独		成城大学(特殊講義)
				複数		
		スペイン類	スペイン法	単独		南山大学
				複数		
アジア		アジア法類	アジア法	単独	九州大学	福岡大学、甲南大学
				複数		専修大学(2)、法政大学(2)、東洋大学(2)、神奈川大学(2、アジア諸国の法)
			アジア法論	単独	大阪大学	
				複数		
			アジア法セミナー	単独		
				複数		福岡大学(2)

個別型	中国類	アジア会社法	単独		名古屋経済大学
			複数		
		アジア経済法	単独		名古屋経済大学
			複数		
		中国法	単独	東京大学、神戸大学、九州大学	帝塚山大学、神戸学院大学(外国法Ⅳ)
			複数		関西学院大学(2)、明治大学(2)、青山学院大学(4)、早稲田大学(2, 外国法総論(中国公法)、(中国私法))
		アジア法(中国法)	単独	大阪市立大学	
			複数		
		中国法政論	単独		大阪経済法科大学
			複数		
		中国の社会と法	単独		青山学院大学、龍谷大学(中国の法と社会)
			複数		
		中国ビジネス法と中国事情	単独		高岡法科大学
			複数		
韓国類	韓国法	単独		早稲田大学(外国法総論(韓国法))	
		複数			
ロシア		ロシア法	単独	神戸大学	
			複数		
		ロシア・旧ソ連法	単独	東京大学	
			複数		
		ロシア・東欧法	単独	東北大学	
			複数		早稲田大学(2, 外国法総論(ロシア・東中欧法))
その他地域	イスラム	イスラーム法	単独	東京大学	
			複数		東洋大学(2, イスラム法)
		イスラム国際法	単独		
			複数		久留米大学(2)
	豪州	オーストラリア法入門	単独	大阪大学(特別講義)	
			複数		
	カナダ	カナダ法制入門	単独	新潟大学(特殊講義)	
			複数		
	中南米	ラテンアメリカの法	単独		青山学院大学、成城大学(ラテンアメリカ法)
			複数		早稲田大学(2, 外国法特論(ラテン・アメリカ法))
		イペロ・アメリカ法	単独	東京大学(特別講義)	
			複数		
英語科目		Topics in Comparative Law	単独	大阪大学(特別講義)	
			複数		
		Topics in Japanese Law	単独	大阪大学(特別講義)	
			複数		
		Introduction to Japanese Law	単独		同志社大学(副専攻科目)
			複数		
		Japanese International Taxation, Basic	単独	新潟大学	
			複数		
		Introduction to Japanese Law, Basic	単独		
			複数	新潟大学(2)	

新領域法学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)		
新領域 法学	情報学			情報法	単独	大阪大学(特別講義)、新潟大学(特殊講義)、香川大学	福岡大学、中央大学、京都女子大学、成城大学、帝塚山大学、神奈川大学、近畿大学、早稲田大学、南山大学		
					複数			関西学院大学(2)、明治大学(2)、法政大学(2, 現代情報法)	
			その他	情報公開法	単独	沖繩国際大学			
					複数				
				個人情報保護法	単独	沖繩国際大学			
					複数				
				企業秘密保護法	単独	久留米大学			
					複数				
			コンピュータ法	単独	神戸学院大学				
				複数					
			サイバー法	単独					
				複数	明治大学(3)				
			関連領域	法政策型		情報政策と法	単独		帝塚山大学
							複数		
	学際型	インターネット		インターネットと法	単独		関西学院大学、青山学院大学、名古屋経済大学、姫路獨協大学		
					複数				
				ネット社会と法	単独	京都女子大学			
		複数							
		インターネット技術と法規制		単独	大阪大学(特別講義)				
				複数					
	情報	情報化社会と法		単独	東洋大学				
				複数	早稲田大学(2)				
		情報と法		単独	岡山商科大学(法と情報)、大阪経済法科大学、愛知学院大学				
				複数	東京経済大学(2)				
		情報セキュリティと法		単独	新潟大学(特殊講義)				
				複数					
	情報行政論	単独		神奈川大学					
		複数		関西大学(2)					
	IT	ITと法		単独	愛知学院大学				
				複数					
			ITと法と経済	単独	新潟大学(特殊講義)				
				複数					
	生命倫理			生命倫理法	単独		京都女子大学		
	関連領域		学際	生命と法	単独		京都女子大学		
					複数				
				生命倫理と法	単独	龍谷大学			
					複数				
				生命倫理と人権	単独				
					複数	法政大学(2)			
	その他			観光法	単独		福岡大学		
					複数				

第3節 政治学、国際関係論、その他

(1) 政治学

政治学では、大分類として「政治学」「地方自治」「関連領域」の三つに大別し、次に中分類として、「政治学一般」「行政学」「政治過程」「政策」「外交」「政治史」「哲学・政治思想」「その他」を置いた。

まず中分類の「政治学一般」から扱うものとする。科目名称のタイプとしては「政治学」「政治学原論」「政治原論」の三つに分けることができ、国公立大学では「政治学」の科目名を採っている大学が多い一方で、私立大学では「政治学原論」の科目名を取っている場合が若干ながら多い傾向を示している。また「概論」「基礎」などの名称を持つ「概論型」も、国公立それぞれに一定数の設置が見られる。ほか科目名称として比較的多いものとして、「政治経済」「政治理論」「政治制度」といったタームが用いられた科目が一定数設置されていることが示された。「行政学類」では、国公立を問わずほぼすべての大学で「行政学」の名称で科目設置がなされている。なお、国公立大学では単独設置が複数設置に比べて多い一方、私立大学では双方の数は拮抗している。

「政治過程論類」では、私立大学の全てが「政治過程論」という名称で科目を設置している。このほか、「政治過程」の中分類に含めたものとして、「選挙」「政党」「政治参加」のタームを持つ科目があり、さらに個別のものを対象とした科目を設置している大学が一定数存在している。中分類の「政策」では、「公共政策型」と「政策論型」に分類しているが、両者の科目数はほぼ同等である。なお、「公共政策型」では「公共政策」という科目名と「公共政策論」「政策論型」の中では「政策過程論」「政策評価論」という科目名で講座を設置している大学が比較的多数であった。

「外交」に関しては、「外交史」や「日本外交史」及びこれに準じた名称の科目を設置している大学が比較的多い傾向を示した。「政治史」に関しては、名称に「政治史」と「国際政治史」を付している大学について、双方を重複して開講している大学はなく、ほぼ同数の大学がいずれかの名称で開講しているという結果となった。また、個別対象としての「日本」「西洋」に着目した科目での比較も、近い傾向を示している。

「哲学・政治思想」では、「政治思想」のタームを持つ科目が設置数で多数を占めた。「政治思想史」に関しては、科目名としての「政治思想史」を設置している大学が「政治思想史類」の全てである（科目数の欄では二つの科目があることを示したが、設置している大学は重複していた）。「日本」「西洋」のタームと結びついた科目の設置傾向も国公立で似た形を示しており、先の「政治史」と同じ傾向となった。このほか、「日本政治」ないしこれに近いタームを持つ科目も多く見られた。

「地方自治」に関しては、「地方行政」として分類しているものの中に、「地方自治論」とこれに類似した名称を持つ科目を設置する傾向が、私立大学に多く見られた。関連するものとして、「地域」「都市」といったタームを含む科目も、相当数設置されていた。

政治学

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
政治学	政治学一般		政治原論類	政治学	単独	東京大学、神戸大学、北海道大学、島根大学、鹿児島大学、新潟大学、大阪市立大学、金沢大学	中央大学、富士大学、大阪経済法科大学、京都女子大学、名城大学、松山大学
					複数	静岡大学(2)	福岡大学(2)、岡山商科大学(2)、沖縄国際大学(2)、明治大学(2)、熊本学園大学(2)、高岡法科大学(2)、摂南大学(2)、久留米大学(2)、東洋大学(2)、神戸学院大学(2)、朝日大学(2)、神奈川大学(2)、中京大学(2)、南山大学(2)
				政治学原論	単独	大阪大学、九州大学	福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、大阪経済法科大学、甲南大学、青山学院大学、駒澤大学、成城大学、立正大学、愛知学院大学
					複数		関西学院大学(2)、関西大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2、政治行動と政治思想、政治制度と政治過程)、拓殖大学(2)、京都学園大学(2)、南山大学(2)
				政治原論	単独	京都大学	
					複数		
			概論型	政治学概論	単独	鹿児島大学(教職科目)、大阪市立大学	駿河台大学、駒澤大学、立正大学(政治学概説)
					複数		福岡大学(2)、松山大学(2)
				政治学基礎	単独	新潟大学	
					複数		東京経済大学(2)
				政治学の基礎	単独	大阪大学	専修大学
					複数		法政大学(2、政治学の基礎概念)
			政治学への誘い	単独		同志社大学	
				複数			
			各論型	政治学各論	単独		
	複数	金沢大学(2)					
	関連領域	学際型		政治と政策	単独		摂南大学
					複数		
				存在論と政治	単独	京都大学(特別講義)	
					複数		
				政治心理学	単独		関西学院大学、駒澤大学
					複数		関西大学(2)
				政治社会学	単独	新潟大学	関西学院大学、駒澤大学、専修大学、立教
					複数		中央大学(2)、久留米大学(2)
				政治地理学	単独		大阪経済法科大学
					複数		
		応用・関連科目型	政治経済類	政治経済学	単独		熊本学園大学
					複数	岩手大学(2)	中央大学(2)、同志社大学(2)
				国際政治経済	単独		
					複数		同志社大学(2)
国際政治経済分析				単独	京都大学		
	複数						
国際政治経済論	単独			東京大学(特別講義)	関西学院大学、西南学院大学、同志社大学		
	複数						
国際政治経済学	単独				成城大学		
	複数				青山学院大学(2)、中央大学(2)		
政治理論類		政治理論	単独	神戸大学、熊本大学	法政大学		
			複数				
		政治学(政治理論)	単独	岩手大学			
			複数				
		政治理論入門	単独	九州大学			
			複数				
政治理論基礎	単独	九州大学(政治学)					
	複数						
政治理論発展	単独	九州大学					
	複数						

		理論政治学	単独		
			複数		久留米大学(2)
		政治理論史	単独		
			複数		拓殖大学(2)
		現代政治理論	単独	東京大学	駒澤大学、立教大学
			複数		中央大学(2)、近畿大学(2)、姫路獨協大学(2)
	政治制度類	政治制度論	単独	新潟大学(特殊講義)	駒澤大学、立正大学
			複数		大阪経済法科大学(2)
		政治システム論	単独	香川大学	
			複数		
	その他	政治学史	単独	東京大学、大阪市立大学	
			複数		
		歴史政治学	単独		法政大学
			複数		
		現代政治論	単独	熊本大学	
			複数		関西大学(2)
		現代政治学	単独		
			複数		甲南大学(2)
		アドバンスド政治学	単独		近畿大学
			複数		
		シティズンシップ論	単独	大阪大学(特別講義)	
			複数		
		ガバナンス論	単独	香川大学	
			複数		中央大学(2, ガバナンス論)
		数量政治学	単独		駒澤大学
			複数		
		計量政治学	単独		中央大学、拓殖大学
			複数		
		情報行政論	単独		
			複数		関西大学(2)
		政治学方法論	単独		拓殖大学
			複数		
		現代政治分析	単独	北海道大学、東北大学	関西学院大学
			複数		
		政治動態分析・基礎	単独		
			複数	九州大学(2, I・政治史、II)	
		政治動態分析・発展	単独		
			複数	九州大学(2)	
		政治構造論	単独		法政大学
			複数		
行政学	行政学類	行政学	単独	東京大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、北海道大学、九州大学、東北大学、島根大学、香川大学、大阪市立大学、千葉大学、静岡大学	福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、富士大学、青山学院大学、駿河台大学、札幌学院大学、同志社大学、駒澤大学、京都女子大学、成城大学、名城大学、法政大学、帝塚山大学、立正大学、松山大学、龍谷大学、立教大学、関東学院大学
			複数	岩手大学(2)、金沢大学(2)	関西学院大学(2)、中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、神戸学院大学(2)、中京大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2, 行政学の理論と歴史、行政の制度と実態)、愛知学院大学(2)、朝日大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)、南山大学(2)
		行政学総論	単独	新潟大学	
			複数		
		行政学各論	単独	新潟大学	
			複数		

関連領域	応用・関連科目型		現代行政論	単独	熊本大学	
				複数		東京経済大学(2, 現代の行政)
			行政行動分析	単独	熊本大学	
				複数		
			行政実務論	単独		神奈川大学(行政実務特論)
				複数		沖縄国際大学(2)
			行政責任論	単独		同志社大学
				複数		
			教育行政学	単独		福岡大学、大阪経済法科大学、京都女子大学
				複数		
			アドバンスド行政学	単独		近畿大学
				複数		
			日本の行政	単独		愛知学院大学
				複数		
行財政論	単独	北海道大学				
	複数					
政治過程		政治過程論類	政治過程論	単独	大阪大学、京都大学、熊本大学、新潟大学、香川大学、大阪市立大学、静岡大学	関西学院大学、福岡大学、北海学園大学、青山学院大学、駒澤大学、専修大学、神戸学院大学、松山大学、龍谷大学、近畿大学、愛知学院大学、立教大学、摂南大学
				複数		関西大学(2)、中央大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、京都産業大学(2)、拓殖大学(2)
			政治過程論基礎	単独	神戸大学	
				複数		
政治学(政治過程)	単独	岩手大学				
	複数					
関連領域	応用・関連科目型	選挙・政党・政治参加類	選挙学	単独	新潟大学(特殊講義)	
				複数		
			政治参加と選挙	単独		同志社大学
				複数		
			政治参加の理論と分析	単独		関西学院大学(法学・政治学特講A)
				複数		
			比較選挙制度論	単独		同志社大学(特殊講義)
				複数		
			政党政治論	単独		同志社大学
				複数		
			議会政治論	単独		同志社大学、専修大学
				複数		
利益集団論	単独		同志社大学			
	複数					
政党史	単独		愛知学院大学			
	複数					
政治行動論	単独	香川大学	同志社大学、拓殖大学			
	複数					
政策	公共政策型	公共政策類	公共政策	単独	京都大学、新潟大学	熊本学園大学、法政大学
				複数		関西大学(2)、専修大学(2)、近畿大学(2, 公共政策の理論、日本の公共政策)
			公共政策学	単独		
				複数		神戸学院大学(2)
			公共政策論	単独	熊本大学、大阪市立大学、金沢大学、千葉大学	北海学園大学、帝塚山大学、龍谷大学、立教大学
				複数		関西学院大学(2)、拓殖大学(2)
		公共政策概論	単独		京都産業大学、摂南大学(公共政策の基礎)	
			複数			
		学際類	公共政策と市民社会	単独		京都産業大学
				複数		
公共政策と法	単独			東洋大学(特殊講義)		
	複数					

政策論型	応用・関連科目類	公共経営論	単独	島根大学		
			複数			
		公共選択論	単独	香川大学		
			複数			
		公共事業論	単独		沖縄国際大学	
			複数			
		公共投資論	単独		法政大学	
			複数			
		公共システム論	単独			
			複数		熊本学園大学(2)	
	政策論型	政策学	単独		京都女子大学	
			複数		中央大学(2)	
		政策法務	単独		同志社大学(副専攻科目)	
			複数			
		政策立案論	単独		龍谷大学	
			複数			
		政策決定論	単独		駒澤大学	
			複数			
政策過程論		単独	金沢大学	沖縄国際大学、同志社大学、熊本学園大学、名城大学、帝塚山大学		
		複数		関西大学(2)、神奈川大学(2)		
政策評価論	単独		関西学院大学、沖縄国際大学、同志社大学、熊本学園大学			
	複数					
政治政策論	単独		法政大学、摂南大学(行政と政策)			
	複数					
比較政策論	単独		成城大学			
	複数					
外交	外交史型	外交史類	外交史	単独	大阪大学、京都大学(特別講義)、熊本大学	西南学院大学、青山学院大学、駒澤大学、龍谷大学、京都学園大学
				複数		関西学院大学(2)、関西大学(2)、甲南大学(2)、明治大学(2)
			政治外交史	単独	金沢大学	
				複数		松山大学(2)
		日本外交史類	日本政治外交史	単独	東京大学、京都大学、神戸大学、大阪市立大学	駿河台大学、成城大学
				複数	東北大学(2)	久留米大学(4)
			日本外交史	単独	香川大学	沖縄国際大学、近畿大学、摂南大学(日本の外交の歴史)
				複数		京都産業大学(2)、拓殖大学(2)
		日本近代外交史	単独	新潟大学(特殊講義)		
			複数			
		西洋外交史類	西洋外交史	単独		
				複数		京都産業大学(2)
	西欧政治外交史	単独	大阪市立大学			
		複数				
	その他	世界外交史	単独		福岡大学	
			複数			
	外交政策型	外交政策類	外交政策の形成過程	単独		早稲田大学
				複数		
外交政策論			単独	大阪大学	関西学院大学、帝塚山大学	
			複数			
対外政策論			単独	神戸大学		
			複数			
日本外交類		日本外交論	単独		同志社大学、立教大学	
			複数		専修大学(2)	
現代日本外交	単独	東京大学(特別講義)				
	複数					

	その他型		外交総合講座	単独		法政大学	
				複数			
			外交と国際関係	単独		駿河台大学	
				複数			
			外交法政論	単独		福岡大学	
				複数			
政治史		政治史	単独	京都大学、熊本大学、香川大学	西南学院大学、駒澤大学、摂南大学、名城大学、姫路獨協大学、京都学園大学		
			複数		関西学院大学(2)、中央大学(4)、岡山商科大学(2)、中京大学(2)、近畿大学(2)、南山大学(2)		
			国際政治史	単独	東京大学、新潟大学(特殊講義)、金沢大学、静岡大学	成城大学、名城大学、法政大学、近畿大学、愛知学院大学、立教大学	
				複数		中央大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、拓殖大学(2)	
			グローバル政治史	単独		法政大学	
				複数			
		日本類	日本政治史	単独	大阪大学、北海道大学、新潟大学	関西学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、青山学院大学、駒澤大学、神戸学院大学、龍谷大学、愛知学院大学、立教大学	
				複数	千葉大学(2)	関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、専修大学(2)、法政大学(2)、京都産業大学(2)、神奈川大学(2)、拓殖大学(2)	
			近代日本政治史	単独		同志社大学	
				複数			
			現代日本政治史	単独		同志社大学	
				複数			
	西洋類	西洋政治史	単独	神戸大学、香川大学	関西学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、青山学院大学、龍谷大学、愛知学院大学		
			複数		関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、久留米大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、神奈川大学(2)、拓殖大学(2)		
		西欧政治史	単独				
			複数	新潟大学(2)			
		ヨーロッパ政治史	単独	東京大学、大阪大学、北海道大学、千葉大学	駒澤大学、法政大学		
			複数	東北大学(2)			
		近代ヨーロッパ政治史	単独		同志社大学		
			複数				
		現代ヨーロッパ政治史	単独		同志社大学		
			複数				
		哲学・政治思想	政治思想型	政治思想	単独	香川大学	関西学院大学
					複数	静岡大学(2)	
近代政治思想	単独				札幌学院大学		
	複数						
現代政治思想	単独				法政大学		
	複数						
近代の政治思想	単独				同志社大学		
	複数						
現代の政治思想	単独				同志社大学		
	複数						
政治思想の源流	単独				同志社大学		
	複数						
日本政治思想	単独						
	複数		久留米大学(2)				
西洋政治思想	単独						
	複数		久留米大学(2)				
国際政治思想	単独		大阪経済法科大学				
	複数						
東洋政治思想	単独		久留米大学				
	複数						

政治思想史型	哲学類	公共哲学	単独			
			複数		法政大学(2)	
		政治哲学	単独		関西学院大学	
			複数		関西大学(2)、拓殖大学(2, 現代政治哲学)	
		社会哲学	単独	熊本大学		
			複数			
	政治思想史類	政治思想史	単独	京都大学、金沢大学	福岡大学、西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、青山学院大学、駒澤大学、京都女子大学、名城大学、立正大学、神戸学院大学、松山大学、愛知学院大学、関東学院大学	
			複数	熊本大学(2、西洋・日本)、千葉大学(2)	関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、中央大学(4)、龍谷大学(2)、中京大学(2)、近畿大学(2)、姫路獨協大学(2)、南山大学(2)	
		ポスト・モダンの政治思想史	単独	京都大学(特別講義)		
			複数			
		日本類	日本政治思想史	単独	東京大学、大阪大学、京都大学(特別講義)、北海道大学	関西学院大学、法政大学、京都産業大学、立教大学
				複数		甲南大学(2)、専修大学(2)、神奈川大学(2)、拓殖大学(2)
	近代日本政治思想史		単独		同志社大学	
			複数			
	現代日本政治思想史		単独		同志社大学	
			複数			
	西洋類	西洋政治思想史	単独	北海道大学、新潟大学(特殊講義)	関西学院大学、京都産業大学、立教大学	
			複数	東北大学(2)	甲南大学(2)、専修大学(2)、神奈川大学(2)	
ヨーロッパ政治思想史		単独		法政大学		
		複数				
その他	日本関係型	日本政治	単独	東京大学	摂南大学(日本の政治)	
			複数		関西大学(2, 日本の政治)	
		人物で見る日本政治	単独			
			複数		同志社大学(2)	
		日本政治論	単独		西南学院大学、沖縄国際大学、駒澤大学、成城大学、立教大学	
			複数	千葉大学(2)		
		現代日本政治論	単独			
			複数		専修大学(2)	
		現代日本政治	単独	東京大学(特別講義)	名城大学、京都学園大学	
			複数			
		学際類	日本の政治と社会	単独		法政大学
				複数		
			日本の法律と政治	単独		
				複数		神戸学院大学(2, 留学生科目)
			現代日本と政治	単独		成城大学(社会構造論V)
	複数					
	日本社会と政治		単独		神戸学院大学	
			複数			
	日本の政治と外交		単独			
			複数		法政大学(2)	
	国と地方関係論		単独		関西学院大学	
			複数			
	日本と世界の政治		単独		専修大学	
			複数			
	近代日本の国際政治論		単独		久留米大学(特殊講義)	
		複数				
	現代日本の国際政治論	単独		久留米大学(特殊講義)		
		複数				
	国際政治と日本	単独				
		複数		京都産業大学(2)		

		西洋関係型		ヨーロッパ地域の政治	単独					
					複数		関西学院大学(2)			
				現代ヨーロッパ政治	単独	大阪大学				
					複数					
				ヨーロッパ政治論	単独		龍谷大学、立教大学			
					複数		駒澤大学(4)、拓殖大学(2)			
地方自治	自治体		自治体類	自治体論	単独		法政大学			
					複数					
自治体政策論				単独	鹿児島大学、新潟大学					
				複数						
自治体経営論	単独		関西学院大学、沖縄国際大学、熊本学園大学							
	複数		神奈川大学(2)							
地方行政	地方行政		その他	地方自治論	単独	北海道大学、静岡大学	関西学院大学、西南学院大学、沖縄国際大学、札幌学院大学、同志社大学、神戸学院大学、龍谷大学、京都学園大学			
					複数		成城大学(2)、専修大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、神奈川大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)			
				地方の政治行政	単独		拓殖大学			
					複数					
				地方政府論	単独		同志社大学			
					複数		中央大学(2)			
				地方政治論	単独		関西学院大学、北海学園大学、摂南大学(地方自治と政策)、駿河台大学、同志社大学、愛知学院大学(地方政治)			
					複数		関西大学(2)			
				地方行政	単独		駒澤大学			
					複数					
				地方行政論	単独	大阪大学				
					複数		沖縄大学(2)			
				地方財政論	単独	島根大学、岩手大学	沖縄国際大学、北海学園大学、駒澤大学、熊本学園大学、龍谷大学、摂南大学			
					複数		岡山商科大学(2)、東京経済大学(2)、沖縄大学(2)、拓殖大学(2, 地方財政)			
				地方行財政論	単独	鹿児島大学				
					複数					
				まちづくり・地域振興		地域類	地域計画論	単独		駒澤大学
								複数		
							地域行政論	単独		沖縄国際大学
								複数		
地域統合論	単独	神戸大学(特殊講義)	法政大学							
	複数									
地域統合	単独	大阪大学(特別講義)								
	複数									
地域政策	単独	熊本大学	大阪経済法科大学、駿河台大学、同志社大学(副専攻科目)							
	複数		関西学院大学(2, 地域政策入門)							
地域政策論	単独		関西学院大学							
	複数									
地域政策トピックス	単独		関西学院大学							
	複数									
地域政治	単独	神戸大学、静岡大学								
	複数									
コミュニティ論	単独									
	複数		法政大学(2)							
コミュニティ政策	単独		同志社大学(副専攻科目)							
	複数									
地域ガバナンス論	単独		京都産業大学							
	複数									
住民協働論	単独		摂南大学							
	複数									

関連領域	都市類	都市行政学	単独	東京大学(特別講義)、千葉大学	
			複数		
		都市と法政策	単独		京都産業大学
			複数		
		都市政策	単独		法政大学
			複数		専修大学(2)、拓殖大学(2)
		都市政策論	単独	新潟大学	沖縄国際大学、帝塚山大学、龍谷大学
			複数		神奈川大学(2)
		都市環境論	単独		東京経済大学
			複数		
		比較都市論	単独		駒澤大学
			複数		
		まちづくり論	単独		熊本学園大学
			複数		沖縄大学(3, まちづくり)
	まちづくり行政特論	単独		神奈川大学	
		複数			
	学際型	現代社会と政治	単独		駿河台大学、龍谷大学(特別講義)
			複数		
		市民活動と行政	単独		成城大学(社会構造論III)
			複数		
		官僚制と政治	単独		同志社大学
			複数		
		福祉国家と政治	単独		同志社大学
			複数		
		政治社会の法	単独		法政大学
			複数		
		政治と宗教	単独		同志社大学
			複数		
応用・関連科目		メディア類	政治・行政と報道	単独	沖縄国際大学
				複数	
	政治情報学	単独		中央大学	
		複数			
	メディアと政治	単独	神戸大学(特殊講義)、新潟大学(特殊講義)	関西学院大学	
		複数			
	マス・メディアと政治	単独		同志社大学	
		複数			
	世界政治とメディア	単独		駒澤大学	
		複数			
	国際関係とメディア	単独		駒澤大学	
		複数			
	メディア政策	単独			
		複数		中央大学(2)	
マスコミと国際公共政策	単独	大阪大学(特別講義)			
	複数				
データ分析類	政治データ分析	単独	神戸大学	同志社大学	
		複数			
	政策データ分析入門	単独	大阪大学		
		複数			
政策データ分析	単独	大阪大学			
	複数				
公共情報システム論	単独		熊本学園大学		
	複数				
その他	コンプライアンス論	単独	熊本大学		
		複数			
	政策科学概論	単独	新潟大学		
		複数			
政治機構論	単独		京都産業大学		
	複数		関西大学(2)		

		政治体制論	単独		専修大学、法政大学	
			複数			
		公益法人制度改革	単独	大阪大学(特別講義)		
			複数			
		共生社会論	単独		関東学院大学	
			複数			
		社会集団論	単独		関東学院大学	
			複数			
		政治意識論	単独		法政大学	
			複数			
		危機管理論	単独		京都産業大学(政治学特殊講義)	
			複数			
		市民社会論	単独		中央大学、京都学園大学、摂南大学	
			複数			
		生命政治論	単独		法政大学	
			複数			
		代表政治論	単独			
			複数		拓殖大学(2)	
		環境政治論	単独		専修大学、立教大学(政治学特殊講義、環	
			複数		中央大学(2)	
		政治コミュニケーション論	単独		拓殖大学	
			複数			
英語 科目	Introduction to Japanese Politics, Basic	単独	新潟大学			
		複数				
	Japanese Legal/Political System and Culture	単独	大阪大学(特別講義×2)			
		複数				
	Introduction to Japanese Public Administration, Basic	単独	新潟大学			
		複数				
	Introduction to Japanese Politics	単独			同志社大学(副専攻科目)	
		複数				
	Japanese Politics	単独			法政大学	
		複数				
	Fundamental Concepts of International Politics	単独				
		複数			東洋大学(2)	
	Fundamental Concepts of Peace Studies	単独				
		複数			東洋大学(2)	
Comparative Constitutional Design	単独			立教大学(政治学特殊講義)		
	複数					

(2) 国際関係論

ここでは、大分類として「国際関係論」「比較政治」「関連領域」の三つに大別した。大分類の「国際関係論」では、さらに中分類として「国際関係論」と「国際政治」を置く一方で、大分類の「比較政治」では中分類としての「比較政治」と「地域研究」を置いた。

科目名称としての「国際関係論」は、国公立とも相当数の大学が設置しており、私立大学では単独と複数設置の数も拮抗している。このほか、「国際機構」、「国際協力」、「国際連合」、「安全保障」といったタームを冠する科目を置く傾向が、特に私立大学において見られた。このうち、「安全保障」については必ずしも国家間の関係を示しているわけではない点に留意が必要である。

「国際政治」の中分類では、科目名として「国際政治」を置く大学も国公立とも一定数が確認できる一方で、私立大学では「国際政治学」という科目名で設置している大学が多い傾向が見てとれた。「比較政治」の中分類では、科目名を「比較政治」としている大学と「比較政治学」としている大学とで分かれつつも、両者の大学数が拮抗しているのに対して対照的とも言える。

「地域研究」では、同一大学での重複もあるため、大学数としては大きな傾向を示しているわけではないが、日本との関係に着目した形の名称を持つ科目を一定数認めることができた。このほか、各地域の研究では、「西洋型」とした中では「アメリカ」に関するものが、科目数と大学数ともに多く見られるという傾向を示した。これに続くものとして「EU」「ヨーロッパ」といったタームを持つものが続いた。

「アジア型」とした分類では、特定の国を指さない「アジア」と、「中国」に関するものが科目数（私立大学では設置大学数も含めて）でほぼ同数となった。このほか、「東アジア」のタームを持つものも多く見られた。その他の地域では、科目数の点ではそれぞれ近い数字を示す一方で、「中東」をおく私立大学が若干多く確認できた。

国際関係論

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)
国際関係論	国際関係論			国際関係論	単独	東北大学、熊本大学、鹿児島大学、香川大学、金沢大学、静岡大学	福岡大学、青山学院大学、高岡法科大学、駿河台大学、駒澤大学、成城大学、愛知学院大学、関東学院大学、摂南大学、同志社大学(国際関係理論)
					複数	神戸大学(2)	久留米大学(2)、札幌学院大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、東京経済大学(2)、東洋大学(2)、松山大学(2)、龍谷大学(2)、拓殖大学(2)、京都学園大学(2)、早稲田大学(2)、神奈川大学(2, 国際関係概論)
		国際機構類		国際機構論	単独	大阪大学、熊本大学	関西学院大学、北海学園大学、同志社大学、京都女子大学、関東学院大学、法政大学、南山大学
					複数		拓殖大学(2)
				国際機構の現状—なぜ協力するのか—	単独		同志社大学(特殊講義)
					複数		
				国際組織論	単独		松山大学
					複数		
		国際協力類		国際協力論	単独		関西学院大学、京都女子大学、法政大学、帝塚山大学(国際協力)、龍谷大学、近畿大学、早稲田大学
					複数		
				国際協力政策	単独		同志社大学(副専攻科目)
					複数		
				国際協力行政	単独		法政大学(現代政治学特講)
					複数		
				国際協力講座	単独		法政大学
					複数		

		地域国際協力特論	単独 複数		神奈川大学	
		自治体国際協力論	単独 複数		法政大学	
		開発援助論	単独 複数		龍谷大学	
	国際連合類	国連法	単独 複数		神戸学院大学	
		国際連合論	単独 複数		久留米大学	
		国連外交論	単独 複数	神戸大学(特殊講義)		
		新国連論	単独 複数		関西学院大学(法学・政治学特講B)	
		安全保障類	安全保障論	単独 複数		専修大学 拓殖大学(2)
			国連安全保障論	単独 複数		早稲田大学
	国家安全保障論		単独 複数		駒澤大学	
	国際安全保障論		単独 複数		同志社大学	
	国際安全保障法		単独 複数		専修大学、法政大学	
	人間の安全保障		単独 複数	大阪大学	京都産業大学(人間の安全保障論)	
	総合安全保障論		単独 複数		京都産業大学	
	安全保障政策論		単独 複数	大阪大学		
	日本の安全保障		単独 複数		京都産業大学(2)	
	国際紛争論		単独 複数		専修大学	
	国際紛争研究		単独 複数	東京大学(特別講義)		
	現代世界の地域紛争		単独 複数		龍谷大学	
	その他		国際関係史	単独 複数		同志社大学、京都女子大学、神戸学院大学、摂南大学 大阪経済法科大学(2)
			現代国際関係史	単独 複数		龍谷大学
国際政治			国際政治	単独	東京大学、北海道大学、大阪市立大学、千葉大学	帝塚山大学、立正大学、松山大学、立教大学
				複数	島根大学(2)、岩手大学(2)、千葉	中京大学(2)
	国際政治学			単独	京都大学	西南学院大学、沖縄国際大学、北海学園大学、駒澤大学、京都女子大学、熊本学園大学、名城大学、法政大学、神戸学院大学
				複数		中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、大阪経済法科大学(2)、甲南大学(2)、京都産業大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)、姫路獨協大学(2)、拓殖大学(2)、早稲田大学(2)、南山大学(2)
	その他		国際政治学の基礎概念	単独 複数		法政大学(2)
			アドバンスド国際政治学	単独 複数		近畿大学

			国際政治論	単独		龍谷大学	
				複数		関西学院大学(2)	
			現代世界の政治	単独		龍谷大学(特別講義)	
				複数			
			国際政治と外交	単独		拓殖大学	
				複数			
			政治文化論	単独	神戸大学		
				複数		法政大学(2)	
			国際行政学	単独		法政大学	
				複数			
			国際行政論	単独	東京大学(特別講義)		
				複数			
			グローバル社会論	単独		摂南大学	
				複数			
			国際行動論	単独	大阪大学		
				複数			
			国際統合論	単独	千葉大学	同志社大学、専修大学	
				複数		久留米大学(2)	
			国際公共政策	単独	大阪大学	法政大学	
				複数			
比較政治	比較政治		比較政治	単独	大阪大学、北海道大学、香川大学	関西学院大学、駿河台大学、同志社大学、愛知学院大学	
				複数	東京大学(3、ロシア・旧ソ連の政治、発展途上国の政治、先進国の政治)、千葉大学(2)、静岡大学(2)	立教大学(3)	
			比較政治学	単独	京都大学、神戸大学、大阪市立大学、金沢大学	西南学院大学、北海学園大学、青山学院大学、駒澤大学、成城大学	
				複数	東北大学(2)	大阪経済法科大学(2)、京都産業大学(2)、神奈川大学(2)、近畿大学(2)、拓殖大学(2)	
		その他	比較政治論	単独	熊本大学	沖縄国際大学、京都女子大学、法政大学、姫路獨協大学、立教大学(比較政治理論)	
				複数		中央大学(2)、久留米大学(2)	
			比較行政論	単独		沖縄国際大学	
				複数			
			比較行政制度論	単独	熊本大学		
				複数			
		世界の政治	単独		摂南大学		
			複数				
		地域研究	一般類	地域研究総論	単独		西南学院大学、拓殖大学
					複数		
地域研究	単独			九州大学(集中講義)	中央大学		
	複数				西南学院大学(3、アジア太平洋、アメリカ、ヨーロッパ)、関西大学(4)		
地域政治論	単独						
	複数				中央大学(2)、神戸学院大学(8、東南アジア、北東アジア、オセアニア、中東アフリカ、ロシア・東欧、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、米国)、神奈川大学(2)		
対日関係類	アジアと日本		単独		沖縄国際大学		
			複数				
	アジアの中の日本		単独		同志社大学(特殊講義)		
			複数				
	日中関係史		単独				
			複数		久留米大学(2)		
	近代の日韓関係		単独		久留米大学(特殊講義)		
			複数				
	日中国際交流論		単独		久留米大学(特殊講義)		
			複数				
	日米関係論		単独		北海学園大学(特殊講義)、法政大学		
			複数				
日米関係史	単独						
	複数		久留米大学(2)				
日露関係論	単独		法政大学				
	複数						

西洋型	アメリカ類	アメリカ地域研究	単独		甲南大学
			複数		久留米大学(2)、専修大学(2)、龍谷大学(2、北米研究)
		国際地域政治研究「アメリカ合衆国」	単独		北海学園大学
			複数		
		アメリカ政治	単独	京都大学	
			複数		
		アメリカの政治	単独	新潟大学	
			複数		
		アメリカ地域の政治	単独		
			複数		関西学院大学(2)
		アメリカ政治史	単独	北海道大学	同志社大学、法政大学
			複数		
		アメリカ政治思想史	単独		法政大学
		複数			
	アメリカ政治外交史	単独	東京大学	成城大学	
		複数			
	アメリカ政治外交論	単独		同志社大学	
		複数			
	現代アメリカの政治	単独	東京大学(特別講義)		
		複数			
アメリカ政治論	単独		龍谷大学、拓殖大学、立教大学		
	複数		中央大学(2)		
北米政治論	単独				
	複数		駒澤大学(2)		
フランス類	現代フランスの政治	単独	東京大学(特別講義)		
	複数				
ドイツ類	国際地域政治研究「ドイツ」	単独		北海学園大学	
		複数			
	現代ドイツの行政と行政改革	単独		北海学園大学	
		複数			
EU・ヨーロッパ類	EU政治	単独		成城大学	
		複数			
	EU政治論	単独		同志社大学	
		複数		中央大学(2)	
	ヨーロッパの政治と社会	単独			
		複数		法政大学(2、EU、東欧)	
	ヨーロッパ統合史	単独		法政大学(現代政治学特講)	
		複数			
	国際地域政治研究「もう一つのヨーロッパ」	単独		北海学園大学	
	複数				
	ヨーロッパ地域研究	単独			
	複数		久留米大学(2)、専修大学(2)、龍谷大学(4、ヨーロッパ研究)		
	東欧の政治	単独	東京大学(特別講義)		
	複数				
他ヨーロッパ個別国家類	概説イタリア政治・歴史と思想	単独		法政大学(現代政治学特講)	
		複数			
	スコットランドの政治社会	単独		法政大学(現代政治学特講)	
	複数				
アジア型	アジア一般類	アジア地域研究	単独	甲南大学	
			複数	久留米大学(2)、専修大学(2)	
	アジア政治	単独		成城大学	
		複数	千葉大学(2)		
アジア政治外交史	単独	東京大学			
	複数		京都産業大学(2)、神奈川大学(2)		

	アジア地域の政治	単独			
		複数		関西学院大学(2)	
	アジア政治史	単独	大阪大学、北海道大学		
		複数			
	アジア政治論	単独	北海道大学		龍谷大学、立教大学
		複数			
	アジア比較政治論	単独			法政大学
		複数			
	アジアの政治と現在	単独			同志社大学(特殊講義)
		複数			
	アジア国際政治特講/海の国際政治学	単独			法政大学
		複数			
	アジア・太平洋社会論	単独	香川大学		
		複数			
中国類	現代中国の政治	単独	東京大学(特別講義)		
		複数			
	現代中国政治入門	単独	新潟大学(特別講義)		
		複数			
	中国政治の現在	単独	新潟大学(特殊講義)		
		複数			
	中国政治史	単独	新潟大学		同志社大学
		複数			
	中国政治外交史	単独			
		複数			久留米大学(2)
	中国政治入門	単独	新潟大学		
		複数			
	中国の政治と社会	単独			法政大学
		複数			
	中国の政治と外交	単独			法政大学
		複数			
	地域研究(中国)	単独			早稲田大学
		複数			
中国事情	単独			神戸学院大学	
	複数				
中国政治論	単独			同志社大学、龍谷大学	
	複数			中央大学(2)、駒澤大学(2)、拓殖大学(2)	
朝鮮半島類	朝鮮政治史	単独			
		複数		久留米大学(2)	
	現代朝鮮半島の政治	単独	東京大学(特別講義)		
		複数			
	韓国政治の現在	単独	新潟大学(特殊講義)		
		複数			
	地域研究(韓国)	単独			早稲田大学
複数					
韓国事情	単独			神戸学院大学	
	複数				
朝鮮半島政治論	単独				
	複数			拓殖大学(2)	
東アジア類	東アジアの政治	単独	神戸大学(特殊講義)		
		複数		関西学院大学(2)	
	東アジア政治外交論	単独	東北大学		
		複数			
	東アジア国際関係論	単独			同志社大学
複数					
東アジアの政治と社会	単独				
	複数			法政大学(2, I・朝鮮半島、II・台湾)	

	東アジア地域研究	東アジア地域研究	単独		同志社大学		
		東アジア地域研究	複数		龍谷大学(2, 東アジア研究)		
		東アジア国際政治史	東アジア国際政治史	単独	新潟大学(特殊講義)		
			東アジア国際政治史	複数			
		東アジア外交論	東アジア外交論	単独		京都産業大学	
			東アジア外交論	複数			
	東南アジア類	東南アジア地域研究	東南アジア地域研究	単独		同志社大学、早稲田大学(地域研究(東南アジア))	
			東南アジア地域研究	複数		龍谷大学(2, 東南アジア研究)	
		東南アジア政治論	東南アジア政治論	単独			
			東南アジア政治論	複数		駒澤大学(2)、拓殖大学(2)	
		東南アジアの政治と社会	東南アジアの政治と社会	単独		法政大学	
			東南アジアの政治と社会	複数			
	アジアその他	オセアニアの政治と社会	オセアニアの政治と社会	単独		法政大学	
			オセアニアの政治と社会	複数			
	その他地域型	ロシア類	ロシアの政治と外交	ロシアの政治と外交	単独	法政大学	
				ロシアの政治と外交	複数		
			ロシア政治論	ロシア政治論	単独		
				ロシア政治論	複数		中央大学(2)
国際地域政治研究「ロシアと独立国家共同体(CIS諸国関係)」			国際地域政治研究「ロシアと独立国家共同体(CIS諸国関係)」	単独		北海学園大学	
			国際地域政治研究「ロシアと独立国家共同体(CIS諸国関係)」	複数			
CISの政治と社会			CISの政治と社会	単独		法政大学	
		CISの政治と社会	複数				
ロシア・東欧地域研究		ロシア・東欧地域研究	単独		同志社大学		
		ロシア・東欧地域研究	複数				
スラヴ地域研究		スラヴ地域研究	単独				
		スラヴ地域研究	複数		久留米大学(2)		
中東類		国際地域政治研究「コーカサス・中近東」	国際地域政治研究「コーカサス・中近東」	単独		北海学園大学	
			国際地域政治研究「コーカサス・中近東」	複数			
		中東政治	中東政治	単独			
			中東政治	複数	千葉大学(2)		
		中東政治論	中東政治論	単独		龍谷大学	
			中東政治論	複数		拓殖大学(2)	
	中東地域研究	中東地域研究	単独		同志社大学、早稲田大学(地域研究(中東))		
		中東地域研究	複数				
	中近東地域研究	中近東地域研究	単独				
		中近東地域研究	複数		久留米大学(2)		
	アラブ・イスラム政治論	アラブ・イスラム政治論	単独		駒澤大学		
アラブ・イスラム政治論		複数					
中東の政治と社会	中東の政治と社会	単独		法政大学			
	中東の政治と社会	複数					
アフリカ類	アフリカ政治論	アフリカ政治論	単独		龍谷大学		
		アフリカ政治論	複数				
	現代アフリカの政治	現代アフリカの政治	単独	東京大学(特別講義)			
		現代アフリカの政治	複数				
	アフリカ地域研究	アフリカ地域研究	単独		早稲田大学(地域研究(アフリカ))		
		アフリカ地域研究	複数		久留米大学(2)		
中東・アフリカ地域の政治	中東・アフリカ地域の政治	単独					
	中東・アフリカ地域の政治	複数		関西学院大学(2)			
中南米類	ラテンアメリカの政治と社会	ラテンアメリカの政治と社会	単独		法政大学		
		ラテンアメリカの政治と社会	複数				
	現代ラテンアメリカの政治	単独	東京大学(特別講義)				
現代ラテンアメリカの政治	複数						

			中南米地域研究	単独		同志社大学
				複数		龍谷大学(2, 中南米研究)
			中南米政治論	単独		駒澤大学
				複数		
		その他	第三世界論	単独		中央大学、神戸学院大学
				複数		
関連領域	学際型		途上国民主化とメディア	単独		
				複数		法政大学(2, 国際政治学特講)
			国際金融と開発	単独	大阪大学	
				複数		
			国際社会と日本	単独		京都女子大学
				複数		
			エネルギー資源と国際政治	単独		法政大学(グローバルガバナンス特講)
				複数		
	その他型	グローバルガバナンス論	単独		専修大学、法政大学(グローバルガバナンス)	
			複数			
		現代の国際社会	単独		駿河台大学	
			複数			
		国際開発協力論	単独		中央大学、同志社大学	
			複数			
開発経済論	単独		早稲田大学			
	複数					
その他	英語科目	Human Society: Asian Perspectives	単独	東京大学(特別講義)		
			複数			
		Japan's Relations with Asian Countries	単独	大阪大学(特別講義)		
			複数			
		Comparative Political Institutions in Asia	単独	東京大学(特別講義)		
			複数			
		International Politics	単独		法政大学	
			複数			
		Global Governance	単独		法政大学	
			複数			
		Gateway to Europe- Contemporary Dutch Studies	単独	大阪大学(特別講義)		
			複数			
		Japanese International Policies in Asia	単独		同志社大学(副専攻科目)	
			複数			
		Boom and Bust: the political Economy of Development in East Asia	単独	東京大学(特別講義)		
			複数			
Japanese International Policies towards the U.S.A.	単独		同志社大学(副専攻科目)			
	複数					

(3) その他

次に、「その他」の項に移る。ここでは、大分類として「法学」「法政策学」「その他」の三つを置いている。

「法学」という名称の科目を設置する傾向は、国公立大学との比較で私立大学に強く見られる。また、今回掲載した表には含まれていないが、「日本国憲法」のタームを含んでいるものも確認された。

「法政策学」については、単独で科目として設置されているものは国公立とも多くはない。もっとも、上掲した実用法学の各分野の表で「法政策型」と分類しているものもあり、総数としてはそれほど小さなものではないといえる。今後「法政策学」という一般的科目と、個別分野に限定したものも含めての開講科目とが、大学でどのような展開を取ることになるのかについては推測の域を出ないが、こうした実用法学の各分野を中心に増加していくことになるのかもしれない。

最後に「学際型」として、これまで挙げてきた各分野に必ずしもあてはまらないと判断したものを、それぞれの「類」としてまとめた。それぞれについて個別に強い傾向を示しているものは少ない（設置大学数の点から見ると、「スポーツ法学」「法情報学」「ジェンダー法学」が私立大学において一定数見られる）。その中でもさらに「その他」という細目を設けているが、学際的な展開に際して法学が有するフレキシブル性とその科目数や設置大学数から読み取れるかもしれない。

その他

大分類	中分類	小分類	細目	名称	形式	大学名(国公立)	大学名(私立)	
法学		法学型		法学	単独		中央大学、沖縄国際大学、成城大学(法学(含む日本国憲法))、久留米大学(法学(日本国憲法))、大阪経済法科大学、名城大学、愛知学院大学、名古屋経済大学	
					複数		福岡大学(2)、松山大学(2, I、II・日本国憲法)、摂南大学(2, 総合法学)、神奈川大学(2)、中京大学(2)、南山大学(2)	
			その他	法学の基礎	単独	大阪大学	大阪経済法科大学、専修大学、関東学院大学	
					複数			
				法学の理論	単独	東北大学		
					複数			
				法学への誘い	単独		成城大学	
					複数			
			法学概説	単独		札幌学院大学		
				複数				
			法律学型	法律学類	法律学	単独		
						複数		熊本学園大学(2, I(日本国憲法を含む)、II(国際法を含む))
		法律学基礎			単独	岩手大学		
					複数			
		法律学の基礎			単独		西南学院大学	
					複数			
		関連領域	その他型	基礎法	単独			
					複数	岩手大学(2)		
				基礎法学	単独			
					複数		関西大学(2)	
				法のしくみと考え方	単独		関西学院大学	
					複数			
				法令の読み方	単独		青山学院大学	
					複数			

法政策学	関連領域	学際型	法政策学類	法政策学	単独		成城大学
					複数		
				法政策論	単独	鹿児島大学	立教大学
					複数		早稲田大学(2)
				立法政策論	単独		帝塚山大学(特殊講義)
					複数		
				立法学	単独		明治大学、立教大学(法学特殊講義)
					複数		
		その他型	学際型	経済政策と法	単独		熊本学園大学
					複数		
				土地政策と法	単独		沖縄大学
					複数		
				国際経済社会と法	単独		帝塚山大学
					複数		
法律と政策の仕事	単独		摂南大学				
	複数						
その他型	学際型	法解釈基礎	単独	神戸大学			
			複数				
その他	関連領域	学際型	法文化論類	法文化論	単独		名古屋経済大学
					複数		明治大学(2)
				法文化学基礎	単独	九州大学	
					複数		
				日本法文化論	単独		帝塚山大学
					複数		
				日本の文化と法	単独		帝塚山大学
					複数		
			法と言語類	法と言語	単独		
					複数		岡山商科大学
				法文化とことば	単独		
					複数		京都学園大学(2)
			法曹類	弁護士と法	単独	新潟大学(特殊講義)	
					複数		
				現代弁護士論	単独		青山学院大学
					複数		
		法律家の世界		単独		京都産業大学	
				複数			
		法曹論		単独		中央大学	
				複数			
		法実務類	法実務	単独		大阪経済法科大学	
				複数			
			法律実務論	単独		沖縄国際大学、龍谷大学	
				複数			
			法律事務実務	単独			
				複数		龍谷大学(4, I AB~II AB)	
			法律実務特講—法律と社会・人権の架け橋—	単独	北海道大学		
				複数			
		スポーツ法類	スポーツと法	単独		立正大学、京都学園大学、摂南大学(スポーツと法律)	
				複数			
			スポーツ法学	単独		富士大学、龍谷大学	
				複数			
スポーツ法政策	単独			同志社大学(関連領域科目)			
	複数						
法とスポーツ文化	単独			法政大学(特殊講義)			
	複数						
スポーツ行財政論	単独			富士大学			
	複数						

法情報学類	法情報学	単独	九州大学(集中講義)、東北大学、新潟大学、大阪市立大学	中央大学、成城大学、名城大学、神奈川大学、摂南大学
		複数	大阪大学(2)	明治大学(2)
	法情報論	単独	鹿児島大学	
		複数		
	法情報調査	単独		中央大学、摂南大学(リーガルリサーチと公的書類)
		複数		
	法情報リテラシー	単独		青山学院大学、帝塚山大学(法学情報リテラシー)
		複数		
	法情報処理	単独		名古屋経済大学
		複数		
	法学情報処理論	単独		関西大学
		複数		神戸学院大学(2)
	法政情報処理	単独	大阪大学	
		複数		
コンピュータ法学	単独		同志社大学(特殊講義)	
	複数			
法・情報・社会	単独			
	複数		明治大学(2)	
ジェンダー法学類	法女性学	単独		甲南大学
		複数		
	女性と法	単独		高岡法科大学、京都学園大学
		複数		
	法とジェンダー	単独		北海学園大学(特殊講義)、摂南大学(法とジェンダーの歴史)
		複数		
	ジェンダー法	単独		
		複数		近畿大学(2)
	ジェンダーと法	単独		大阪経済法科大学、京都女子大学、成城大学、京都産業大学、立正大学、南山大学
		複数		明治大学(2)、久留米大学(2)、駿河台大学(2)、東京経済大学(2)、法政大学(2)、愛知学院大学(2)、早稲田大学(2)
	女性の安全と法	単独		京都女子大学
		複数		
	女性の健康と法	単独		京都女子大学
		複数		
女性の労働と法	単独		京都女子大学	
	複数			
福祉論類	福祉論	単独		
		複数		東京経済大学(2)
	地域福祉論	単独	新潟大学(特殊講義)	
		複数		沖縄大学(2, 地域福祉の理論と方法)
	福祉のまちづくり	単独		沖縄大学
		複数		
	子どもと法	単独		大阪経済法科大学
		複数		
	子どもの人権と法	単独		京都女子大学
		複数		
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	単独			
	複数		沖縄大学(2)	
災害と法	単独	新潟大学(特殊講義)		
	複数			

メディア類	メディアと法	単独		立正大学、愛知学院大学
		複数		
	マスコミ法	単独		久留米大学(特殊講義)
		複数		
NPO類	非営利活動と法	単独		東京経済大学
		複数		
	NPOと法	単独		立正大学、愛知学院大学
		複数		
平和と基地問題	基地と法	単独		沖縄国際大学
		複数		
	沖縄の政治と法	単独		沖縄国際大学
		複数		
その他	宗教法	単独		龍谷大学
		複数		愛知学院大学(2)
	宗教団体と法	単独		愛知学院大学
		複数		
	現代の法	単独		札幌学院大学
		複数		
	都市生活法	単独	千葉大学	
		複数		
	地域社会と法	単独		
		複数		青山学院大学(2)
	地域生活と法	単独		大阪経済法科大学
		複数		
	芸術と法	単独		名古屋経済大学
		複数		
	日本文学と法	単独		
		複数		明治大学(2)
	法医学	単独	東京大学(特別講義)、金沢大学	福岡大学、龍谷大学(特別講義)、神奈川大学
		複数	新潟大学(2, 特殊講義)	
	司法精神医学	単独		甲南大学
		複数		
	リーガル・カウンセリング	単独		京都女子大学
		複数		
	法と心理	単独		京都女子大学
		複数		
	法心理学	単独		久留米大学
		複数		
	グローバルイゼーションと法	単独	東京大学(特別講義)	
		複数		
	国際化と法	単独		立正大学
		複数		
	法と責任	単独		摂南大学
		複数		
	日本社会と法秩序	単独		帝塚山大学(留学生適用科目)
		複数		
	市民活動と法	単独		京都女子大学
		複数		
非カウント対象	法学入門	単独	京都大学、九州大学、熊本大学、島根大学、静岡大学	関西大学、青山学院大学、高岡法科大学、札幌学院大学、京都女子大学、法政大学、東洋大学、帝塚山大学、立正大学(法学入門(日本国憲法を含む))、姫路獨協大学、立教大学、沖縄大学
		複数		
	法学概論	単独	島根大学、金沢大学	沖縄国際大学、大阪経済法科大学、駒澤大学、京都産業大学、摂南大学(法の基礎)
		複数		駿河台大学(2)、沖縄大学(2)、朝日大学(2)

		法律学入門	単独		岡山商科大学、松山大学
			複数		
		法律学概論	単独	鹿児島大学(教職科目)	甲南大学、立正大学(法律学概説)
			複数		
		法学・政治学案内	単独	静岡大学	中京大学(法学・政治学の基礎)
			複数		
		現代法入門	単独		
			複数		明治大学(2)
		司法制度入門	単独		京都女子大学、愛知学院大学
			複数		
		立法学入門	単独		青山学院大学
			複数		
		実定法入門	単独	神戸大学	
			複数		
		基礎法学入門	単独		成城大学
			複数		
		公法入門	単独		甲南大学、北海学園大学、久留米大学、帝塚山大学
			複数		
		私法入門	単独		帝塚山大学
			複数		
手続法入門	単独		西南学院大学		
	複数				
手続法概論	単独				
	複数		立教大学(2)		
実定法学	公法	憲法入門	単独	大阪大学、香川大学	高岡法科大学、専修大学、立正大学、愛知学院大学
			複数		
		行政法入門	単独		立正大学、近畿大学
			複数		法政大学(2)
		憲法・行政法入門	単独		中京大学
			複数		
	民事法	民法入門	単独	大阪大学、香川大学	関西学院大学、西南学院大学、高岡法科大学、専修大学、立正大学、中京大学
			複数		
		民事法入門	単独	東北大学	甲南大学、北海学園大学、愛知学院大学、姫路獨協大学、京都学園大学
			複数		久留米大学(2)
	刑事法	刑法入門	単独		立正大学
			複数		
		刑事法入門	単独	東北大学、香川大学	西南学院大学、甲南大学、北海学園大学、高岡法科大学、専修大学、帝塚山大学、龍谷大学、中京大学、近畿大学、姫路獨協大学、京都学園大学
			複数		久留米大学(2)
		民事裁判入門	単独	金沢大学	
			複数		
		刑事裁判入門	単独	金沢大学	
			複数		
		民刑事法入門	単独	千葉大学	
			複数		
民事訴訟法入門		単独		愛知学院大学	
		複数			
企業法入門	単独		立正大学、京都学園大学		
	複数				
商事法入門	単独		帝塚山大学		
	複数				
税法・企業会計法入門	単独		立正大学		
	複数				

		国際法入門	単独		法政大学、近畿大学
			複数		
		国際関係法入門	単独		帝塚山大学
			複数		
		国際関係入門	単独		神戸学院大学
			複数		
基礎法学		社会法入門	単独	金沢大学	
			複数		
		外国法入門	単独		青山学院大学
			複数		
		西洋法入門	単独	新潟大学	
			複数		
		中国法入門	単独	新潟大学	
		複数			
		現代中国法入門	単独	新潟大学(特殊講義)	
			複数		
		法社会学入門	単独	神戸大学	
			複数		
政治学		政治学入門	単独	九州大学、香川大学、千葉大学	大阪経済法科大学、甲南大学、成城大学、京都産業大学、帝塚山大学、松山大学、愛知学院大学、京都学園大学、立教大学、沖縄大学
	複数		京都大学(2)	関西学院大学(2)	
		政治・行政学入門	単独	島根大学	
	複数				
		現代政治入門	単独	神戸大学	
	複数				
		地方自治入門	単独		北海学園大学
	複数				
		日本政治入門	単独		同志社大学
	複数				
	政治思想入門	単独		同志社大学	
複数					
国際関係論		国際関係論入門	単独	大阪大学	成城大学
	複数				
		国際政治入門	単独		同志社大学
	複数				
その他		総合政策入門	単独	千葉大学	
	複数				
特別講義系		法律学特講	単独		
	複数		岩手大学(3)	神奈川大学(6)	
		法学特講	単独		中央大学、熊本学園大学
	複数			拓殖大学(2)	
		基礎法特講	単独		大阪経済法科大学
	複数				
		基礎法学特講	単独	大阪市立大学	
	複数				
		法学・政治学特講	単独		
	複数			関西学院大学(2)	
		公法特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	大阪経済法科大学
	複数			久留米大学(2)	
		私法特講	単独		
	複数			久留米大学(2)	
		憲法特講	単独		福岡大学、成城大学、神奈川大学
	複数			明治大学(2)	
	行政法特講	単独		神奈川大学	
複数					
	民法特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	成城大学、神奈川大学	
複数			福岡大学(3)、明治大学(2)		

民事法特講	単独		大阪経済法科大学
	複数		
刑法特講	単独		成城大学、京都学園大学(刑法特別講義)
	複数		明治大学(2)、神奈川大学(2)
刑事法特講	単独	金沢大学	大阪経済法科大学、近畿大学(刑事法特別講義)、姫路獨協大学
	複数		福岡大学(2)
商法特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	
	複数		
会社法特講	単独		久留米大学
	複数		
企業法特講	単独		中央大学、大阪経済法科大学、神奈川大学、愛知学院大学(特殊講義)
	複数		
民事訴訟法特講	単独	金沢大学	
	複数		
民事手続法特講	単独	新潟大学(特殊講義)	
	複数		
手形法小切手法特講	単独		久留米大学(商法ⅢB)
	複数		
社会法特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	大阪経済法科大学
	複数		
労働法特別講義	単独		京都学園大学
	複数		
経済法特別講義	単独		京都学園大学
	複数		
国際法特講	単独	金沢大学	大阪経済法科大学
	複数		
国際法務特講	単独	金沢大学	
	複数		
国際関係法特講	単独	大阪市立大学	中央大学
	複数		
外国法特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	中央大学
	複数		
法制史特講	単独	金沢大学	
	複数		
法理学特講	単独	金沢大学	
	複数		
政治学特講	単独	大阪市立大学、金沢大学	大阪経済法科大学、中央大学
	複数		神奈川大学(4)、拓殖大学(2)
現代政治特講	単独		
	複数		法政大学(2)
行政学特講	単独	金沢大学	
	複数		
政治哲学特講	単独		
	複数	千葉大学(2)	
政治コミュニケーション特講	単独		中央大学
	複数		
国際政治特講	単独		法政大学
	複数		
国際関係特講	単独		中央大学
	複数		
現代法特講	単独		中央大学
	複数		
法曹特講	単独		中央大学
	複数		成城大学(3, 刑事法、公法、民事法)
地域研究特講	単独		
	複数		拓殖大学(2)

公法特論	単独		
	複数	熊本大学(2)	
憲法特論	単独		
	複数		早稲田大学(3, 総論・統治、人権A・B)
刑事法特論	単独		
	複数	熊本大学(2)	
刑法特論	単独	鹿児島大学	姫路獨協大学
	複数		
民法特論	単独		名古屋経済大学(民法特論)
	複数	熊本大学(2)	
現代民法特論Ⅱ	単独	東北大学	
	複数		
民事訴訟法特論	単独		早稲田大学
	複数		
企業法特論	単独	千葉大学	
	複数		
会社法特論	単独		名古屋経済大学
	複数		専修大学(2)
独占禁止法特論	単独		早稲田大学
	複数		
労働法特論	単独		法政大学
	複数		
公法特習(民事法)	単独		久留米大学
	複数		
外国法特論	単独		
	複数		早稲田大学(6, 英米法×2、ロシア=東中欧法・EU法×2、フランス法×2)
国際取引法特論	単独		
	複数		早稲田大学(2)
国際法特習	単独		
	複数		久留米大学(2)
日本法史特論	単独		早稲田大学
	複数		
西洋法制史特論	単独		
	複数	東北大学(2)	
法学特殊講義	単独		
	複数		岡山商科大学(2)
法律学特殊講義	単独		駒澤大学
	複数		
法律系特殊講義	単独		
	複数	静岡大学(2)	
憲法特殊講義	単独		青山学院大学
	複数		久留米大学(2)
民法特殊講義	単独		
	複数		久留米大学(2)
刑法特殊講義	単独		
	複数		久留米大学(2)
商法特殊講義	単独		
	複数		久留米大学(2)
刑事訴訟法特殊講義	単独		
	複数		久留米大学(2)
民事訴訟法特殊講義	単独		
	複数	九州大学(2)	久留米大学(2)
紛争管理論特殊講義	単独		
	複数	九州大学(2)	
知的財産法特殊講義	単独	九州大学	
	複数		

		国際取引法特殊講義	単独	九州大学	
			複数		
		英米法特殊講義	単独	九州大学	
			複数		
		ドイツ法特殊講義	単独	九州大学	
			複数		
		日本法制史特殊講義	単独	九州大学	
			複数		
		リメディアル民法総則	単独		神戸学院大学
			複数		
		リメディアル憲法Ⅰ	単独		神戸学院大学
			複数		
		リメディアル刑法	単独		神戸学院大学
			複数		
北海道政治・行政史	単独				
	複数		北海学園大学(2)		
沖縄政治論	単独		沖縄国際大学		
	複数				
沖縄近現代史論	単独				
	複数		沖縄大学(2)		
その他	デモクラシー論	国家論	単独		専修大学
			複数		
		現代国家論	単独		駒澤大学
			複数		
		民主主義論	単独		専修大学
			複数		
		現代民主主義論	単独		同志社大学
			複数		
		現代デモクラシー論	単独		
			複数		拓殖大学(2)
		日本のデモクラシー	単独		久留米大学(特殊講義)
			複数		
		市民活動と法	単独		京都女子大学
			複数		
ナショナリズム	政治的問題としての憲法愛国主義	単独			
		複数		同志社大学(2, 特殊講義)	
	ナショナリズム論	単独		専修大学、京都産業大学	
		複数			
	近代日本とナショナリズム	単独		同志社大学(特殊講義)	
		複数			
近代日本のアジア認識	単独		同志社大学(特殊講義)		
	複数				
その他型	人権のあゆみ	単独			
		複数		京都産業大学(2)	
	人権を考える	単独			
		複数		京都産業大学(2)	
	人権思想と現代社会	単独			
		複数		京都産業大学(2)	
	人権の歴史と理論	単独			
		複数		東京経済大学(2)	
	人権とマイノリティ	単独			
		複数		東京経済大学(2)	
多文化共生論	単独		摂南大学		
	複数				
ジェンダー	日本女性史	単独		摂南大学	
		複数			
	西洋女性史	単独		摂南大学	
		複数			

	平和と女性	単独		京都女子大学
		複数		
	女と男	単独		駿河台大学
		複数		
	ジェンダー論	単独	新潟大学	駿河台大学、法政大学、沖縄大学(ジェンダー学)
		複数		西南学院大学(2)、東京経済大学(2)、早稲田大学(2)、神奈川大学(2)
	ジェンダー政策	単独		同志社大学(関連領域科目)
		複数		
	ジェンダー政治論	単独		専修大学
		複数		中央大学(2)
	人権講座ジェンダーと暴力	単独		法政大学(特殊講義)
		複数		
	フェミニズム思想	単独		
		複数		法政大学(2)
メディア	メディア論	単独		中央大学
		複数		
	メディア表現論	単独		中央大学
		複数		
	市民メディア論	単独		北海学園大学(特殊講義)
		複数		
	現代メディア論	単独		法政大学
		複数		
	マス・メディア	単独	九州大学(マスメディア実践論)、	久留米大学、拓殖大学(マスメディア論)
		複数		沖縄大学(2, マスメディア論)
	マスコミ論	単独	熊本大学	立正大学(メディア・マスコミ論)
		複数		龍谷大学(2)
	マス・コミュニケーション論	単独	千葉大学	駒澤大学、法政大学
		複数		
	メディア社会論	単独		駒澤大学
		複数		
	現代マスコミ論	単独		
		複数		京都産業大学(2, 新聞報道、放送メディア)
	メディア論入門	単独		成城大学
		複数		
	比較メディア論	単独		駒澤大学
		複数		
	ジャーナリズム論	単独		北海学園大学、専修大学、愛知学院大学
		複数		中央大学(2)、西南学院大学(4)
	ジャーナリズムの現場から	単独	熊本大学	
		複数		
	国際報道論	単独	大阪大学(特別講義)	龍谷大学(国際ジャーナリズム論)
		複数		
	広報・広告論	単独		
		複数		中央大学(2)
	情報化社会とメディア	単独		拓殖大学
		複数		
NPO	NPO	単独	大阪大学(特別講義)	
		複数		
	NPO論	単独	島根大学	岡山商科大学、沖縄国際大学
		複数		駒澤大学(2, 非営利組織論)、東京経済大学(2)、法政大学(2)、近畿大学(2)、拓殖大学(2)
	NPO・NGO論	単独		大阪経済法科大学、甲南大学、駿河台大学(NGO・NPO論)、同志社大学(関連領域科目、NGO・NPO論)、熊本学園大学、帝塚山大学、龍谷大学(非営利非政府組織論)
		複数		

	NPO/NGOと市民社会	単独		関西学院大学、帝塚山大学
		複数		
	NPO・NGOとメディア	単独		駒澤大学
		複数		
	NPOと国際公共政策	単独		青山学院大学
		複数		
	ボランティア・NPO活動論	単独		龍谷大学
		複数		
	国際ボランティア論	単独		摂南大学
		複数		
	国際NGO論	単独		龍谷大学
		複数		法政大学(2)
平和研究	平和学	単独	大阪大学、香川大学	帝塚山大学、中央大学、大阪経済法科大学
		複数		東京経済大学(2)
	平和研究	単独		西南学院大学、久留米大学、京都女子大学、成城大学、立教大学
		複数		専修大学(2)
	平和と人権	単独		沖縄大学
		複数		
	基地と行政	単独		沖縄国際大学
		複数		
	平和構築政策	単独		京都産業大学
		複数		
	国際平和学	単独		大阪経済法科大学
		複数		
国際平和論	単独		中京大学	
	複数		京都産業大学(2)	
平和・軍事研究	単独		法政大学	
	複数			
その他	現代社会論	単独		
		複数		東京経済大学(2)、京都産業大学(2)
	社会調査	単独		北海学園大学、立教大学(社会調査法)
		複数		中央大学(2、社会調査論)、久留米大学(2)
	社会調査概論	単独		同志社大学、沖縄大学(社会調査の基礎)
		複数		
	社会分析基礎	単独	神戸大学	
		複数		
	社会科学原理	単独	神戸大学	
		複数		
	紛争事例研究	単独	熊本大学	
		複数		
	社会思想史	単独	千葉大学	名古屋経済大学
		複数		神奈川大学(2)
	国家と宗教	単独		愛知学院大学
		複数		
	宗教文化論	単独		法政大学
		複数		
	市民生活論	単独		帝塚山大学
		複数		
	社会運動論	単独		立教大学
		複数		
	歴史認識と戦後責任	単独		久留米大学(特殊講義)
		複数		
	国際文化交流	単独		
		複数		法政大学(2)
環境と開発	単独	大阪大学(特別講義)		
	複数			
環境論	単独			
	複数		姫路獨協大学(2)	

		地球環境論	単独			
			複数		法政大学(2)	
政策論	経済	経済政策	単独	熊本大学	法政大学、熊本学園大学、名城大学、帝塚山大学、神戸学院大学、龍谷大学、神奈川大学、関東学院大学	
			複数		関西大学(2)、岡山商科大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、同志社大学(2)、専修大学(2)、東洋大学(2)、沖縄大学(2)、近畿大学(2)	
		経済政策論	単独	京都大学		帝塚山大学
			複数	島根大学(2)		
		経済政策総論	単独	千葉大学		
			複数			
		経済政策各論	単独	島根大学		
			複数			
		現代経済政策	単独			
			複数			中央大学(2)
		国際経済論	単独	東京大学、熊本大学、千葉大学		関東学院大学
			複数	岩手大学(2)		北海学園大学(2)、久留米大学(2)
		国際経済政策	単独	大阪大学		
			複数			
		基礎国際経済政策	単独			関西学院大学
			複数			
		応用国際経済政策	単独			関西学院大学
			複数			
		国際経済活動の歴史	単独			帝塚山大学
			複数			
		国際取引の実務	単独			帝塚山大学
			複数			
		産業政策論	単独	鹿児島大学		
			複数			
		工業政策	単独			駒澤大学
			複数			
		労働	労働政策	単独		近畿大学
複数						
労働経済	単独		東京大学		同志社大学(関連領域科目)	
	複数				甲南大学(2)	
労働経済学	単独					
	複数				岡山商科大学(2)	
労働経済論	単独		京都大学		富士大学、熊本学園大学、神戸学院大学	
	複数		千葉大学(2)			
環境	環境政策	単独		同志社大学(副専攻科目)、駒澤大学、熊本学園大学、法政大学、近畿大学		
		複数		拓殖大学(2)		
	環境政策論	単独	鹿児島大学、千葉大学		久留米大学、沖縄大学	
		複数	岩手大学(2)		龍谷大学(2)	
	環境ガバナンス論	単独			京都産業大学、龍谷大学(特別講義、環境社会政策論)	
		複数				
	環境行政特論	単独			神奈川大学	
		複数				
	地域環境保全論	単独			沖縄国際大学	
		複数				
社会政策	社会政策	単独		富士大学、同志社大学、駒澤大学、成城大学、名城大学、法政大学、龍谷大学、早稲田大学(社会政策(労働経済論))		
		複数		中央大学(2)、岡山商科大学(2)、関西大学(2)、北海学園大学(2)、久留米大学(2)、明治大学(2)、専修大学(2)、近畿大学(2)		
	社会政策論	単独	京都大学		帝塚山大学、松山大学、立教大学	
		複数			拓殖大学(2)	

その他	科学技術政策	単独		同志社大学(関連領域科目)
		複数		
	文化政策	単独		同志社大学(関連領域科目)
		複数		
	行政文化特論	単独		神奈川大学
		複数		
	グローバル・ビジネス論	単独		法政大学
		複数		
	グローバル・スキーム論	単独		
		複数		青山学院大学(2)
	グローバルイズム論	単独		京都産業大学
		複数		
	国際地域社会論	単独		
		複数	千葉大学(2)	
英語科目	Introduction to Modern Law	単独		明治大学
		複数		
	International Human Right's Law	単独		同志社大学(副専攻科目)
		複数		
	International Law	単独		法政大学
		複数		東洋大学(2)
	International Law and Organizations	単独		同志社大学(副専攻科目)
		複数		
	Development and Law	単独		同志社大学(副専攻科目)
		複数		

おわりに

以上が、(1) 学部及び学科の設置状況、(2) そこでの教育におけるキーワードの抽出、(3) 開講されていた科目の三点に着目した我が国の4年制大学法学部のデータ概要と、それに対するコメントである。もとより、平成24年度のデータのみによった資料であり、時系列変化の追跡は望むべくもない。また、法学教育における教養教育、外国語教育、コミュニケーション・文書起案力教育等の現況も重要な課題であるが、データの絶対量が多いため、本資料では専門科目名に集計・検討対象を限定することとなった。

伝統的に、多くの大学において法学と政治学が同一の学部・学科において専門科目として開講されている。そのうちの法学諸科目については、伝統的な制定法解釈学と、その思考法を相対化しようとする立法学・法政策学系の諸科目との拮抗を認めることができた。また、同じく伝統的な基礎法学諸科目に加えて、「法と経済学」を冠する科目も総計7校を認めることができ、単なる流行を越える定着を認め得た。細分化し、それぞれに専門領域を確立しようとする制定法とそれに対する解釈学、さらにそれを様々な方向から相対的にとらえる教育アプローチとの併存を読み取ることは許されるだろうか。

本資料の共著者二名は、それぞれ古代ローマ法、中世ローマ法＝イングランド法をフィールドとしている。そのような視座から行う作業の限界から、科目名の分類軸をたてる等にあたり、予想外の誤りを犯しているかも知れない。読者各位のご海容を乞うとともに、ご教示をお願いする。最後に共著者の分担について記しておきたい。データの集計整理は松本が担当した。そのうえで会合を重ね、林がもとの素材につきコメントして両者で議論を重ねた。そこで、「はじめに」から第3章までを松本の、「おわりに」を林の分担箇所とひとまずするが、全体として両者で相互の担当部分につき討論を重ねた旨を記しておきたい⁹⁾。

¹ 同基盤研究はホームページを開設している。http://www.law.osaka-u.ac.jp/homo_ivridicvs/の入力、あるいは大阪大学法学部ホームページ

の「共同研究プロジェクト」欄の「学部課程法学教育の法史的・法理論的研究」のリンクを選択することにより閲覧できる。

² 北村隆憲「法科大学院及び法学部における法哲学関連科目に関する実態調査の概要」、日本法哲学会編『法哲学と法学教育—ロースクール時代の中で—』(有斐閣、2007年)、18-31頁。

³ 『24年度 全国大学一覧』(文教協会、2012年)、なお、第1章では2015年に出版された上掲書の平成27年度版を追加調査に用いた。

⁴ 第3章に関して、平成25年時点で提供を受けた資料は各大学によって開きがあり、開講科目名称・単位数関係情報の媒体に関して特に顕著であった。これらについては本稿第3章部分の本格的な作成作業を開始した2015年11月から2016年1月の間の時点で、それぞれの大学のホームページ等から閲覧できる資料(シラバス検索システム、学則、履修規定、カリキュラムなど)より調査を行った。可能な限り平成24年度の開講科目を確認しているが、作業時点で資料の確認等が不能であった一部の大学や科目については割愛している。なお、返送資料の別と作業開始の時点に起因するこのような問題について、各大学及びその関係者に責は一切ない旨を申し添えておきたい。

⁵ 現在では少し古い一覧となってしまうが、『法学教室』第175号、1995、30-31頁が参考になる。

⁶ 竜寄喜助「リーガル・マインドそして日本の歩み」、『法学教室』第175号、1995、23-25頁は、「リーガル・マインドの導入期」として穂積重遠、末弘厳太郎によるリーガルマインドへの言及や、加藤一郎によるケース・メソッド論とリーガルマインドとの関係について触れている。また、各大学での「リーガルマインド」の説明として比較的詳細なものには、例えば「……バランス感覚のある判断力を持って総合的かつ論理的に思考した上で、法的解決方法として現状では最もよいとする自分の考えを説得力をもって表現できる能力……これが、いわゆる法的思考能力(リーガル・マインド)である」といったものがある(福岡大学法学部「平成24年度学修ガイド」3頁、法学部長・畠田公明「学部教育の理念と目標」より抜粋)。

⁷ 五十嵐清『法学入門(第四版)』(悠々社、2015年)、175-179頁。田中成明『法学入門』(有斐閣、2005年)、209-214頁。

⁸ 「海商法」の開講にあたっては、表にもあるように、「保険」、「航空法」をも科目名称に含めた開講形式を採る大学も見られた。

⁹ 本稿は科学研究費助成事業基盤研究B(課題番号23330032)「学部課程法学教育の社会的機能と指導理念に関する法史的・法理論的総合研究」による成果の一部である。その旨を記して謝意を明らかにしたい。